

新潟市の農林水産業

平成31年4月

新潟市農林水産部

はじめに

近年、国内の農業を取り巻く状況は、農産物価格の下落や農業者の高齢化、後継者不足、耕作放棄地の増加など大変厳しい状況にあります。国内の食市場においては、少子高齢化の進行や人口減少の本格化により縮小に向かう一方、世界の食市場は人口増加や経済成長に伴い拡大が続くことが見込まれます。

新潟市は、市町村として日本一の水田面積を誇る全国有数の大農業都市です。市内各地では、コシヒカリなどの米をはじめ、さまざまな野菜、果樹、花きなど全国に誇れる魅力的な農産物が生産され、米菓、酒、発酵食品といった食品関連産業も大きく発展しています。

本市の最も重要な農産物である米については、平成 30 年産米から生産者や集荷業者・団体が自らの経営判断で米の需給調整に取り組むことになり、新潟県から示される「新潟米の県全体の生産目標の市町村別内訳」を参考に生産が行われています。農業の成長産業化と農業者の所得の確保に向けて、国・県からの交付金や補助事業による支援に加え、本市独自支援として「元気な農業応援事業」により経営規模拡大や加工用米・米粉用米・酒米の地域内流通の促進による水田のフル活用を推進するとともに、新たな生産の柱となる園芸作物の導入も重点化しております。本市農業にとって大きな転換期を迎えており、ますます農業者・生産者団体・行政が一体となって対応していくことが重要です。

こうした中、国家戦略特区の指定を受けた本市では、規制緩和を活用した企業が特例農業法人を設立して営農しているほか、全国で初の農家レストランが3店舗開業して4年目を迎えるなど、全国に先駆けたモデル的な農業や新たな形の農村地域の活性化の取組が進められています。平成 29 年度には特区民泊と農業支援外国人材の2事業を進め、田園資源の活用や外国人材の活用に向けた取り組みを推進しています。また、特区の規制緩和は利用していませんが、ロボット技術やICTを活用して省力化や精密化などを進めた次世代型農業（スマート農業）を目指す企業が市内農家と協力できる体制が構築されており、本市農業の活性化が加速することを期待しています。

さらに、農業の6次産業化に加え、子育てや教育、福祉などの分野で本市の豊富で多様な田園資源をフル活用して連携させる、農業の12次産業化を進めています。食と農と文化を融合させる食文化創造都市の推進については、レストランバスの運行をはじめとする生産者と料理人と消費者の結びつきを深める活動を行うとともに、本市の食の素晴らしさや食文化を活用したまちづくりを図ることで、食で選ばれる新潟市の実現に向けて取り組んでまいります。

この5月にはG20新潟農業大臣会合が本市で開催され、34の国・国際機関の代表団を新潟にお迎えしました。会議場の内外での新潟の食や農についての展示や、本市がこれまで先進的に取り組んできたスマート農業の視察を通じて、本市の食と農の魅力や可能性、おもてなし文化の素晴らしさを世界に発信することができました。

また、本市の水産業は、沿岸・沖合漁業とともに、信濃川、阿賀野川等での鮭漁や種苗生産などの内水面漁業も意欲的に取り組まれています。今後も水産物と漁業の魅力の活用を積極的に進め、漁港や水産施設の整備など漁業基盤の整備を推進してまいります。

「新潟市の農林水産業」は、本市の農林水産業の現状と様々な取組を整理しました。本市の農林水産業をご理解いただく基礎資料等としてご活用いただければ幸いです。

最後に本冊子の発行に当たり、御協力くださった関係各位に厚く御礼申し上げます。

平成31年4月

新潟市 農林水産部長 二神 健次郎

目 次

はじめに

第1章 新潟市の概要

1 市勢概要	1
2 気候	2
3 市域の変遷と人口の推移	2
4 沿革	3
5 新潟におけるハイレベル国際会議の開催実績	4
6 産業別人口	5

第2章 行財政

1 予算	
(1) 平成31年度一般会計予算	6
(2) 平成31年度農林水産業費内訳	7
(3) 平成31年度施策展開方向	8
2 農林水産関係機構図及び事務分掌	9
3 にいがた未来ビジョン	12

第3章 新潟市の農業

1 新潟市農業構想の概要	
(1) 新潟市農業構想策定の趣旨	13
(2) 構想の期間	13
(3) 農業・農村の将来像	13
(4) 構想の目標	14
2 統計から見た新潟市農業の概要	
(1) 農業経営	15
(2) 主な農業生産物	15
(3) 主な畜産物	16
(4) 専兼別農家戸数（総農家）	16
(5) 経営耕地面積規模別農家戸数（販売農家）	16
(6) 年齢別農業就業人口（販売農家）	17
3 農業生産等の概況	
(1) 水稻	18
(2) 大豆	19
(3) 野菜	20
(4) 切花・球根・花木類	20
(5) 果樹	21

(6) 葉たばこ	22
(7) 畜産	22
(8) 環境保全型農業実践者の状況	23
4 農林関係主要事業	
(1) 農業振興地域整備計画	24
(2) 農業経営基盤強化促進対策事業	25
(3) 担い手育成・確保緊急対策事業	28
(4) 制度資金	28
(5) 農地中間管理事業	29
(6) 元気な農業応援事業	32
(7) 需要に応じた米生産の取り組み状況	33
(8) 環境と人にやさしい農業支援事業	35
(9) 環境保全型農業直接支払交付金事業	36
(10) 新潟市野菜安定供給対策事業	36
(11) 試験研究事業	38
(12) 6次産業化サポート事業	39
(13) 農産物高付加価値化推進事業	41
(14) 畜産振興事業	42
(15) 食と花の銘産品事業	43
(16) 食文化創造都市推進事業	44
(17) 食と花の世界フォーラムにいがた	46
(18) 地場産学校給食推進事業	47
(19) 国家戦略特区推進事業	48
(20) 12次産業化の推進	52
(21) 新潟発わくわく教育ファーム推進事業	53
(22) 食育の推進	54
(23) 花育の推進	55
(24) 食と花の交流推進事業	56
(25) 農村・都市交流の推進	56
(26) 保安林・里山	61
(27) 特用林産物の生産量	68
(28) 強い林業・木材産業づくり交付金事業	69
(29) 食肉センター	70
5 各区における独自の取り組み	
(1) 北区	72
(2) 東区・中央区・江南区	72
(3) 秋葉区	74
(4) 南区	76

(5) 西区	77
(6) 西蒲区	79

第4章 新潟市の農業農村整備

1 農業農村整備の概要	
(1) 農地	81
(2) 土地改良区	81
2 農業生産基盤整備の現況	
(1) ほ場整備	82
(2) 排水施設整備・基幹的排水施設整備	82
(3) 平成30年度農業基盤整備事業の実績	83
3 農村環境整備の現況	
(1) 平成30年度農村環境整備の実績	85
(2) 多面的機能の維持発揮	86

第5章 新潟市の水産業

1 概要	87
2 海面漁業	
(1) 地方（産地）市場に直接水揚される地場物の取扱高	87
(2) 海面（沿岸）漁業の現況	87
(3) つくり育てる漁業	88
3 内水面漁業	
(1) 内水面漁業の現況	88
(2) つくり育てる漁業	89
4 水産施設	
(1) 漁港整備の状況	90
(2) 漁港図	91
(3) 新潟港内主要水産施設	94
5 水産物流通図	95

第6章 中央卸売市場

1 中央卸売市場の役割	96
2 当市場の概要	96
3 流通のしくみ	98
4 平成30年度市場取扱状況(推移)	99

第7章 農業活性化研究センター

1 設置目的	101
2 施設の概要	101
3 事業内容	

(1) 試験研究事業	102
(2) 6次産業化サポート事業	102
(3) 農産物高付加価値化推進事業	102

第8章 食育・花育センター

1 設置目的	103
2 施設の概要	103
3 事業内容	
(1) 食育の推進	104
(2) 花育の推進	105
(3) 食と花による交流の推進	105

第9章 食と花の交流センター

1 設置目的	106
2 施設の概要	106
3 事業内容	
(1) 花とみどりの展示事業	107
(2) 食と花のプロモーション事業	107

第10章 アグリパーク

1 設置目的	108
2 施設の概要	108
3 事業内容	
(1) 教育ファーム	109
(2) 就農支援事業	109
(3) 食品加工支援事業	109

第11章 農業委員会

1 農業委員会の沿革	110
2 所管区域	110
3 委員会の構成（実数）	110
4 部会（任意部会）委員構成	110
5 農業委員会の事業概要	
(1) 農地の移動・転用	111
(2) 農業経営基盤強化促進事業	114
(3) 農地中間管理事業	115
(4) 耕作放棄地の現状	116

第12章 資料

- 1 農林水産業関係機関・団体等・・・・・・・・・・・・・・・・・・117
- 2 凡例・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・126

発行にあたって

「新潟市の農林水産業」は、特に個別に記載のない場合は、平成31年3月31日現在の内容を掲載しています。

第1章 新潟市の概要

1 市勢概要

新潟市は、サンフランシスコ、天津、リスボンとほぼ同じ緯度にあり、東京から北北西約 250 キロメートル、上越新幹線で約 2 時間の位置にあります。日本海、信濃・阿賀野の両大河、福島潟、鳥屋野潟、ラムサール条約登録湿地である佐潟など、多くの水辺空間と自然に恵まれ、越冬期間中にみられるコハクチョウの数は全国 1 位を誇ります。

江戸時代から物流拠点「新潟湊」の機能を生かして賑わいを見せていた「新潟町」は、安政 5(1858)年に、アメリカ・イギリスなど 5 か国との修好通商条約によって、函館・横浜・神戸・長崎とともに開港 5 港の一つに指定され、世界に開かれた港町となります。

明治 22(1889)年に市制を施行。以来、戦争・大火・地震などにみまわれながらも、そのつど復興を成し遂げて発展。平成 8(1996)年には「中核市」に指定され、平成 17(2005)年には、近隣 13 市町村との合併により、歴史や文化財、郷土芸能、花や豊富な食材、豊かな自然など、さまざまな面でさらに魅力を加え、本州の日本海側最大の都市として高次の都市機能を備えています。

平成 19(2007)年に政令指定都市に移行後も、地域・田園・自然の力を生かした、健康で安心して暮らせるまちづくりと、日本海開港都市の拠点性を生かした、創造的に発展を続けるまちづくりを理念に掲げ、大きな安心の中で生まれ育ち、集い、高めあう活力あるまちとして、さらなる成長を目指し、まちづくりを進めます。

新潟市の地勢	面積	726.45 平方キロメートル
	広がり	東西 42.5 キロメートル、南北 37.9 キロメートル
	位置	極東：東経 139 度 16 分 01 秒、極西：東経 138 度 47 分 03 秒 極南：北緯 37 度 40 分 44 秒、極北：北緯 38 度 01 分 12 秒

市の木：ヤナギ



市の花：チューリップ



市の鳥：ハクチョウ



2 気候

4月から10月にかけては、国内の主要都市に比べ日照時間は長い方である。夏期は太平洋側と同様好天が続き気温も上昇し、高温多湿の日が多いが、海風で比較的しのぎやすい。台風による気象災害は少ない。冬期は曇りの日が続き晴れる日は極めて少なく、強い季節風の吹く日が多い。積雪は県内では少ない方である。

上段:2018年(平成30年) 下段:平均値(1981年~2010年)

区分	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
平均気温 (°C)	1.7	1.4	7.5	12.7	17.0	21.1	27.4	26.6	21.8	17.2	11.6	5.9
	2.4	2.7	5.7	11.0	16.4	20.5	24.3	26.4	22.5	16.3	10.3	5.2
相対湿度 (%)	79	79	66	72	74	75	75	76	80	75	78	75
	71	74	70	66	68	73	78	73	73	72	72	75
平均風速 (m/s)	3.9	3.4	3.8	3.0	2.8	2.6	2.7	2.6	2.8	3.0	2.5	3.9
	4.0	3.9	3.5	3.4	3.3	2.7	2.9	2.9	3.0	2.8	3.3	4.0
降水量 (mm)	206.0	108.5	111.0	139.5	139.0	66.5	42.0	278.0	248.5	154.0	97.0	205.5
	186.0	122.4	112.6	91.7	104.1	127.9	192.1	140.6	155.1	160.3	210.8	217.4
日照時間 (時間)	54.5	83.9	175.1	175.5	164.3	189.1	262.5	186.1	113.9	141.6	95.7	56.6
	58.2	78.6	133.2	169.8	202.1	168.5	160.1	211.1	162.8	140.1	89.9	60.5

資料:新潟地方気象台

3 市域の変遷と人口の推移

明治22年4月1日の市制施行以来3市8町17村との合併を重ね、現在の市域面積は726.45平方キロメートル、平成31年3月末日現在338,995世帯、789,897人である。(住民基本台帳)

合併編入年月日	合併・編入市町村名	面積(Km ²)	世帯数(世帯)	人口(人)
明治22年 4月 1日	関屋古新田を合併し市制施行	12.22	10,062	43,911
大正 3年 4月 1日	中蒲原郡沼垂町を合併	20.52	15,611	91,604
昭和18年 6月 1日	中蒲原郡大形村を合併	38.22		
18年12月 8日	中蒲原郡石山村を合併	58.19		
18年12月 8日	中蒲原郡鳥屋野村を合併	72.55	34,711	191,663
29年 4月 5日	北蒲原郡松ヶ崎浜村を合併	79.54		
29年11月 1日	北蒲原郡南浜村を合併	95.10		
29年11月 1日	北蒲原郡濁川村を合併	103.75		
29年11月 1日	西蒲原郡坂井輪村を合併	122.64	53,616	262,002
32年 5月 3日	中蒲原郡大江山村を合併	137.13		
32年 5月 3日	中蒲原郡曾野木村を合併	150.73		
32年 5月 3日	中蒲原郡両川村を合併	161.47	61,461	295,225
35年 1月11日	西蒲原郡内野町を合併	177.97		
36年 6月 1日	西蒲原郡中野小屋村を合併	194.13		
36年 6月 1日	西蒲原郡赤塚村を合併	208.34	73,050	326,632
平成13年 1月 1日	西蒲原郡黒埼町を合併	231.91	199,910	517,779

平成17年 3月21日	新津市を合併 白根市を合併 豊栄市を合併 中蒲原郡小須戸町を合併 中蒲原郡横越町を合併 中蒲原郡亀田町を合併 西蒲原郡岩室村を合併 西蒲原郡西川町を合併 西蒲原郡味方村を合併 西蒲原郡潟東村を合併 西蒲原郡月潟村を合併 西蒲原郡中之口村を合併			
17年10月10日	西蒲原郡巻町を合併	649.95		
26年10月 1日	国土交通省国土地理院公表	726.10	296,406	806,541
		726.45		

資料：新潟市統計書

※世帯数，人口は，各年末（12月末日）現在

4 沿革

今からおよそ一万年前，現在の新潟平野は一角に角田山，弥彦山のそびえ立つ浅い大きな湾となっていた。角田山麓から北東に向かって延びる砂洲が出現し広大な湾の前面をふさぐ形となり，ここに信濃川，阿賀野川が土砂を運び込み一大平野が形成されたと考えられる。

このような土地で，本市は古くから港町として発展し天保14年（1843年）幕府の直轄地となり，安政5年（1858年）の通商条約で横浜・神戸などととも5港のひとつに指定され明治元年（1868年）開港した。明治22年4月1日に，10,062世帯，人口43,911人，面積12.22km²をもって市制を施行した。港の改修，鉄道の開通，上水道の建設，高等教育機関の設置等が行われ，さらに各種工場が造られ商工業の伸長とともに大正，昭和と目覚ましい躍進を遂げた。中でも港の発展は鮮満貿易港として名をはせ，昭和12年頃戦前の頂点に達した。しかし太平洋戦争末期には港湾施設に大きな被害を受けたものの，港湾整備と近代施設の強化充実に努めた結果往時にもまして盛況を呈している。一方市街は昭和30年10月の大火，昭和39年6月の大地震により大きな被害に見舞われたが，その後の復興により，都市基盤整備や住宅団地の造成，生活環境の改善が飛躍的に進展した。

また，平成8年4月には中核市の指定を受け，さらに，平成13年1月1日には隣接する西蒲原郡黒埼町と合併した。翌平成14年6月にはアジアで初めての2002 FIFAワールドカップTMが日本と韓国の各都市で開催され，新潟スタジアム（ビッグスワン）でも熱戦が繰り広げられた。

平成17年3月21日には，新津市，白根市，豊栄市，中蒲原郡小須戸町，同郡横越町，同郡亀田町，西蒲原郡岩室村，同郡西川町，同郡味方村，同郡潟東村，同郡月潟村及び同郡中之口村と合併し，同年10月10日には西蒲原郡巻町と合併し，平成19年4月1日に政令指定都市となった。



5 新潟におけるハイレベル国際会議の開催実績

新潟県と新潟市では、県・市連携のもと 2008 年の G8 労働大臣会合、2010 年の A P E C 食料安全保障担当大臣会合、2016 年の G7 農業大臣会合が開催された。

さらに 2019 年 G20 新潟農業大臣会合の開催が本市で行われ、ハイレベルな国際会議の開催実績を積み重ねながら、日本海拠点都市の推進と田園文化都市としての個性化に取り組んでいる。

■実績

- 2008 (平成 20) 年 G8 労働大臣会合
- 2010 (平成 22) 年 A P E C 食料安全保障担当大臣会合
- 2016 (平成 28) 年 G7 農業大臣会合
- 2019 (令和元) 年 G20 新潟農業大臣会合

6 産業別人口

調査年次		2005年（平成17年）		2010年（平成22年）		2015年（平成27年）	
		総数（人）	構成比（%）	総数（人）	構成比（%）	総数（人）	構成比（%）
区分							
総数		813,847		811,901		810,157	
15歳以上人口		701,099		703,682		705,922	
就業者総数		399,769	100.0	387,416	100.0	391,863	100.0
第一次産業	農業	18,498	4.6	13,643	3.5	13,606	3.5
	林業	15	0.0	78	0.0	67	0.0
	漁業	182	0.0	125	0.0	100	0.0
	計	18,695	4.7	13,846	3.6	13,773	3.5
第二次産業	鉱業，採石業，砂利採取業※1	317	0.1	294	0.1	343	0.1
	建設業	40,740	10.2	35,613	9.2	34,968	8.9
	製造業	51,364	12.8	46,544	12.0	48,220	12.3
	計	92,421	23.1	82,451	21.3	83,531	21.3
第三次産業	電気・ガス・熱供給・水道業	2,337	0.6	2,362	0.6	2,565	0.7
	情報通信業	9,025	2.3	7,861	2.0	8,586	2.2
	運輸業，郵便業※2	21,325	5.3	22,274	5.7	21,835	5.6
	卸売業，小売業	84,430	21.1	74,992	19.4	70,110	17.9
	金融業，保険業	10,585	2.6	10,521	2.7	10,320	2.6
	不動産業，物品賃貸業※3	3,844	1.0	6,210	1.6	6,800	1.7
	学術研究，専門・技術サービス業			10,404	2.7	11,090	2.8
	宿泊業，飲食サービス業	19,820	5.0	21,855	5.6	21,161	5.4
	生活関連サービス業，娯楽業			15,107	3.9	14,497	3.7
	教育，学習支援業	19,144	4.8	19,034	4.9	19,388	4.9
	医療，福祉	36,607	9.2	44,373	11.5	51,911	13.2
	複合サービス事業	3,763	0.9	2,253	0.6	2,814	0.7
	サービス業 （他に分類されないもの）	56,868	14.2	23,610	6.1	24,427	6.2
	公務（他に分類されるものを除く）	15,296	3.8	14,158	3.7	14,506	3.7
計	283,044	70.8	275,014	71.0	280,010	71.5	
分類不能の産業		5,609	1.4	16,105	4.2	14,549	3.7

資料：国勢調査結果

※1 2005年は鉱業

※2 2005年は運輸業

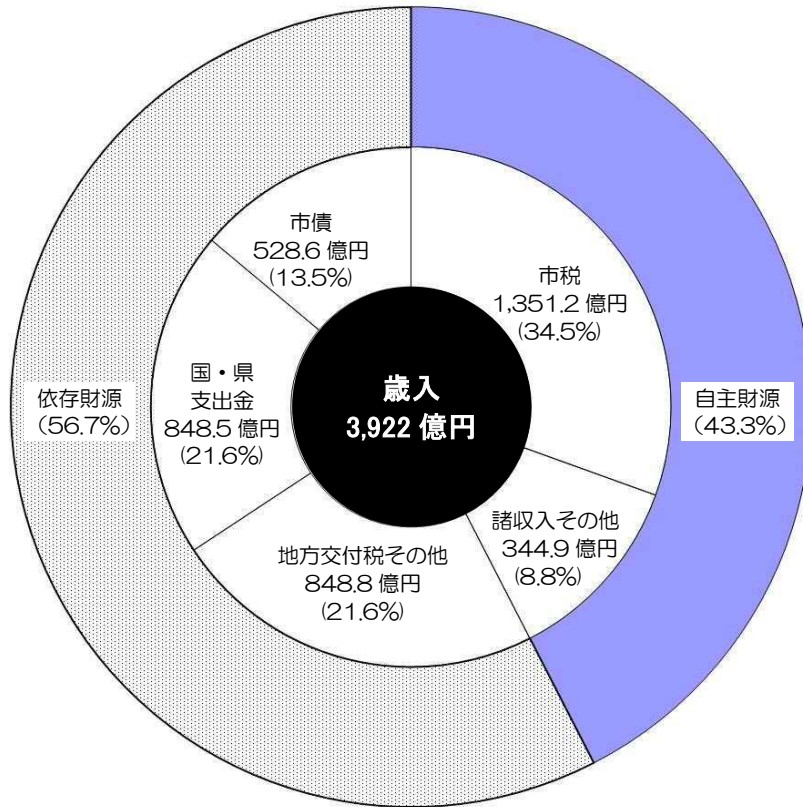
※3 2005年は不動産業

第2章 行財政

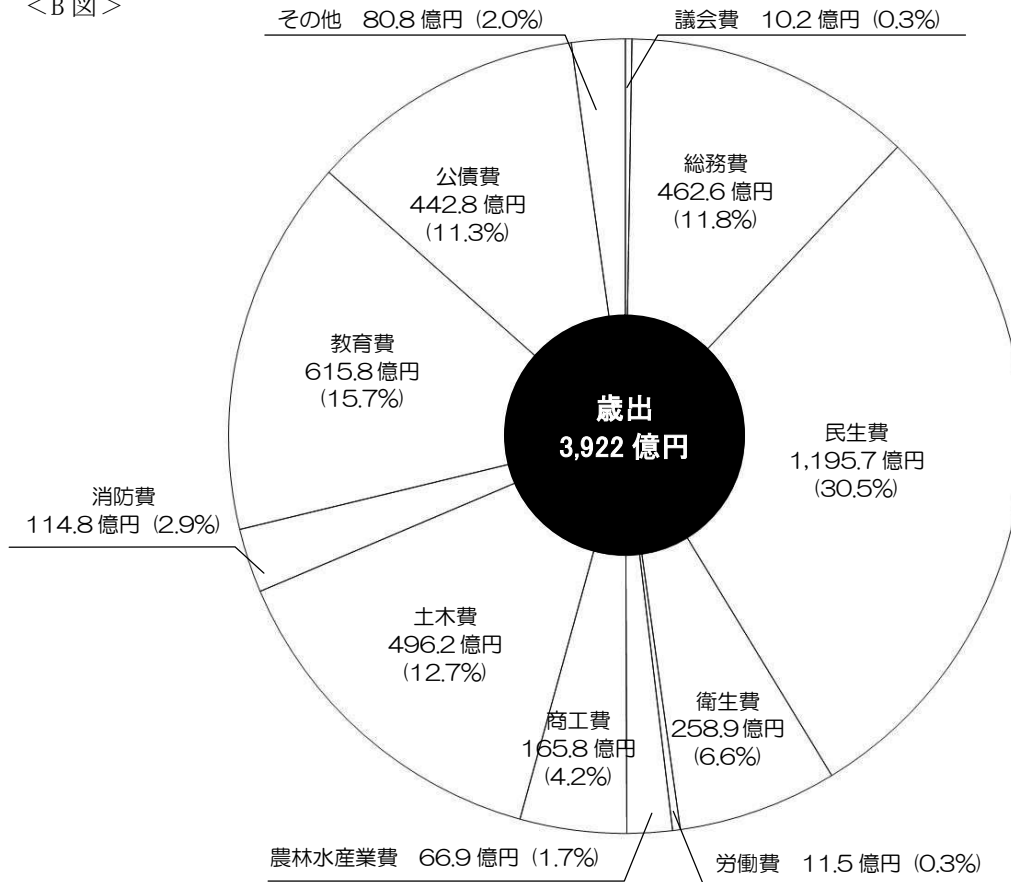
1 予算

(1) 平成31年度一般会計予算

<A図>



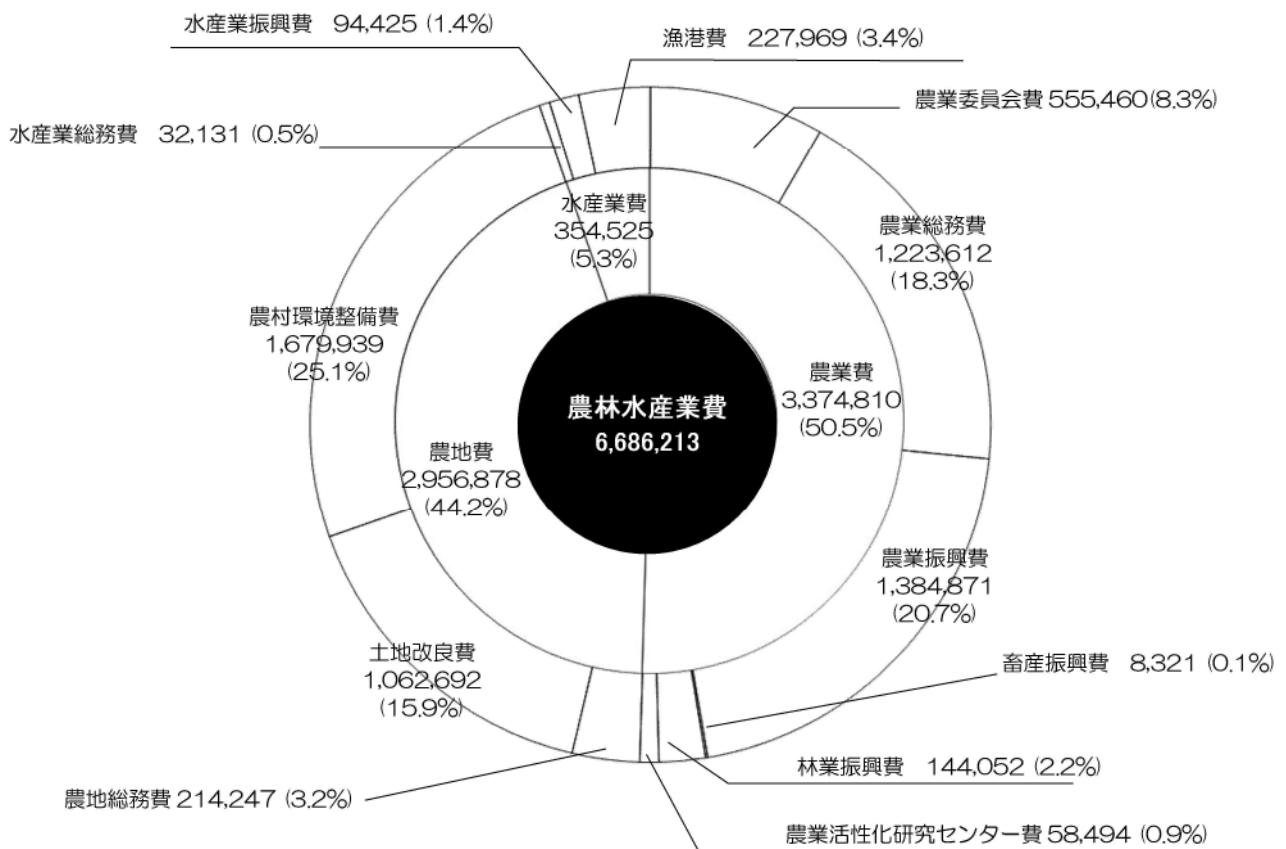
<B図>



(新潟市財務課)

(2) 平成 31 年度農林水産業費内訳

(単位：千円)



	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
一般会計	397,500,000	380,200,000	392,200,000
農林水産業費	7,320,683	6,344,568	6,686,213
農業費	3,611,151	3,237,116	3,374,810
農業委員会費	495,302	504,128	555,460
農業総務費	1,480,053	1,256,211	1,223,612
農業振興費	1,210,583	1,114,258	1,384,871
畜産振興費	10,615	8,620	8,321
林業振興費	234,524	176,125	144,052
農業活性化研究センター費	89,586	63,423	58,494
食育・花育センター費	90,488	114,351	0
農地費	3,183,793	2,643,212	2,956,878
農地総務費	247,629	217,005	214,247
土地改良費	1,252,058	903,188	1,062,692
農村環境整備費	1,684,106	1,523,019	1,679,939
水産業費	525,739	464,240	354,525
水産業総務費	60,146	67,787	32,131
水産業振興費	290,807	95,988	94,425
漁港費	174,786	300,465	227,969

(3) 平成 31 年度施策展開方向

「にいがた未来ビジョン」に掲げる 3 つの都市像の実現に向けた取り組みにより「安心政令市にいがた」を確立していきます。

都市像Ⅰ

市民と地域が学び高め合う、安心協働都市

■新潟発わくわく教育ファーム推進事業	26,331 千円
■農・福連携事業	2,379 千円
■田んぼダム利活用促進事業	1,978 千円
■農業用排水施設等の管理運営・長寿命化	566,304 千円

都市像Ⅱ

田園と都市が織りなす、環境健康都市

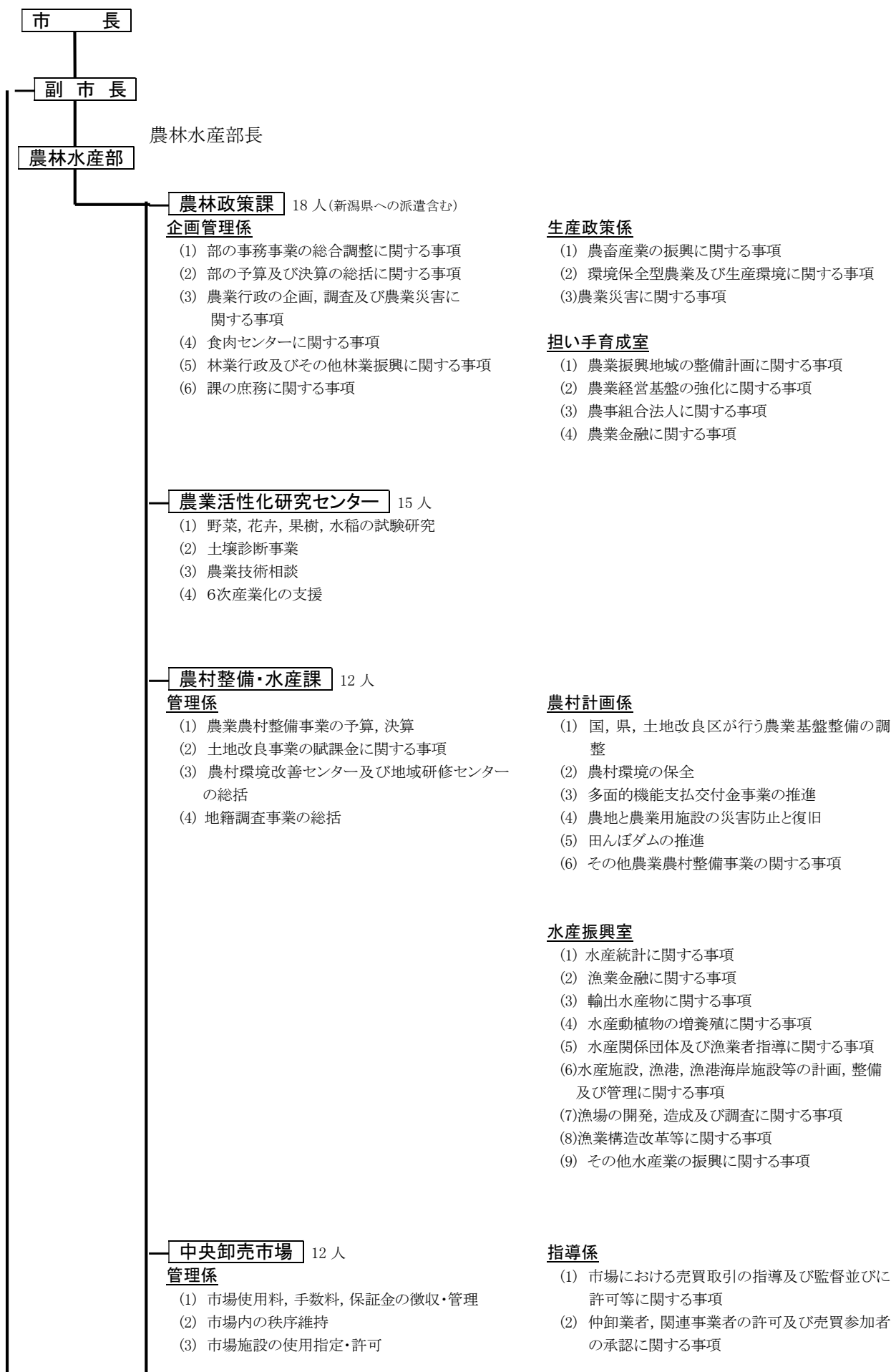
■食育推進計画推進事業	1,758 千円
■花育推進事業	435 千円
■新規就農者確保・育成促進事業	16,360 千円
■農産物高付加価値化推進事業	10,000 千円
■環境と人にやさしい農業支援事業	36,437 千円

都市像Ⅲ

日本海拠点の活力を世界とつなぐ、創造交流都市

■新潟市健幸づくり応援食品認定事業	745 千円
■農業活性化研究センター研究費	14,904 千円
■元気な農業応援事業	783,000 千円
■農産物輸出促進事業	7,917 千円
■農業生産工程管理（GAP）手法推進事業	342 千円
■食と花の世界フォーラム	38,623 千円
■ほ場整備事業費負担金・補助金	302,126 千円
■食文化創造都市推進事業	28,741 千円
■国家戦略特区推進事業	3,115 千円

2 農林水産関係機構図及び事務分掌（平成31年4月1日現在）



(4) 市場施設の整備・維持管理

(3) 卸売業者、仲卸業者及び関連事業者の経営指導に関する事項

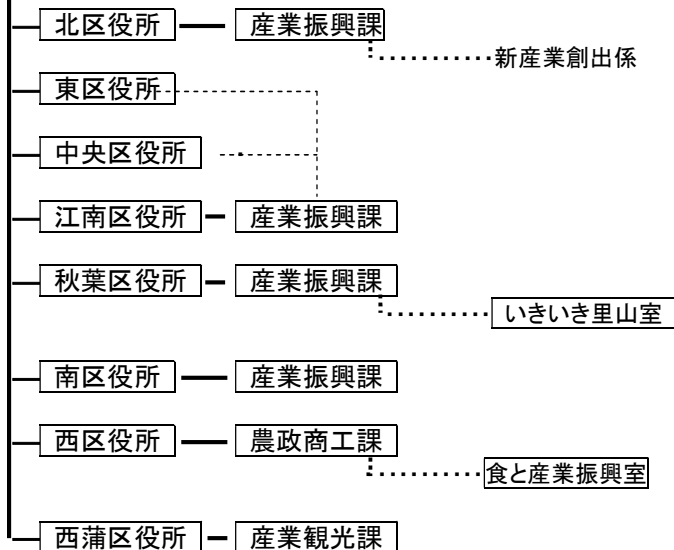
(4) 市場取扱品目の流通事情の調査及び情報に関する事項

ニューフードバレー特区課 10人

- (1) ニューフードバレーの推進に関する事項
- (2) 新潟国家戦略特区に関する事項
- (3) 農畜産物の販路拡大に関する事項
- (4) 食と花の世界フォーラムに関する事項

食と花の推進課 16人

- (1) 農畜産物の情報発信に関する事項
- (2) 地産地消の推進に関する事項
- (3) 食文化創造都市の推進に関する事項
- (4) 農村と都市の交流に関する事項
- (5) 食育及び花育の推進に関する事項
- (6) 食育・花育センターに関する事項
- (7) 食と花の交流センターに関する事項
- (8) アグリパークに関する事項
(農林水産部農業活性化研究センターの所管するものを除く)
- (9) 農業と他分野の連携推進に関する事項



北区農業委員会 — 北区農業委員会事務局 ……農地係, 農政振興係

中央農業委員会 — 中央農業委員会事務局 ……管理係, 農地係, 農政振興係

秋葉区農業委員会 — 秋葉区農業委員会事務局 ……農地係, 農政振興係

南区農業委員会 — 南区農業委員会事務局 ……農地係, 農政振興係

西区農業委員会 — 西区農業委員会事務局 ……農地係, 農政振興係

西蒲区農業委員会 — 西蒲区農業委員会事務局 ……農地係, 農政振興係

農業委員会事務局の事務分掌

管理係(中央農業委員会事務局のみ)

- (1) 各農業委員会の事務事業の調整に関する事項
- (2) 各農業委員会の予算及び決算の総括に関する事項
- (3) 総会, 役員会及び代表者会議等に関する事項
- (4) 中央農業委員会農地利用最適化推進委員の募集に関する事項
- (5) 物品の管理に関する事項
- (6) 公用自動車の管理に関する事項
- (7) 他の農業委員会の所管に属しない事項
- (8) 事務局の庶務に関する事項
- (9) 新潟県からの事務移譲に関する事項
- (10) 農地台帳の管理及び公表に関する事項
- (11) 他の係の所管に属しない事項

農地係

- (1) 農地部会の会議に関する事項
- (2) 農地部会の所掌事務に関する事項(農政振興係の所管に関する事項を除く)
- (3) 国有農地の管理等に関する事項
- (4) 農地の競売等に関する事項
- (5) 相続税・贈与税納税猶予事務に関する事項
- (6) 農業振興地域整備計画に関する事項
- (7) 農地台帳の管理に関する事項(秋葉区及び西蒲区のみ)
- (8) 農地法の規定に基づく新潟県農業会議への諮問の調整に関する事項
- (9) 農地関係の証明及び調査, 統計に関する事項
- (10) その他農地に関する事項

農政振興係

- (1) 総会, 役員会及び代表者会議等に関する事項(中央除く)
- (2) 各区農業委員会農地利用最適化推進委員の募集に関する事項(中央除く)
- (3) 物品の管理に関する事項(中央除く)
- (4) 事務局の庶務に関する事項(中央除く)
- (5) 農政振興部会の会議に関する事項
- (6) 農政振興部会の所掌事務に関する事項
- (7) 農業経営基盤強化促進事業に関する事項
- (8) 農地中間管理事業に関する事項
- (9) 農地等の利用の最適化の推進に関する指針の策定に関する事項
- (10) 農地等の利用の最適化の推進に関する事項
- (11) 農地移動適正化あっせん事業に関する事項
- (12) 農業者年金基金業務に関する事項
- (13) 農業者年金基金の農地等の管理に関する事項
- (14) 農地台帳の管理に関する事項(中央, 秋葉区及び西蒲区除く)
- (15) 農業経営安定対策に関する事項
- (16) 優良農地確保(遊休農地対策)に関する事項
- (17) 賃借料の情報提供に関する事項
- (18) 農業団体等との連絡協調に関する事項
- (19) その他農政・振興に関する事項
- (20) 他の係の所管に属しない事項(中央除く)

3 にいがた未来ビジョン（新潟市総合計画：平成27年～令和4年）

第3次実施計画における施策体系 平成31年～令和2年

体系	主要事業名
都市像Ⅰ 市民と地域が学び高め合う、安心協働都市	
政策① ずっと安心して暮らせるまち	
施策2 障がいのある人などが地域で自立した生活をおくるための支援	○農・福連携事業 ○新規就農者確保・育成促進事業 ○新潟発わくわく教育ファーム推進事業（「アグリ・ケア・プログラム」の推進）
施策5 災害に強いまちづくり	○田んぼダム利活用促進事業 ○農業用排水施設等の管理運営・長寿命化
政策② 男女共同参画の推進・子どもを安心して産み育てられるまち	
施策6 妊娠・出産・子育ての一貫した支援	○新潟発わくわく教育ファーム推進事業 ○食育推進計画推進事業 ○花育推進事業
政策③ 学・社・民の融合による教育を推進するまち	
施策8 自分の力に自信をもち心豊かな子どもを育む学校教育の推進	○新潟発わくわく教育ファーム推進事業
都市像Ⅱ 田園と都市が織りなす、環境健康都市	
政策⑤ 地域資源を活かすまち	
施策14 食と農を通じた地域づくり	○12次産業化推進事業 ○新潟発わくわく教育ファーム推進事業 ○食育推進計画推進事業 ○花育推進事業 ○農・福連携事業 ○新規就農者確保・育成促進事業 ○新潟発わくわく教育ファーム推進事業（「アグリ・ケア・プログラム」の推進） ○農業活性化研究センター研究費 ○農産物高付加価値化推進事業 ○食育推進計画推進事業 ○環境と人にやさしい農業支援事業 ○食文化創造都市推進事業 ○農業サポーター推進事業 ○新潟の食と花のPR事業 ○地場産学校給食推進事業
政策⑥ 人と環境にやさしいにぎわうまち	
施策20 資源循環型社会への取組み・低炭素型まちづくり	○環境と人にやさしい農業支援事業
政策⑦ 誰もがそれぞれにふさわしい働き方ができるまち	
施策22 障がいのある人などがいきいきと働ける環境づくり	○農・福連携事業 ○新規就農者確保・育成促進事業 ○新潟発わくわく教育ファーム推進事業（「アグリ・ケア・プログラム」の推進）
都市像Ⅲ 日本海拠点の活力を世界とつなぐ、創造交流都市	
政策⑧ 役割を果たし成長する拠点	
施策23 ニューフードバレーの推進	○国家戦略特区推進事業 ○元気な農業応援事業 ○農産物高付加価値化推進事業 ○6次産業化サポート事業 ○農業活性化研究センター研究費 ○新潟市健幸づくり応援食品認定事業 ○農業生産工程管理（GAP）手法普及推進事業 ○農産物輸出促進事業 ○ほ場整備促進活動費補助金 ○新規就農者確保・育成促進事業 ○多面的機能支払交付金事業 ○食と花の世界フォーラム ○農産物輸出促進事業
施策24 環日本海ゲートウェイ機能の強化	
政策⑨ 雇用が生まれ活力があふれる拠点	
施策27 成長産業の育成	○元気な農業応援事業 ○農産物高付加価値化推進事業 ○6次産業化サポート事業 ○農業活性化研究センター研究費 ○国家戦略特区推進事業 ○新潟市健幸づくり応援食品認定事業
政策⑩ 魅力を活かした交流拠点	
施策29 食と花の魅力の向上	○食文化創造都市推進事業 ○農産物輸出促進事業 ○新潟の食と花のPR事業 ○いくとびあ食花の管理運営 ○農業サポーター推進事業
政策⑪ 世界とつながる拠点	
施策33 さまざまな分野での戦略的な国際交流の推進	○農産物輸出促進事業

第3章 新潟市の農業

1 新潟市農業構想の概要

(1) 新潟市農業構想策定の趣旨

「新潟市農業構想」は、新潟市農業及び農村の振興に関する条例に示された基本理念に基づき、産学官民の協働によって、食料、農業及び農村に関する施策を総合的かつ計画的に推進することを目的とします。

新潟市農業及び農村の振興に関する条例の基本理念

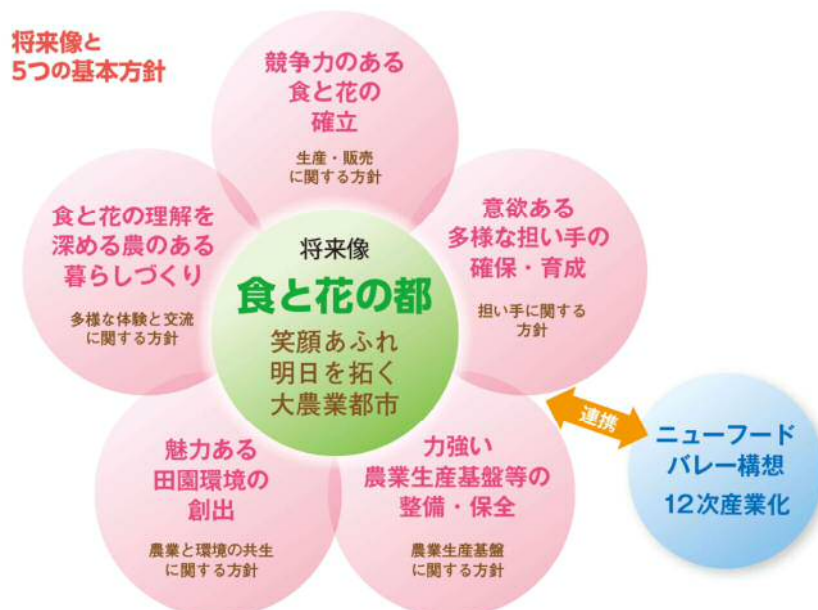
食料	○安心で安全な農産物の安定的な生産 ○地場農産物の地域内の流通及び消費の促進
農業	○農地・農業用水等の農業資源及び多様な担い手の確保とこれらの効率的な組み合わせ ○自然環境と調和した持続的な農業の発展
農村	○良好な景観の形成、洪水の防止、生態系の保全等の多面的機能の維持 ○農産物の生産、生活及び地域活動が共存する場として整備、保全

(2) 構想の期間

平成 27 (2015) 年度から 令和 4 (2022) 年度まで

(3) 農業・農村の将来像

本構想の将来像は田園型政令市のイメージである「食と花の都」を継承し、5つの基本方針のもと、「にいがた未来ビジョン（新潟市総合計画）」におけるニューフードバレー構想や12次産業化の取り組みと連携しながら「笑顔あふれ 明日を拓く大農業都市」を目指します。



(4) 構想の目標

基本方針	指標	現状	目標数値
		平成25（2013）年	令和4（2022）年
基本方針 1 競争力のある 食と花の確立	水稲作付面積	24,500ha	24,500ha
	うるち米 1 等米比率	78.1%	90%
	学校給食における地場産農産物 （野菜・果物・きのこ）の利用割合	25.2%	30%
基本方針 2 意欲ある 多様な担い手の 確保・育成	認定農業者への農地集積率	54.29%	85%
	新規就農者数	66人	70人
基本方針 3 力強い 農業生産基盤等 の整備・保全	市管理農業用排水機場の 長寿命化対策工事の実施数	0機場	10機場
	ほ場整備率	48.90%	60%
基本方針 4 魅力ある 田園環境の創出	多面的機能支払の取り組み率	62.50%	95%
	主食用水稲作付面積に占める化学合成農薬・ 化学合成肥料を5割以上削減した栽培面積の割合	34.40%	50%
	田んぼダムの面積	5,000ha	6,000ha
基本方針 5 食と花の理解を 深める農のある 暮らしづくり	農業サポーター活動人数（延べ活動日数）	延4,621日	延6,500日
	教育ファーム（農業体験学習）取り組み小学校 割合	86.70%	各年100%

※農産物の生産に関する指標については目標年における気象状況等が影響する場合があります。

※認定農業者への農地集積率と新規就農者数については、「農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想」の見直しと合わせて精査します。

2 統計から見た新潟市農業の概要

(1) 農業経営

項目	単位	数値	全県数値	県内順位	県内に占める割合	備考
農業経営体数	経営体	8,461	56,114	1	15.1%	農林業センサス(2015年)
農業経営体の雇用者数	人	12,942	52,968	1	24.4%	〃
農家数	戸	11,253	78,453	1	14.3%	〃
専業	〃	1,752	10,781	1	16.3%	〃
第1種兼業	〃	2,055	7,554	1	27.2%	〃
第2種兼業	〃	4,442	36,074	1	12.3%	〃
自給的農家	〃	3,004	24,044	1	12.5%	〃
農家率	%	3.4	8.9	—	—	農林業センサス(2015年), 国勢調査(2015年)から算出
農家人口(販売農家)	人	46,229	286,666	1	16.1%	農林業センサス(2010年) ※1
農業就業人口	〃	15,257	79,324	1	19.2%	農林業センサス(2015年)
基幹的農業従事者数	〃	13,170	62,368	1	21.1%	〃
耕地面積	ha	32,900	170,100	1	19.3%	作物統計調査(H30値)
田	〃	28,400	150,900	1	18.8%	〃
畑	〃	4,570	19,200	1	23.8%	〃
水田率	%	86.3	88.7	—	—	作物統計調査(H30値)から算出
耕地率	%	45.3	13.5	—	—	作物統計調査(H30値), 全国都道府県市区町村別面積調(H30値)から算出
経営耕地面積	ha	29,588	145,789	1	21.0%	農林業センサス(2015年)
一戸当たり経営耕地面積	〃	2.63	1.86	—	—	農林業センサス(2015年)から算出
一経営体当たり経営耕地面積	〃	3.50	2.60	—	—	〃
農業トラクター	台	8,744	51,709	1	16.9%	農林業センサス(2015年)
田植機	〃	5,794	38,050	1	15.2%	〃
コンバイン	〃	5,773	37,803	1	15.6%	〃
農業産出額	億円	579.8	2,488	1	23.3%	農林水産省統計データ(H29値) ※2

※1 農家人口：農業センサス(2015年)が公表していない

※2 農業産出額：新潟市の数値については市町村別農業産出額(推計), 全県数値については生産農業所得統計

(2) 主な農業生産物

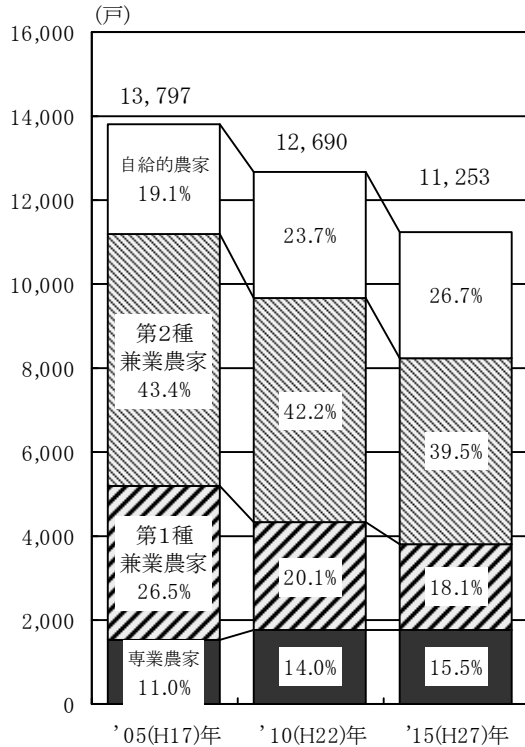
ア 水稲, 大豆

項目	単位	数値	全県数値	県内順位	県内に占める割合	備考	
水稲	作付面積	ha	24,600	118,200	1	20.8%	作物統計調査(H30年産値)
	収穫量	t	140,900	627,600	1	22.5%	〃
	10アール当たり収量	kg	573	531	—	—	〃
大豆	作付面積	ha	1,210	4,750	1	25.5%	〃
	収穫量	t	2,050	7,980	1	25.7%	〃
	10アール当たり収量	kg	169	168	—	—	〃

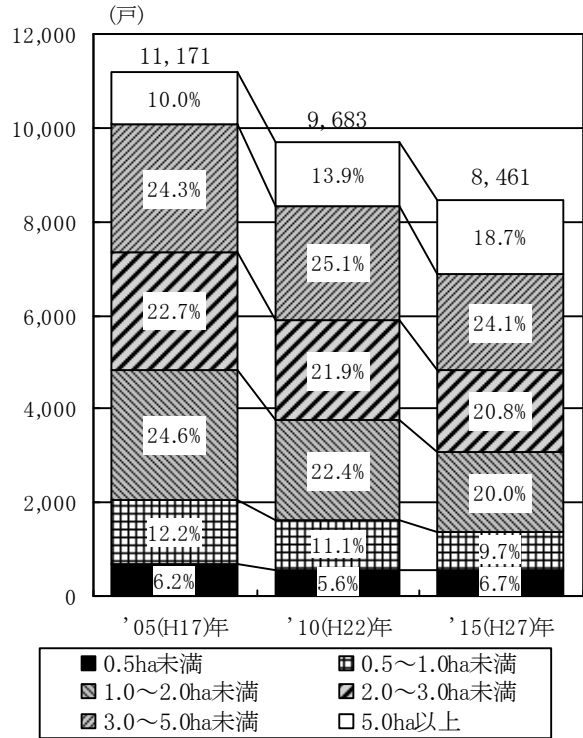
(3) 主な畜産物

項目	単位	数値	全県数値	県内順位	県内に占める割合	備考
乳用牛飼養頭数	頭	1,054	6,852	2	15.4%	新潟県家畜頭羽数調査(H31年2月1日)
肉用牛飼養頭数	頭	550	13,434	8	4.1%	"
豚飼養頭数	頭	26,549	181,911	3	14.6%	"
採卵鶏飼養羽数	羽	122,379	8,037,826	8	1.5%	"

(4) 専兼別農家戸数（総農家）



(5) 経営耕地面積規模別農家戸数（販売農家）

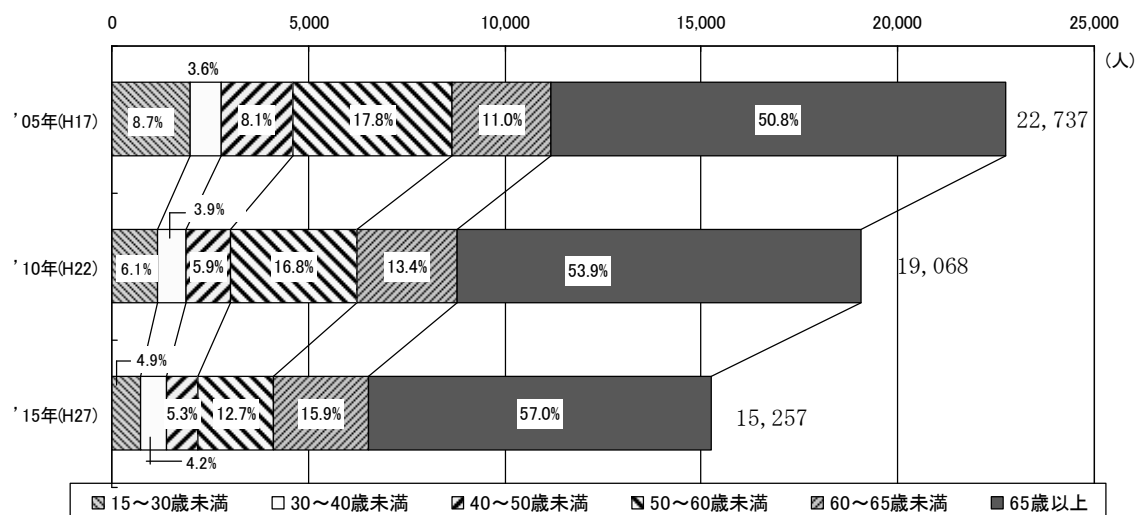


平成 27 年の農林業センサスにおける本市の農家戸数は 11,253 戸で、前回（平成 22 年）より 1,437 戸（11.3%）減少し、減少幅、率とも前回調査を上回った。

販売農家は 8,461 戸と前回より 1,222 戸（12.6%）減少し、このうち第 2 種兼業農家は 5,359 戸から 4,442 戸へと 917 戸（17.1%）減少し離農の傾向であるが、総農家に占める専業農家の割合は 1.5 ポイント増加し、専業化の傾向が見られる。

経営規模別には、5.0ha 以上の農家戸数が 1,350 戸から 1,585 戸へと 235 戸（17.4%）増加するなど、経営規模の拡大の進展が見られる。

(6) 年齢別農業就業人口（販売農家）



平成 27 年の農林業センサスによる本市の農業就業人口は 15,257 人で、前回より 3,811 人（20.0%）減少した。このうち、65 歳未満の生産年齢人口が 8,790 人から 6,547 人へと 2,243 人（25.5%）と大幅に減少している。

また、65 歳以上の比率が 3.1 ポイント増加し、高齢化が引き続き進行している。

3 農業生産等の概況

(1) 水稻

ア 作柄状況

平成 30 年産は、下越南の作況指数が 95 となるやや不良の年で、一等米比率はコシヒカリ、こしいぶきともに 80%を下回った。6 月以降の少雨等の影響に加え、7 月から 8 月中旬にかけての高温、8 月下旬以降の日照不足、台風 20、21 号が大きく影響した。

検査成績（単位：30 kg 換算個・%）

区分 種類	検査総数	等級比率（%）			
		1 等	2 等	3 等	規格外
水稻うるち米	2,169,564	78.8	20.7	0.3	0.2
醸造用玄米	23,533	58.9	41.0	0.0	0.1
もち玄米	105,411	55.2	43.3	1.3	0.2
加工用米※	547,994	73.9	25.0	1.1	0.0
合 計	2,846,502	76.8	22.5	0.5	0.1

（新潟市調査：12 月末現在の J A・主食用集荷組合報告値）

※加工用米は、J A 報告値のみ。備蓄米を含む。

イ 生育状況

時 期	概 況
播種～育苗	<ul style="list-style-type: none"> ・播種盛期は 4 月 8 日で平年より 2 日早かった。 ・平均育苗日数は 28 日間と平年より 2 日長かった。 ・一部でハウス換気が不十分で苗ヤケが発生した。
田植え～分け つ期	<ul style="list-style-type: none"> ・稚苗の田植え盛期は、5 月 6 日であり、平年より 1 日遅かった。 ・5 月 4 日～5 日の強風や第 2 半旬の低温で田植え直後の苗が傷み、初期生育はやや不良であった。 ・6 月中旬の低温により草丈が短くなった。
幼穂形成期～ 出穂期	<ul style="list-style-type: none"> ・出穂期は早生が平年より 1 日、コシヒカリは平年より 3 日早まった。 （わたぼうし 7/24、こしいぶき 7/26、コシヒカリ 8/3） ・日照時間が平年より長く、梅雨明けは平年より 15 日早かった。 ・7 月中旬の急激な葉色の低下と、その後も高温が予想されたことから、2 回目の穂肥は確実に実施され、その後も葉色が薄い場合は（基肥一発）も追加施肥された。
登熟～収穫期	<ul style="list-style-type: none"> ・8 月第 6 半旬以降の寡照によりコシヒカリの収量が低下した。 ・早生の品質・作柄は「並」。コシヒカリの品質は「並」、作柄は「不良～やや不良」であった。

（新潟農業普及指導センター「平成 30 年度新潟地域の作物」）

ウ 病害虫の発生状況

病害虫	発生程度	発生の要因・被害程度など
いもち	少	葉いもちは稀～少発生。7月が高温で経過したことから病勢は停滞し、下位葉でわずかに慢性型病斑が確認される程度の発生であった。
紋枯病	やや多	・つきあかり等早生品種の多肥栽培のほ場で広く発生が認められた。 ・一部ほ場では病勢が進展し、多発生ほ場では本病が原因で倒伏程度甚となった事例もあった。
ごま葉枯病	やや少	8月以降、各地の低地力常発ほ場や水管理不十分(長期湛水等)のほ場で発生が認められた。
斑点米 カメムシ類	並	・畦畔すくい取り調査では6月下旬以降、本田すくい取り調査では7月下旬以降各地で認められた。 ・玄米の格落ち率は平年比やや少であった。

(新潟農業普及指導センター「平成30年度新潟地域の作物」)

(2) 大豆

ア 作柄状況

品質は例年より向上し、3等級以上比率が50.7%(平年43.0%)であった。品種別の品質では里のほほえみがエンレイを大きく上回った。(3等級以上比率:エンレイ32%,里のほほえみ72%)

イ 生育状況

時期	概況
播種～出芽	・播種盛期は6月4日で平年より3日遅かった。 ・播種後の降雨は少なかったが、砕土率が高かったため、出芽苗立ちは良好であった。
伸長～開花	・6～7月の降雨が少なかったため、2回培土の実施率が高かった。 ・開花期頃前後の高温で降雨がなく、砂丘地や畑地で枯れ上がりが見られた。
着莢～登熟	・8月4日まで降雨がなく、里のほほえみを中心に干ばつにより不稔莢が多かった。 ・9月は降雨日が多く、日照も少なかったことから登熟が遅れた。 ・台風の影響による葉の損傷が少なく、落葉も遅かった。
成熟～収穫	・成熟期は10月18日で平年より10日遅くなった。 ・収穫時期に降雨日が多かったため、収穫期が遅くなった。 ・収穫時の子実水分が高く、例年より乾燥に時間を要した。
収穫・品質	・管内全体の作柄は「並」、品質は「並」と推定される。 ・昨年に比べエンレイ・里のほほえみともに大粒比率が高かった。 ・エンレイより里のほほえみの単収が低い傾向であった。

(新潟農業普及指導センター「平成30年度新潟地域の作物」)

ウ 作柄影響要因

	要 因
プラス要因	<ul style="list-style-type: none"> ・適正砕土率確保による精度の高い播種作業の実施 ・2回培土実施率の向上 ・葉焼病の発生少 ・台風による葉の傷み少，落葉が遅かった
マイナス要因	<ul style="list-style-type: none"> ・開花期前後の干ばつによる着莢率低下や不稔莢の発生 ・9月の低温・寡照で粒肥大不良 ・一部地域で防除不徹底による虫害粒が発生 ・収穫期の降雨でエンレイにしわ粒発生

(新潟農業普及指導センター「平成30年度新潟地域の作物」)

(3) 野菜

本市の野菜生産は、稲作に次ぐ重要な部門を占めており、恵まれた地理的条件を生かし、市内をはじめ県内外への野菜供給基地として主産地を形成している。

畑作耕地面積は、4,570ha（農林水産省農林水産関係市町村別データ平成30年値）で、県内の約24%を占めている。

海岸線に沿った砂丘畑では、すいか・だいこん・ねぎを中心にかぶ・にんじん・メロン・キャベツ等が栽培され、また、内陸部や水田転作の畑では、施設を利用したトマト・きゅうり・いちご・メロン・葉菜類等の集約栽培が行われ、露地ではえだまめ・そらまめ・なす・ねぎ・ブロッコリー・さといも・ながいも・その他軟弱葉菜類等多種多様な品目が栽培されている。

多くの園芸品目の中から、「にいがた十全なす」、「くろさき茶豆」、「女池菜」、「新潟すいか」、食用菊「かきのもと」、いちご「越後姫」、やきなす、トマト（大玉系）及びながいも、やわ肌ねぎ、さつまいも「いもジェンヌ」を新潟市食と花の銘産品に指定しており、生産・販売の拡大とブランド化に向けた支援を行っている。

(4) 切花・球根・花木類

切花類は、全市的に作付けされているが、特に北区豊栄地区、東区・江南区の新潟地区、秋葉区新津地区、南区白根地区、西区黒埼地区にまとまった産地がある。栽培品目では全国トップクラスの作付面積、出荷量を誇っているチューリップ、アイリスをはじめとしてユリ、輪菊、小菊、スプレー菊、トルコギキョウ、スターチス、ストック等多種類の花き生産が行われている。

特にチューリップ切花は、ハウス栽培により12月下旬のクリスマス需要から3月の彼岸需要を中心に生産され、栽培品種が多く、一重咲きからユリ咲き、八重咲きなどバラエティーに富んだ出荷がある。しかしながら、近年の価格低迷の影響を受けて産地全体がやや減少傾向となっている。

球根はチューリップの球根生産が一番多く、江南区横越地区、新潟地区、黒埼地区、白根地区、新津地区が産地である。次いでアイリス球根が新潟地区、黒埼地区、西蒲区巻・西川地区で栽培されている。チューリップは、全国市町村の中でも有数の出荷量を誇っている。その他ゆり、クロッカスなどの生産があるが、高齢化により農家戸数は減少傾向にある。

花木類は、古くから秋葉区新津・小須戸地区、白根地区を主要産地として、アザレア、シャクナゲ、

ボケ、さつきが生産され、これら産地で開発されたオリジナル品種も多く、産地の活性化に努めている。

このような多種多様な品目のうち、新潟市食と花の銘産品として、新テッポウユリ「ホホワイト阿賀」、チューリップ（切花・球根）、アザレア、ボケ及びクリスマスローズを指定しており、生産・販売の拡大とブランド化に向けた支援を行っている。

(5) 果樹

ア 産地概況

果樹栽培においては、環境保全型農業の取組みや光糖度センサーの導入などにより、高品質果実の出荷に努めている。

しかし、生産者の高齢化、担い手不足等の問題で廃園や産地の縮小が懸念されている。そのため、今後は担い手育成・支援、産地規模の維持が課題となっていく。

本市では、多様な果樹の生産がなされているが、そのうち、西洋なし「ル レクチエ」、日本なし「新高」、「新興」、かき「越王おけさ柿」、うめ「藤五郎梅」、ぶどう「巨峰」及びいちじく「越の雫」を新潟市食と花の銘産品に指定している。

【産地の状況】

	栽培面積 (ha)	主な栽培地区	主な品種
日本なし	229	北区豊栄地区 南区白根、月潟地区 江南区横越、亀田、両川地区 西蒲区中之口地区	新興、新高、幸水、豊水、二十世紀あきづき
西洋なし	61	南区白根、月潟地区 江南区亀田地区	ル レクチエ
かき	119	北区豊栄地区 秋葉区新津地区 西蒲区巻地区	平核無、刀根早生（越王おけさ柿）
ぶどう	102	南区白根、月潟地区 西蒲区中之口地区	巨峰、デラウェア、ロザリオビアンコ、甲斐路、シャインマスカット
もも	94	南区白根、月潟地区 西蒲区中之口地区	白鳳（日の出）、八幡白鳳、白根白桃、川中島白桃、なつおとめ、なつっこあかつき
うめ	…	江南区亀田地区	藤五郎梅、越の梅
いちじく	…	北区豊栄地区 南区白根地区 西区内野地区 西蒲区巻、潟東地区	柘井ドーフィン

栽培面積：2015年農林業センサス

イ 生産動向

日本なし	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢化，気象災害の影響等により栽培面積，生産者数ともに減少傾向である。 ・高樹齢化や園地環境の悪化により，生産性が低下している。
西洋なし	<ul style="list-style-type: none"> ・露地ブドウからの改植が見られるが，栽培面積，生産者ともにほぼ横ばいである。 ・褐色斑点病による，出荷量や規格品率が低下している生産者が多い。
かき	<ul style="list-style-type: none"> ・受委託や園地集約を行い，廃園化に歯止めをかけている。 ・今年度は大きな気象災害も無く，安定生産と大玉生産に向け取り組んでいる。
ぶどう	<ul style="list-style-type: none"> ・シャインマスカットの栽培面積及び出荷量が増加した。 ・露地栽培は生産が不安定なため，巨峰を中心に樹種転換を含めやや減少している。
もも	<ul style="list-style-type: none"> ・栽培面積，収穫量は減少傾向にある。 ・老木化等による生産性の低下が進んでいる。
うめ	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢化による離農や都市開発により栽培面積は減少している。 ・生産量は不安定で減少傾向ではあるが，新技術導入で小面積ではあるが改植・新植された。
いちじく	<ul style="list-style-type: none"> ・栽培面積，生産者数ともに微増傾向である。 ・病虫害被害の軽減と着色向上が課題となっている。

(新潟地域の農業概況 他)

(6) 葉たばこ

北区豊栄地区から西区赤塚・巻地区，西蒲区巻地区までの砂丘畑で栽培され，耕作面積は県内の約半分を占めていたが，平成 24 年度に日本たばこ産業株式会社より廃作の募集が行われた結果，市内の大半のたばこ農家が廃作に応じ，栽培面積，生産者数ともに 23 年比 80%以上減少した。今後も葉たばこから他作物への円滑な転換を推進するための支援が必要となっている。

【平成 30 年産葉たばこ生産・販売実績】

耕作 人員 (人)	耕 作 面 積 (ha)	販売重量 (t)	販売代金 (円)	1kg 当たり 代 金 (円)	10a 当たり		1 人当たり	
					重 量 (kg)	代 金 (円)	面 積 (a)	代 金 (円)
26	56.2	162.5	311,311,918	1,916	289	553,877	216.2	11,973,535

(農林政策課調べ・北越たばこ耕作組合提供)

(7) 畜産

畜産経営は，畜種を問わず全体的に高齢化が進展しているうえ，臭いや排せつ物処理に起因する環境問題等により飼養戸数は減少傾向にある。配合飼料価格，輸入粗飼料価格が高水準で推移していることから，飼料用米等の生産・利用の拡大による生産費の低減が課題となっている。

畜種別では，酪農経営については，江南区横越・秋葉区新津・西蒲区岩室地区等 31 戸で 1,054 頭（雌牛計）が飼養されている。生乳生産量はほぼ横ばい状況であるが，輸入粗飼料価格が高水準で推移していることから，生産費の増加が経営を圧迫している。

肉用牛経営では，北区豊栄地区の大規模経営体等 6 戸で 550 頭（飼養頭数計）が飼養されている。近年では，収益性が見込める和牛，交雑種への畜種転換が見受けられる。

養豚経営は，南区白根，西蒲区岩室地区を中心に 19 戸 26,549 頭（飼養頭数計）が飼養されている。

飼料価格の高騰等による生産費の増加や枝肉卸売価格の低下から収益性が低下するなか、食品残さの飼料化によるエコフィードを利用した飼料費低減の取組みも見受けられる。

採卵鶏飼育経営では、9戸122,379羽（種鳥、雛を除く）とわずかで、約半数が北区豊栄地区で飼養されている。

（農林政策課調べ（令和元年6月1日現在））

（8）環境保全型農業実践者の状況

ア エコファーマー

農業者が環境保全型農業の基礎となる「有機質資材施用による土づくり技術」「化学合成農薬低減技術」「化学肥料低減技術」を一体的に取り組む計画（農薬の使用回数及び化学肥料の使用量を慣行栽培の概ね3割以下に削減して栽培する計画）を策定し、その計画が法律に基づく指針に適合する場合、県が環境保全型農業に取り組む農業者として認定する。この認定者を「エコファーマー」（愛称）と言い、農業改良資金や税制上の特例措置が受けられる。市内においては、平成30年度は194人の新規認定及び更新認定があり、平成30年度末現在で1,893人が認定されている。

【エコファーマー認定状況】 (件)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
水稻	228	296	189	499	237	129
大豆	1	1	4	0	0	0
野菜	134	48	17	25	9	41
果樹	208	11	33	20	4	39
花き	0	6	0	4	0	0
合計	571	362	243	544	250	194

※ 認定件数は、新規認定と更新認定の合計。1人で複数品目の認定を受けることができるため、認定品目数を表記している。

イ 新潟県特別栽培農産物

新潟県内で、農薬の使用回数及び化学肥料の使用量を慣行栽培の概ね5割以下に削減して栽培された農産物を、県が特別栽培農産物として認証する制度で、市内では平成30年度に80件、353.72haが認証されている。

【新潟県特別栽培農産物認証状況】

	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	(件)	(ha)	(件)	(ha)	(件)	(ha)	(件)	(ha)	(件)	(ha)
米	97	438.05	89	443.85	81	399.93	80	401.37	70	348.84
大豆	-	-	-	-	-	-	1	0.50	1	1.00
野菜	12	7.80	3	1.51	4	1.81	11	3.03	8	3.81
果樹	-	-	-	-	1	0.07	1	0.07	1	0.07
合計	109	445.85	92	445.36	86	401.81	93	404.97	80	353.72

4 農林関係主要事業

(1) 農業振興地域整備計画

ア 農業振興地域の概要

「農業振興地域の整備に関する法律」が昭和44年7月に施行された後、県知事より市町村単位で農業振興地域の指定を受けて農業振興地域整備計画を策定し、数次変更を行っている。なお、現在も旧市町村単位の農業振興地域整備計画により管理を行っている。

地域名	地域指定年月日	計画策定年月日	基礎調査結果（特別管理）による計画変更回数
新潟	昭和46年10月4日	昭和48年12月7日	2回
黒埼	昭和47年10月19日	昭和49年4月30日	2回
新津	昭和46年2月9日	昭和48年2月23日	4回
白根	昭和47年2月22日	昭和47年9月18日	4回
豊栄	昭和46年2月9日	昭和47年9月18日	4回
小須戸	昭和46年10月4日	昭和49年4月30日	0回
横越	昭和46年2月9日	昭和46年10月4日	2回
亀田	昭和47年10月19日	昭和49年5月18日	1回
岩室	昭和46年10月4日	昭和49年4月15日	1回
西川	昭和47年10月19日	昭和48年9月21日	3回
味方	昭和46年10月4日	昭和47年11月27日	1回
潟東	昭和46年2月9日	昭和47年3月22日	5回
月潟	昭和46年10月4日	昭和49年4月15日	1回
中之口	昭和47年10月19日	昭和49年4月15日	2回
巻	昭和48年2月27日	昭和49年4月15日	4回

イ 農用地利用計画の状況

(ア) 農用地利用計画面積（平成30年12月31日現在）

（単位：ha）

地域名	農業振興地	農業振興地以外	農用地区域					
			農地			採草放牧地	農業用施設用地	山林原野
			田	畑	樹園地			
新潟	11,308	5,543	4,518	806	67	—	13	139
黒埼	2,039	1,355	1,290	61	1	—	3	—
新津	6,467	3,146	3,001	114	20	—	10	1
白根	7,232	4,310	3,819	201	280	—	10	—
豊栄	6,936	4,265	3,848	251	64	—	8	94
小須戸	1,489	661	635	13	12	—	1	—
横越	2,214	951	826	88	33	—	4	—
亀田	1,035	657	598	14	44	—	1	—
岩室	3,357	1,248	1,176	54	6	6	6	—
西川	2,172	1,676	1,597	77	—	—	2	—
味方	1,444	966	940	23	—	—	3	—
潟東	2,394	1,634	1,608	20	—	—	6	—
月潟	904	563	492	19	49	—	3	—
中之口	2,016	1,234	1,145	32	56	—	1	—
巻	7,205	3,167	2,591	410	140	—	10	16
合計	58,212	31,376	28,084	2,183	772	6	81	250

(イ) 平成30年度農用地利用計画の変更の用途別内訳表

(単位：件・㎡)

地域名	公共施設用地 (学校・公園等)		住宅用地 (農家・分家)		農業用施設 用地		資材置場 用地		その他		合計	
	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積
新潟					2	988			1	860	3	1,848
白根									1	657	1	657
横越									1	9,242	1	9,242
西川					1	1,711					1	1,711
味方					1	1,968					1	1,968
合計					4	4,667			3	10,759	7	15,426

※整数位未満を四捨五入しているため、内訳の合計と合計欄記載の面積とは必ずしも一致しない。

(2) 農業経営基盤強化促進対策事業

ア 認定農業者の育成

認定農業者制度の創設以来、確保・育成に取り組んできた。

各区における認定農業者の年度別推移（平成30年度末現在）

区	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度比増減
北 区	454	453	459	6
東 区	62	63	65	2
中央区	36	36	36	0
江南区	344	351	348	▲3
秋葉区	526	517	504	▲13
南 区	680	672	664	▲8
西 区	636	632	637	5
西蒲区	1,036	1,054	1,039	▲15
合 計	3,774	3,778	3,752	▲26

イ 農地所有適格法人の育成

農業経営の安定と発展を図るため、経営体の法人化に取り組んできた。

農業法人の現況（平成30年度末現在）

区 分	合 計		農事組合法人		株式会社		有限会社		合資会社・NPO	
		うち農業 生産法人		うち農業 生産法人		うち農業 生産法人		うち農業 生産法人		うち農業 生産法人
北 区	14	12	4	4	7	6	3	2	0	0
東 区	3	2	0	0	1	1	1	1	1	0
中央区	1	1	0	0	1	1	0	0	0	0
江南区	26	17	13	9	5	3	7	4	1	1
秋葉区	15	12	4	4	6	5	5	3	0	0
南 区	46	40	7	7	13	10	26	23	0	0
西 区	21	17	5	5	13	10	3	2	0	0
西蒲区	60	53	13	12	26	23	21	18	0	0
合 計	186	154	46	41	72	59	66	53	2	1

補助事業実施状況

事業名	事業主体	事業内容	区
新潟県 農林水 産業総 合振興 事業	農事組合法人スター ライス水田	○トラクター・70ps・1台 ○ロータリー・2.4m・1台 ○ハロー・4.4m・1台 ○田植機・8条植え・1台 (除草剤散布装置, 枕地ローター他付き) ○自脱型コンバイン・6条刈・1台(圃場 管理システム対応)	秋葉区
	農事組合法人アグ リ吉江	○ライスセンター建築工事・鉄骨造2階 建て・建築面積233.83㎡・延床面積 262.02㎡・1棟 ○乾燥調製設備・一式(41.2ha規模)	南区

ウ 女性農業者の育成・参画

家族経営内で後継者・女性農業者の地位や役割を明確化するため、個人の役割分担、労働時間などの就業条件、収益の分配、経営の継承などを家族で話し合い、ルール化する「家族経営協定」の推進を図り、認定農業者の夫婦・親子による連名申請への誘導を行った。

家族経営協定締結件数（累計）

	北 区	東 区	中央区	江南区	秋葉区	南 区	西 区	西蒲区	合 計
H28年度末現在	59	11	6	80	57	70	48	74	405
H29年度末現在	63	14	9	89	57	71	51	73	427
H30年度末現在	67	12	6	38	55	72	54	78	382

エ 新規就農者の確保

農業担い手の高齢化が進む中で、地域農業を継続的に維持・発展させるためには、新規就農者、新規参入者の確保育成が喫緊の課題となっている。就農希望者が法人等への就業で営農技術・知識習得を円滑に行うため、雇用する法人等に対し研修費の一部を助成する「新規就農者確保・育成促進事業」を実施した。

新規就農者の状況

(H30. 1. 1～H30. 12. 31)

区 分	新規就農者数						
	計	性 別		出 身		形 態	
		男	女	農家出身	非農家出身	就 農	法人等就業
北 区	17	13	4	11	6	12	5
東 区	1	1	0	0	1	0	1
中 央 区	0	0	0	0	0	0	0
江 南 区	7	6	1	4	3	4	3
秋 葉 区	5	2	3	5	0	5	0
南 区	16	15	1	6	10	6	10
西 区	11	9	2	8	3	7	4
西 蒲 区	17	13	4	6	11	0	17
合 計	74	59	15	40	34	34	40

新規就農者確保・育成促進事業

年度	新規就農者人数	各区内訳（雇用人数）
H28	24名	北区2, 東区1, 江南区1, 秋葉区1, 南区6, 西区5, 西蒲区8
H29	17名	東区1, 江南区1, 南区8, 西蒲区7
H30	20名	北区1, 東区1, 江南区1, 秋葉区1, 南区6, 西区4, 西蒲区6

補助事業実施状況

事業名	事業主体	事業内容	区
新潟県農林水産業総合振興事業 (新規就農者育成促進)	新潟市	○利用権設定・2,885 m ²	北区
	有限会社新潟県農機商リース	○パイプハウス・218.7 m ² ・1棟 (間口8.1m×奥行27m)	北区
	株式会社クボタクレジット 新潟支店	○トラクター・28ps・1台(ロータリー, 肥料散布機, 丸畦整形器, 掘取機一式) ○パイプハウス・162 m ² ・1棟(9m×18m)	北区
	JA 三井リース株式会社新潟 支店	○パイプハウス・241.2 m ² ・1棟 (7.2m×33.5m)	江南区
	新潟市	○利用権設定・25,261 m ²	江南区

(3) 担い手育成・確保緊急対策事業

分散した農地の連担化を図るため、人・農地プランによる地域での話し合いを進めるとともに、平成 26 年度設置された農地中間管理事業を活用するなど認定農業者への農地集積を進めた。

認定農業者への農地集積状況

	平成 29 年 3 月末時点	平成 30 年 3 月末時点	平成 31 年 3 月末時点
農用地利用集積面積 (ha)	21,402.3	21,704.2	22,205.0
集積率 (%)	64.9	65.8	67.5
自己所有 (ha)	10,910.9	10,939.1	10,800.0
借入地 (ha)	9,736.4	10,031.3	10,659.6
農作業受託 (ha)	755.1	733.8	745.5

(4) 制度資金

ア 農業近代化資金

農業近代化資金融通法に基づき農業者等の資本装備の高度化を図り、農業近代化に資することを目的に融資するものである。市は 5 年間一部利子補給を行い、金利負担の軽減を図っている。

また、認定農業者の金利負担を 0.50% に設定し利子補給を行っている。

平成 30 年度、当該資金に対する利子補給は、上半期 2 件 30 千円、下半期 2 件 19 千円で、計 4 件で 49 千円である。

(単位：千円)

	平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度	
	件数	交付額	件数	交付額	件数	交付額
農業近代化資金(交付実績)	4	71	4	65	4	49

イ 農業経営基盤強化資金（スーパー L 資金）

認定農業者が、農業改善計画に示した具体的な経営改善を実現するため、必要となる長期資金として平成 6 年に創設された。当該資金借入者に対し、利子助成を行うことにより認定農業者の金利負担の軽減と経営の安定を図る。市の利子補給は県利子補給の 3 分の 1 の法定利子補給に加え、当初 5 年間に限り、国が示す末端負担金利の 3 分の 1 を上乗せ利子補給する。

なお、平成 24 年度以降は、当初 5 年間に限り、利子助成は全額国費となっており、人・農地プランに位置づけられた認定農業者を実質無利子化の対象としている。

平成 30 年度、当該資金に対する利子補給は、81 件で 1,282 千円である。

(単位：千円)

	平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度	
	件数	交付額	件数	交付額	件数	交付額
農業経営基盤強化資金（交付実績）	164	2,578	114	1,746	81	1,282

ウ 新規参入者経営安定資金

新規参入者は農家子弟と違い、農地や農業機械等の資本を持たない。また営農経験が浅いこと等から、経営開始後、所得確保が安定するまで概ね5年を要する。このため、経営開始後の早期経営安定を図るため利子補給を行う。平成30年度、当該資金に対する利子補給は、8件で285千円である。

(単位：千円)

	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	件数	交付額	件数	交付額	件数	交付額
新規参入者経営安定資金(交付実績)	8	259	8	255	8	285

エ 農林水産業振興資金

猛暑、豪雨等により販売収入が減少し、資金繰りが悪化した農業者や農業法人が見受けられた。このことから、次年度以降の営農の継続を目的として緊急的に農業者や農業法人が借り入れる運転資金に対して利子補給を行った。

農林水産業振興資金を借入れた者に対し利子補給等を行い、平成30年度、当該資金に対する利子補給は、4件で7千円である。

(単位：千円)

	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	件数	交付額	件数	交付額	件数	交付額
農林水産業振興資金(交付実績)	8	217	7	98	4	7

(5) 農地中間管理事業

国は、担い手への農地集積・集約化を図るため、平成26年度から農地中間管理事業を創設し、農地集積に協力した場合、機構集積協力金を交付している。新潟県は、公益社団法人新潟県農林公社に農地中間管理機構を設立し、本市は機構との委託契約により、利用配分計画案の作成業務などを実施した。

農地中間管理事業実績

(単位：筆, ha)

区	H26		H27		H28		H29		H30		合計	
	筆数	面積	筆数	面積	筆数	面積	筆数	面積	筆数	面積	筆数	面積
計	3,979	341	7,537	731.3	12,229	1,036.3	7,390	605.1	7,031	667.9	37,789	3,356.2
北	793	70.2	1,415	138.8	974	77.7	982	72.1	760	62.4	4,851	417.0
江南	889	74.8	2,176	192.6	1,982	166.5	837	64.4	1,221	104.4	7,062	600.8
秋葉	208	20.1	610	56.7	1,476	116.3	381	30.4	444	37.4	3,036	255.4
南	174	28.0	686	125.7	1,802	179.9	1,141	119.9	556	68.2	4,333	519.2
西	595	47.8	2,033	161.2	2,356	177.3	242	19.9	995	68.5	6,177	471.8
西蒲	1,320	100.3	617	56.3	3,639	318.6	3,807	298.4	3,055	327.0	12,330	1,092.0

※途中解約される契約案件があるため、各年度の実績と合計は一致しない。

地域積集積協力金交付事業

(単位：ha, %)

年度	区	地区名	地区面積	機構への貸付面積	貸付率
26	計		261.35	167.82	64.2%
	北区	濁川	44.75	23.95	53.5%
	江南区	和田・上和田	77.55	47.11	60.7%
	西区	小見郷屋	34.35	27.94	81.3%
	西蒲区	羽黒	104.70	68.82	65.7%
27	計		1,246.80	468.63	(41.8%)
	北区	濁川	44.75	0.78(24.73)	(55.3%)
		松潟・新崎	119.60	47.67	39.9%
		福島潟	165.70	39.50	23.8%
	江南区	亀田長潟	47.83	33.88	70.8%
		木津	197.27	58.64	29.7%
		二本木	148.41	35.58	24.0%
		西野	100.09	24.16	24.1%
	秋葉区	小須戸1, 2丁目	61.16	21.01	34.4%
	南区	菱潟	56.26	36.48	64.8%
		吉江	117.08	47.36	40.5%
		蜘蛛興野	17.41	12.75	73.2%
	西区	小見郷屋	34.35	0.19(28.13)	(82.3%)
		勘助郷屋	21.75	18.12	83.3%
		小瀬	54.16	41.12	75.9%
		藤野木	60.98	51.39	84.3%
計		2,254.65	765.15	33.9%	
28	北区	濁川	44.75	1.62(26.35)	(58.8%)
		松潟・新崎	119.60	2.46(50.13)	(41.9%)
		大月上	73.33	30.83	42.0%
	江南区	和田・上和田	77.55	2.25(49.36)	(63.6%)
		木津	197.27	2.27(60.91)	(30.9%)
		上早通	79.84	23.20	29.1%
		丸山・北山・善之丞組	187.33	47.13	25.2%
		小杉上	105.09	23.87	22.7%
		川根谷内	78.95	21.84	27.7%
	秋葉区	荻川第2	227.32	52.63	23.2%
	南区	田中	17.54	10.80	61.6%
		東笠巻新田	117.37	38.10	32.5%
		鷺ノ木新田	215.80	73.53	34.1%
	西区	小見郷屋	34.35	0.36(28.49)	(82.9%)
		藤野木	60.98	2.86(54.25)	89.0%
		道河原	24.91	21.28	85.4%
		明田	100.68	78.81	78.3%
		保古野木	58.15	45.04	77.5%
		早潟	42.54	26.46	62.2%
	西蒲区	西汰上	53.40	40.10	75.1%
道上		161.40	103.87	64.4%	
伏部		26.70	8.85	33.2%	
二箇		99.20	67.96	68.5%	
安尻		50.60	39.03	77.1%	

地域積集積協力金交付事業（続き）

（単位：ha，％）

年度	区	地区名	地区面積	機構への貸付面積	貸付率
29	計		1,751.05	319.80	52.2%
	北区	濁川	44.75	0.07(28.02)	(62.6%)
		松潟・新崎	119.60	1.45(51.61)	(43.2%)
		大月上	73.33	8.11(38.94)	(53.1%)
		鷺津	47.65	25.60	53.7%
	東区	新川町	14.54	5.61	38.6%
	江南区	亀田長潟	47.83	0.79(34.67)	(72.5%)
		木津	197.27	4.99(65.90)	(33.4%)
		二本木	148.41	1.25(36.83)	(24.8%)
		上早通	79.84	0.15(23.35)	(29.2%)
		丸山・北山・善之丞組	187.33	8.95(56.08)	(29.9%)
		小杉上	105.09	1.83(25.70)	(24.5%)
		川根谷内	78.95	1.21(23.05)	(29.2%)
	茅野山	64.61	19.10	29.6%	
	秋葉区	小須戸 1, 2 丁目	61.20	0.07(21.07)	(34.4%)
	南区	大別當	49.06	21.68	44.2%
		引越	48.95	31.50	64.4%
	西区	小見郷屋	34.16	0.02(28.42)	(83.2%)
		道河原	24.91	0.20(21.48)	(86.2%)
		保古野木	58.15	0.02(45.06)	(77.5%)
	西蒲区	西中	82.87	58.31	70.4%
見帯		96.18	65.10	67.7%	
東汰上		44.87	27.48	61.2%	
山島		41.50	36.31	87.5%	
30	計		2,142.46	379.15	17.7%(44.4%)
	北区	松潟・新崎	119.60	2.46(54.04)	2.1%(45.2%)
		浦木	66.08	24.52	37.1%
	東区	新川町	14.54	0.60(6.21)	4.1%(42.7%)
	江南区	亀田長潟	47.83	0.51(35.18)	1.1%(73.6%)
		木津	197.27	3.87(69.77)	2.0%(35.4%)
		二本木	148.41	0.03(36.86)	0.0%(24.8%)
		上早通	79.84	1.64(24.99)	2.1%(31.3%)
		丸山・北山・善之丞組	187.33	0.02(56.10)	0.0%(29.9%)
		小杉上	105.09	29.67(55.37)	28.2%(52.7%)
		茅野山	64.61	0.20(19.30)	0.3%(29.9%)
	丸潟	74.72	31.41	42.0%	
	秋葉区	荻川第 2	227.32	2.87(55.50)	1.3%(24.4%)
	南区	吉江	117.08	6.09(53.45)	5.2%(45.7%)
		朝捲	15.17	9.95	65.6%
		山王・吉田新田	75.12	18.76	25.0%
	西区	小見郷屋	34.16	0.17(28.68)	0.5%(84.0%)
		明田	100.69	0.45(79.26)	0.4%(78.7%)
		保古野木	58.15	1.95(47.01)	3.4%(80.8%)
		藤蔵新田	44.29	13.12	29.6%
		大友	64.89	20.15	31.1%
西蒲区	打越	193.16	148.07	76.7%	
	福島	107.11	62.64	58.5%	

※（ ）は H26～H30 の合算値。

(6) 元氣な農業応援事業

米生産の体制整備をするため規模拡大や作業の効率化・低コスト化を図る取組に必要な機械・施設整備の支援のほか、加工用米・米粉用米・酒造好適米における地域内流通への取り組みを支援した。

また、米中心の生産体制からの転換に向けて高収益な園芸作物の導入や大規模産地の形成に向けた取り組みを支援した。

ア 事業の実績（概要）

区分	数量	単位	補助金額 (千円)
米対策			248,640
ハード事業			136,679
多様な米づくり支援	205	件	136,679
ICT 農業導入支援	0	件	0
ソフト事業			111,961
地域内流通支援	1,442	ha	111,961
園芸対策			332,916
穀物類ソフト事業			168,309
いいものづくり支援	1,115	ha	167,325
地域内流通支援	19	ha	984
園芸作物対策(ハード事業)			73,439
自給率向上支援	8	件	6,426
園芸生産支援	135	件	62,645
生産性向上支援	14	件	4,368
鳥獣被害防止対策支援	0	件	0
ICT 農業導入支援	0	件	0
園芸作物対策(ソフト事業)			91,168
新規園芸品目・技術導入支援	2	件	954
果樹産地生産振興支援	3	件	1,918
省エネルギー型被覆資材等導入支援	214	件	38,792
地域特産作物助成	419	ha	41,954
集落助成	755	件	7,550
新たな産地づくり支援			76,738
園芸作物対策(ハード事業)			76,738
機械・施設支援	3	件	76,738
合計			658,294

(7) 需要に応じた米生産の取り組み状況

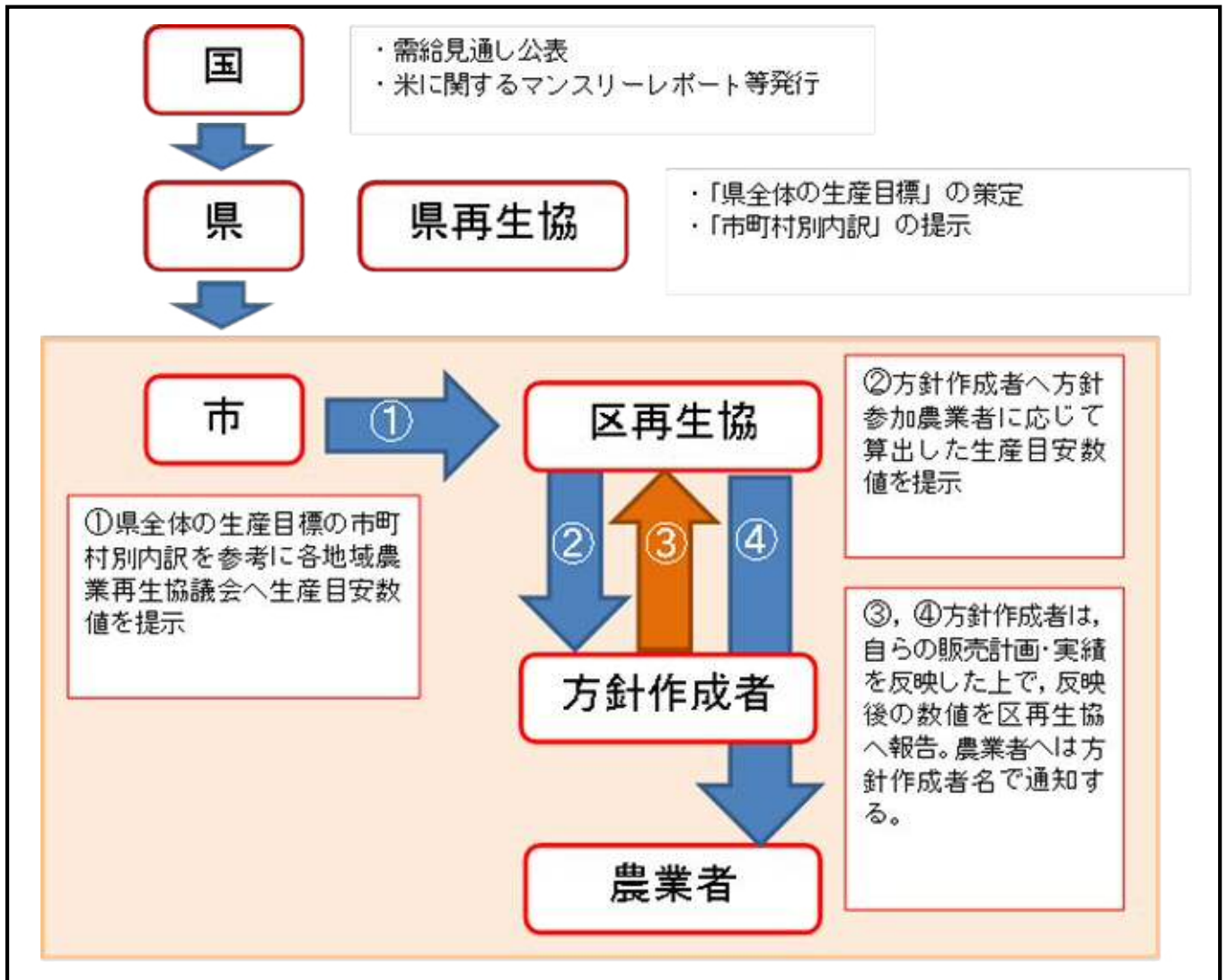
ア 平成 30 年度生産調整実施状況

平成 30 年度に国による制度見直しが実施され、行政による生産目標の配分と米の直接支払交付金が廃止された。これにより、集荷業者や農業者が自らの判断において生産を行うこととなり、生産目標の達成・未達成の概念がなくなった。

本市及び市内に 6 つある地域農業再生協議会では、全国的な人口減少や米の消費量が減少傾向にあることから、引き続き需要に応じた生産を実施し農業者の所得確保に向けた取り組みが必要であると判断し、全農業者に方針作成者名で生産目安数値の通知を実施している。

生産目安数値は、県全体の生産目標の市町村別内訳を参考に、本市に示された数値を各区地域農業再生協議会管内の水稻作付可能面積でシェア割し、各区地域農業再生協議会に提示を行う。各区地域農業再生協議会は、方針作成者毎に方針参加する農業者に応じて生産目安数値を提示、方針作成者は自らの販売計画・実績を反映した上で、方針参加する農業者の方針作成者名で通知を行う仕組みとなっている。

<イメージ図>



イ 平成30年産作付動向

(単位: ha)

区分	作物名	協議会名						計	
		北区	亀田郷	秋葉区	南区	西区	西蒲区		
主食用米		3,285.7	3,103.6	2,548.2	3,906.5	2,441.5	5,575.6	20,861.1	
戦略作物	麦	2.3	1.6	9.7	0.1	0.8	0.0	14.5	
	大豆	50.2	69.7	82.8	367.8	12.1	593.3	1175.9	
	飼料作物	9.7	11.1	14.9	0.0	0.0	13.7	49.4	
	新規需要米	米粉用米	19.8	107.2	0.4	201.8	128.6	13.2	471.0
		うち多収性	0.0	0.0	0.0	5.0	0.0	0.0	5.0
		飼料用米	2.7	14.1	24.8	123.8	19.4	134.6	319.4
		うち多収性	1.0	13.6	25.2	120.6	8.6	87.4	256.4
		WCS用稲	23.8	0.0	10.3	0.0	0.0	0.0	34.1
		輸出用米	26.8	45.3	27.7	17.3	61.7	34.2	213.0
		うち多収性	0.0	9.8	4.0	0.0	2.5	21.0	37.3
		その他	0.0	2.5	0.0	1.0	0.0	0.0	3.5
	加工用米	411.2	289.5	484.5	275.0	209.1	995.3	2664.6	
	うち多収性	35.1	1.0	24.6	5.6	0.0	27.2	93.5	
備蓄米		75.8	137.4	20.8	40.1	1.3	169.4	444.8	
その他作物	そば	2.0	0.8	0.0	0.0	0.0	4.2	7.0	
	なたね	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	野菜	184.6	309.5	176.7	199.8	445.4	197.3	1,513.3	
	果樹	11.6	31.2	23.5	130.6	5.0	43.3	245.2	
	花き・球根類・花木	8.4	25.0	71.0	39.7	5.3	11.7	161.1	
	地力増進作物	1.7	49.9	9.8	0.8	15.4	0.1	77.7	
	景観形成作物	4.1	9.5	1.2	1.2	1.5	32.7	50.2	
	上記以外	2.4	4.0	5.1	4.0	6.6	3.4	25.5	
不作付	青刈り稲(調整手法)	0.0	1.1	3.2	0.8	0.0	1.1	6.2	
	調整水田	33.3	58.8	3.2	6.6	27.8	21.0	150.7	
	保全管理	42.7	52.1	83.7	52.5	100.1	150.9	482.0	
	土地改良通年施工	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	
	養魚水田	0.1	0.5	0.2	0.2	0.1	0.0	1.1	
	養魚池	0.3	0.1	0.0	0.0	0.0	0.3	0.7	
	林地	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.3	0.4	
	上記以外	0.1	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0	0.4	
上記以外		10.7	26.6	14.0	66.1	24.7	28.0	170.1	
計		4,210.0	4,351.4	3,615.8	5,435.7	3,506.7	8,023.6	29,143.2	

(8) 環境と人にやさしい農業支援事業

平成 21 年度から、環境保全型農業支援事業（平成 15～20 年度）、エコファーマー加速推進事業（平成 19, 20 年度）、売れる米づくり推進事業（平成 18～20 年度）、及びがんばる農家支援事業に設けていた環境保全・資源循環型農業の推進のための機械・施設支援、園芸品目の減農薬・減化学肥料栽培への支援、有機 J A S 農産物認証支援を統合し、あわせてふゆみずたんぼ取組支援、産業用無人ヘリコプターの運転免許取得支援を新設し、「環境保全型農業総合支援事業」を構築した。

平成 24 年度から、事業を「環境と人にやさしい農業支援事業」に制度継承し、環境保全型農業や資源循環型農業に資する機械・施設の整備や、5 割減化学肥料・化学合成農薬栽培取組み等に対して支援を行っている。

平成 30 年度事業の実績（概要）

種目・事業目的	件数	事業量	補助金額 (千円)
1 環境保全型・資源循環型農業機械施設整備支援（ハード事業）			6,773
(1)環境保全型農業機械・施設整備支援	12	もみ殻散布機ほか	3,346
(2)資源循環型農業機械・施設整備支援	9	堆肥散布機ほか	3,427
2 選んでもらえる農産物生産支援			33,915
(1)5割減・減支援+ケイ酸施用	31	5割減+ケイ酸面積助成	33,915
(2)有機 J A S 農産物認証者支援	0	取組認証経費	0
3 やさしい農業取組支援			11,789
(1)環境保全・資源循環型農業取組支援 <実証事業>	13	生分解性マルチほか	4,517
(2)環境保全・資源循環型農業取組支援 <普及事業>	32	生分解性マルチほか	6,086
(3)無人ヘリコプター運転免許取得支援	3	免許取得経費	1,186
合計			52,477

(9) 環境保全型農業直接支払交付金事業

国の制度に基づき、化学肥料・化学合成農薬の5割低減の取組とあわせて、地球温暖化防止を目的とした農地土壌への炭素貯留に効果の高い営農活動や生物多様性保全に効果の高い営農活動を支援している。国の制度変更に合わせて、平成30年度から支援対象者を国際水準GAP（農業生産工程管理）実施者としている。

平成30年度事業の実績（概要）

取組種目	組織数	農家数	取組面積 (a)	補助金額 (円)
1 全国共通取組				3,017,305
5割減・減栽培＋堆肥の施用（基本単価）	9	71	19,737	2,171,070
5割減・減栽培＋堆肥の施用（特例単価）	3	27	2,357	129,635
有機農業	6	27	3,583	716,600
2 地域特認取組				238,950
5割減・減栽培＋冬期湛水管理 （有機質肥料施用，畦補強等実施）	1	5	861	172,200
5割減・減栽培＋冬期湛水管理 （有機質肥料未施用，畦補強等実施）	1	1	118	14,750
5割減・減栽培＋冬期湛水管理 （有機質肥料未施用，畦補強等未実施）	2	7	520	52,000
合計	22	101	27,176	3,256,255

※ 組織数，農家数，取組面積の合計は，各取組みの延べ数。補助金額は，市の一般財源分のみ計上

(10) 新潟市野菜安定供給対策事業

野菜生産農家の経営安定と市民への生鮮野菜安定供給を目的とし、昭和57年に「新潟市野菜安定供給資金協会」を設立して野菜の市場価格が著しく低落した際の価格差補てん金交付を実施している。

また、第13業務対象期間第3次年度の対象品目は、独自品目のかぶ、こまつな、しゅんぎく、とうな、かきのもと、プチヴェール、モロヘイヤ、いちご(越後姫)、すいかの以上9品目並びに、補完品目のねぎ、きゅうり、なす、とまと、ミニトマト、スイートコーン、えだまめ、たまねぎ、いちご(越後姫)、すいかの以上10品目、合計19品目であった。なお、いちご(越後姫)及びすいかは両方の品目に含まれている。また補てん申込のあった対象品目は、下記表に示す3品目であった。平成30年度では、価格が年間を通して堅調に推移し、下記のとおり補てん金の交付が生じた。なお、平成30年度をもって新潟市野菜安定供給資金協会は解散した。

第 14 業務対象期間第 1 次年度交付予約数量出荷数量及び価格差補てん金

(平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日)

品 目	農 協・支 店	月	交付予約 数量 (k g)	対象市場 出荷数量 (k g)	価格差補てん金 交付対象数量 (k g)	価格差補てん金
						合計 (円)
かぶ	新潟みらい農協 西グリーンセンター	5	65,595	41,208.00	41,208.00	0
とうな	新潟市農協 鳥屋野支店	1	8,670	9,071.55	8,670.00	230,942
		2	13,600	10,718.20	10,718.20	205,326
		3	17,700	11,437.50	11,437.50	437,619
えだまめ	越後中央農協 黒埼支店	7	7,000	45,617.00	7,000.00	0
		8	10,000	65,078.00	10,000.00	140,570
合 計			122,565	183,130.25	89,033.70	1,014,457

(11) 試験研究事業

生産現場における栽培技術上の課題解決に向け栽培実証試験等を実施し、栽培上の疑問点などについては、新潟県経営普及課，農業総合研究所園芸研究センター，新潟地域振興局（新潟・巻の各農業普及指導センター），農業協同組合等と協議し解決にあたった。

ア 栽培実証試験

(ア) 野菜の部（9 課題）

- ・早生茶豆「新潟系 14 号」の継続出荷体系
- ・イチゴ「越後姫」の緑色光照射によるうどんこ病抑制効果の確認
- ・ホウレンソウの品種比較試験（冬期栽培）
- ・おいしい野菜のブランド化・伝統野菜の維持保存（ナス，カボチャ，シロウリ，タイナ）
- ・カリフラワーの品種比較試験
- ・ニンジンの品種比較試験
- ・結球レタスの品種比較試験
- ・トマトの品種比較試験
- ・長卵形ナスの作型試験

(イ) 花きの部（6 課題）

- ・ストックの被覆資材試験（春夏期，夏秋期）
- ・スプレーギクの品種展示栽培試験（夏秋，秋咲き系）
- ・ヒマワリの播種期別品種特性試験
- ・トルコキキョウの電照栽培試験

(ウ) 果樹の部【見本展示】（9 課題）

- ・ナシ・ブドウの根域制限栽培
- ・ナシの Y 字ジョイント・改良ムカデ整枝栽培
- ・リンゴ新わい化栽培展示
- ・ナシ樹体ジョイント栽培展示
- ・モモ Y 字栽培展示
- ・イチジク品種展示
- ・小果樹類品種展示
- ・ブドウハウス栽培展示
- ・品種展示（ナシ・ブドウ・ウメ・カキ）

(エ) 薬用植物の部（1 課題）

- ・市内での栽培に適する薬用植物の探索

イ 土壌分析

栽培指導の一環として、作物栽培の基本となる「土壌」の分析及び診断を行い、適正な肥培管理の推進による安定生産と品質向上を図るとともに、過剰施肥の防止による環境への負担軽減を図ることを目的に土壌分析を実施した。

平成 30 年度土壌分析実績

水田土壌	水田以外の土壌						合計
	露地		施設		果樹	その他	
	野菜	花卉	野菜	花卉			
76	124	19	83	22	7	0	331

ウ 大学等との共同研究

- ・ゲノム科学による新形質ソバの作出（新潟薬科大学）
- ・薬用植物の実証栽培等の検討（新潟薬科大学）
- ・健康を支援する地域農・食品のブランド化（大麦・葉草）（新潟薬科大学）
- ・大麦ふすまを利用した新規機能性食品開発（新潟薬科大学）
- ・伝統野菜の認定および販売に関する実態調査（新潟大学）

(12) 6次産業化サポート事業

農業活性化研究センターにおいて、生産・加工・販売までマーケットに対応した農産物の付加価値向上や 6次産業化・農商工連携など農業者の新事業展開を支援するため、(公財)新潟市産業振興財団と連携し、専門家による相談と農業者向けビジネス入門セミナーやフードメッセでの 6次産業化優良事例表彰を実施した。また、アグリパーク食品加工支援センターと連携し、新潟の伝統野菜の紹介や食べ方の提案・加工講座を実施した。

6次産業化・農商工連携支援補助金により、農業者及び食品関連企業を対象に、新たな事業展開に必要な加工機械・施設整備支援及び販路拡大支援、機能性成分調査支援を行った。

多様な事業者が参画する 6次産業化ネットワークを構築し、新たな食と健康の地域ブランドを作るため、(公財)食の新潟国際賞財団と連携し、各種事業を行った。

ア 相談事業

(ア) 専門家

	担当者名	専門分野
農業活性化 研究センター	名誉所長 伊藤 忠雄	農業経営・経済, 農村計画
	顧問 平山 匡夫	食品機能性
	非常勤嘱託 小田切 文朗	野菜栽培・育種
	非常勤嘱託 谷 稔	果樹栽培
	非常勤嘱託 椎葉 彰典 (IPC 食の技術コーディネーター)	食品加工全般, 冷凍加工技術 衛生・品質管理
(公財)新潟市 産業振興財団 (新潟 IPC 財団)	技術コーディネーター 江川 和徳 統括プロジェクトマネージャー 百合岡 雅博	米の加工, 6次産業化 マーケティング

(イ)相談実績

件数 17件

- ・ 栽培・技術関連 1件(技術・品種, 土壌・肥料など)
- ・ 6次産業化関連 13件(加工開発, 販路開拓など)
- ・ その他 3件

イ セミナー事業

(ア) 事業の実績

実施月	タイトル	参加数
5月	～新しいこと始めませんか?～カッコいい農業のススメ!	5人
6月	商品紹介シート作成講座	7人
8月	～新規事業展開のヒントがいっぱい～ 6次産業化に向けた食品加工講座	19人
10月	～POP 広告指導歴 30年! 竹谷知江子流～ 思わず買いたくなる POP 広告の作り方	32人
10月	優良法人研修	45人
1月	市場流通の変化と今, 消費者が求める生鮮野菜	14人
1月	人を雇うときのルールと農業の特殊性	7人
2月	決算書の読み方と使い方	5人
2月	市場流通の変化と今, 消費者が求める生鮮果物	11人
3月	これからの農業経営 (若手農業者)	12人
3月	これからの農業経営 (ベテラン農業者)	9人
		166人

ウ 6次産業化・農商工連携支援補助金

(ア) 事業の実績

種目・事業目的	件数	事業内容	補助金額 (千円)
1 機械・施設整備支援	2		1,146
加工食品供給	1	加工所建設	1,000
農産物等直売所	1	精米機	146
直飲・直食施設	0		0
2 販売支援	0		0
農産物等直売所	0		0
直飲・直食施設	0		0
地場農産物販路拡大	0		0
3 機能性成分調査支援	1		63
地場農産物販路拡大	0		0
加工食品供給	1	もち麦入り麺の開発	63
合計	3		1,209

エ 6次産業化ネットワークの構築

(ア)産学官ネットワーク推進事業

- ・ F I O N分科会の開催

(イ)にいがたフードイノベーションネットワーク活動

- ・ ネットワーク通信の発行
- ・ 「新潟の食の付加価値を考えるセミナー」の開催

(13) 農産物高付加価値化推進事業

ア 農産物高付加価値化プロジェクト

農産物の消費者ニーズを踏まえ、ゲノム情報に裏打ちされた農産物の付加価値向上を図り、農業所得の向上や農業を中心とした地域経済の活性化に貢献していくことを目的に、これまでに取得したゲノム情報および代謝物の解析データを利用した育種プラットフォームを整備するとともに、市内大学、農研機構等と育種に取り組んでいく体制整備を行った。

イ 大麦プロジェクト

機能性成分の高い大麦を製品として実需者へ提案し、実需者側からの要求による農産物の生産を行うことで生産者単価を向上させ、大麦の生産性と品質の向上を目指す。

産学官連携で機能性食品化への取り組みを行うため、新潟市オオムギ研究会を設立し、大麦利活用についての検討や原料となる大麦の作付けを実施した。

また、新潟薬科大学と連携し、大麦ふすまの機能性探索やそれを活用した食品の開発検討を行った。

(14) 畜産振興事業

ア 畜産経営支援事業

畜産業の振興及び畜産経営環境の整備を行うことにより、地域社会と調和した畜産経営の安定的な発展のための取組に対し支援した。

平成 30 年度事業の実績（概要）

種目・事業目的	件数	事業量	補助金額 (千円)
(ア) 畜産振興機械・施設整備支援	3	スキッドステアローダーほか	2,593
(イ) 堆肥化施設維持管理支援	1	堆肥舎下屋修繕	1,800
合計	4		4,393

イ 家畜防疫推進事業

経営の安定化と畜産物の安定供給を目的に、法定伝染病を中心とした疾病のワクチン接種並びに法定検査に対し助成を行い、家畜伝染病の発生予防対策を推進した。

平成 30 年度事業の実績（概要）

(ア) 家畜伝染病予防注射実績

対象ワクチン	実績頭数
豚日本脳炎（生）	891
豚日本脳炎（不活化）	1,335
豚日脳炎（パルボ）	1,555
豚丹毒（生）	110
豚丹毒（不活化）	1,890
豚マイコプラズマ病	46,204
豚流行性下痢	0
牛アカバネ病	0
牛伝染性鼻気管炎	0
牛 5 種混合	365
牛 6 種混合	0
牛ヘモフィルス感染症	0
牛コロナウイルス	224

(イ) 家畜伝染病検査実績

対象検査	実績頭数
牛ブルセラ病	0
牛結核病	0
牛ヨーネ病	207

(15) 食と花の銘産品事業

ア 目的

全国に向けて自慢できる本市の園芸品目、畜産物及び水産物（以下、農水畜産物）を「新潟市食と花の銘産品」に指定し、関係機関・団体と協力し、市内外に向けて積極的に情報発信するとともに、消費拡大等を支援することにより、本市の農水畜産物のさらなる振興を図る。

イ 概況

平成 15 年度までに、新テッポウユリ「ホワイト阿賀」、にいがた十全なす、「新潟すいか」、「くろさき茶豆」、「女池菜」の 5 品目を「園芸銘産品」（現、食と花の銘産品）に指定した。

平成 17 年に近隣 13 市町村と広域合併し、全国トップクラスの大農業都市になったことから、11 月に西洋なし「ル レクチエ」と食用菊「かきのもと」の 2 品目を、18 年 2 月に、いちご「越後姫」、トマト（大玉系）、やきなす、ながいも、日本なし「新高」、「新興」、ぶどう「巨峰」、うめ「藤五郎梅」、かき「越王おけさ柿」、チューリップ（球根・切花）、アザレア及びボケの 12 品目、計 14 品目を「食と花のにいがた」を代表する「園芸銘産品」（現、食と花の銘産品）として新たに指定した。

平成 19 年度には、畜産・水産物を新たに対象に加えた「食と花の銘産品事業」に改め「しろねポーク」と「南蛮えび」、「さくらます」、「あまだい」、「やなぎがれい」及び「のどぐろ」を指定品目に加えた。

平成 21 年度には、「クリスマスローズ」を指定品目に加えた。

平成 24 年度には、いちじく「越の雫」を指定品目に加えた。

平成 29 年度は、「さつまいも「いもジェンヌ」」の生産団体が行う消費宣伝活動等 P R 事業に対して支援を実施した。

平成 30 年度には、「やわ肌ねぎ」、「さつまいも「いもジェンヌ」」を指定品目に加え、現在 29 品目により事業を展開している。

ウ 食と花の銘産品指定品目数・出荷額等

平成30年度 29品目 5,653,708千円

新潟市食と花の銘産品 指定品目一覧

No.	区分	品目	生産団体又は生産地区	指定年度
1	花き	新テッポウユリ「ホワイト阿賀」	ホワイト阿賀生産推進委員会	11
2	野菜	にいがた十全なす	JA新潟市なす部会	12
3	野菜	新潟すいか	JA新潟市すいか部会 JA新潟みらいすいか部会	15
4	野菜	くろさき茶豆	黒埼地区茶豆組合協議会	15
5	野菜	女池菜	女池女池菜生産組合	15
6	果樹	西洋なし「ル レクチエ」	市内全域	17
7	野菜	食用菊「かきのもと」	JA新潟みらい食用菊部会	17
8	野菜	いちご「越後姫」	市内全域	17
9	野菜	トマト(大玉系)	豊栄, 濁川	17
10	野菜	やきなす	豊栄	17
11	野菜	ながいも	横越, 巻	17
12	果樹	日本なし「新高」	市内全域	17
13	果樹	日本なし「新興」	市内全域	17
14	果樹	ブドウ「巨峰」	白根, 中之口, 月潟	17
15	果樹	うめ「藤五郎」	亀田	17
16	果樹	かき「越王おけさ柿」	巻	17
17	花き	チューリップ(切花・球根)	市内全域	17
18	花き	アザレア	新津, 小須戸, 白根	17
19	花き	ボケ	新津, 小須戸, 白根	17
20	畜産物	しろねポーク	JA新潟みらい白根畜産部会	19
21	水産物	南蛮えび	—	19
22	水産物	さくらます	—	19
23	水産物	あまだい	—	19
24	水産物	やなぎがれい	—	19
25	水産物	のどぐろ	—	19
26	花き	クリスマスローズ	新潟県花き出荷組合クリスマスローズ部会	21
27	果樹	いちじく「越の雫」	JA越後中央いちじく部会	24
28	野菜	やわ肌ねぎ	市内全域	30
29	野菜	さつまいも「いもジェンヌ」	JA新潟みらいかんしょ部会	30

(16) 食文化創造都市推進事業

ア 目的

本市の強みである食や食文化の素晴らしさに目を向け、これらを産業の活性化や交流の拡大などにつなげ創造的なまちづくりを推進するため、食の魅力のさらなる向上や創出、市内外への発信の強化を図る。

イ 事業内容

(ア) 食文化創造都市推進会議支援事業

食文化創造都市の推進を図るため、産官学民が連携し立ち上げた食文化創造都市推進会議を支援する。セミナー・交流会の開催によりネットワークの構築を図るとともに、会員の異業種連携により行う推進プロジェクトへの事業費助成を実施。

a セミナー・交流会の開催

第1回 日時：平成30年1月31日（木）15:30～20:30

会場：クロスパルにいがた（セミナー）、ホテルイタリア軒（交流会）

内容：①調査報告「新潟市来訪者動態等調査」

②事業紹介『『日本海美食旅』食と地域活性化～交流人口の拡大～』

③「小さなビジネスの成功事例～中小企業の事例のつくり方～」

④座談会 田中麻衣子氏×中尾規生氏×石井宏和氏

講師：①株式会社リクルートライフスタイル ジャらんリサーチセンター
プランナー 田中 麻衣子

②東日本旅客鉄道株式会社新潟支社 事業部長 中尾 規生

③Neeth株式会社 取締役会長、北海道ニュービジネス協議会 理事
石井 宏和

(イ) 生産者・料理人・消費者の関係づくり支援事業

生産者・料理人・消費者が交流する場を創出し、相互理解を深めることで本市の食文化への理解の深化を図るため、料理教室と農業体験を組合せたツアー「農家の日」を開催。

a 開催日 平成30年9月29日（土）、30日（日）、10月14日（日）、

b 延べ参加者数 49人

(ウ) 若手料理人育成支援事業

本市の食・食文化の魅力を、料理を通じて発信できる料理人を育成するため、35歳以下の料理人を対象とした「料理コンテスト」、「研修支援補助金」を実施。

a 若手料理人コンテスト

募集期間 平成30年7月20日（金）～9月5日（水）

本選開催日 平成30年11月28日（水）

本選会場 新潟市食育・花育センター

参加者数 49名

b 若手料理人研修支援補助金

補助額

事業区分	補助率	補助限度額
国外研修	2分の1	上限40万円
国内研修		上限10万円

採択件数 国外研修2件（スペイン サンセバスチャン、スペイン ビルバオ）

(ウ) レストランバス等を活用したコンテンツ開発

レストランバスを活用して食と農と様々な地域資源を結び、地域の魅力を一体的に体験できる観光形態「ガストロノミーツーリズム」を構築し、本市の食文化の魅力を広く発信するとともに、食に関わる人々の関係づくりを推進する。

a 実施期間 平成30年4月20日（金）～6月30日（土）

b 延べ参加者数 1,085人

(17) 食と花の世界フォーラムにいがた

ア 食と花の世界フォーラムにいがた2018

新潟市が誇る食と花の魅力と個性を国内外に広く発信するとともに、産官学が連携して世界に貢献できる都市ブランドを構築するため、食の国際見本市事業等を展開した。

(ア) 第10回食の国際見本市（フードメッセ in にいがた2018）

本州日本海側最大の食の国際見本市。32都道府県、海外8ヶ国から461社が出展、来場者10,369名。一次産業から厨房機器、食の安全管理のほか、セミナーや災害食コーナー、にいがた6次化フェアを開催するとともに、輸出商談会、6次化大賞を同時開催することで、総合性の高い見本市となった。

a 開催期間 平成30年11月7日（水）～11月9日（金）

b 会場 朱鷺メッセ（新潟市中央区）

(イ) 食と健康フォーラム2018

「食と健康」について広く市民に発信するとを趣旨とし、学術面の成果を広く市民に還元するとともに、市民に食と健康に対する意識を深め、市民の健康増進に寄与することを目的に開催した。内容は「腎臓を守るための食事とは」をテーマに、「食塩・ミネラルの視点からおよびたんぱく質の視点から」を講演したほか、関連商品の試食配布等説明会を実施した。

a 開催期間 平成30年12月8日（土）

b 会場 新潟日報メディアシップ（新潟市中央区）

c 参加者数 95人

(ウ) 花き産業振興事業（にいがた花フェスタ「にいがたフラワーバレンタイン」）

フラワーバレンタインの時期に合わせて、新潟駅内にてフラワーバレンタインのイベントを開催した。

主な内容は新潟市産チューリップなど約1,800本使用したフラワーアーチの展示と、PR動画の放映、切り花の販売、アンケート、花生産者とシェフによるライブ&ディナーを実施。生活に花を取り入れる機運を醸成と、花の消費拡大を図った。

a 開催期間 平成31年2月9日（土）、10日（日）

b 会場 JR新潟駅

(18) 地場産学校給食推進事業

安全で良質な地場農産物を学校給食に供給することにより、学校給食の充実、食育の推進、地場農産物の生産振興・消費拡大を図るため、学校給食統一米価格と地場産の環境保全型栽培コシヒカリ価格の差額の前期分（4月～10月）及び各区の取り組みについて助成を行った。

ア 環境保全型栽培コシヒカリ米飯給食差額助成

自校方式及びセンター方式で給食を実施している小・中学校、特別支援学校、幼稚園（145校・園）を対象に、地場産の環境保全型栽培コシヒカリ（化学肥料と農薬をそれぞれ5割以上減らし、環境に配慮した栽培方法により生産されたコシヒカリ）を使用した米飯給食を実施した。

対象校	市内の自校方式及びセンター方式で給食を実施している小・中学校、特別支援学校、幼稚園 145校・園
実施期間	平成30年4月から平成30年10月まで
統一米との差額助成額	11,590千円

イ 地場農産物のコーディネート事業

地域の関係者との協働により、学校給食に地場農産物が円滑に供給できるようコーディネート事業を行った。

実施地区	内容
南区(味方)	地元生産者組織に地場農産物の円滑な導入のためのコーディネートを委託
西蒲区(区全体)	地元直売所や地元生産者団体に地場産農産物の円滑な導入のためのコーディネートを委託

(19) 国家戦略特区推進事業

ア 指定までの経緯

- ・平成 23 年度 ニューフードバレー構想によるプロジェクト開始
- ・平成 25 年 9 月 5 日 「ニューフードバレー特区」、「環日本海ゲートウェイ特区」、「簇業特区」を提案
- ・平成 26 年 5 月 1 日 大規模農業の改革拠点として国家戦略特区指定

イ 区域方針(平成 26 年 5 月 1 日内閣総理大臣決定)

(目的)地域の高品質な農産物及び高い生産力を活かし革新的な農業を実践するとともに、食品関連産業も含めた産学官の連携を通じ、農業の生産性向上および農産物・食品の高付加価値化を実現し、農業の国際競争力強化のための拠点を形成する。

ウ 区域会議及び諮問会議(新潟市関連分)

平成 26 年 7 月 18 日	第 1 回区域会議	区域計画素案について
平成 26 年 12 月 3 日	第 2 回区域会議	認定申請を行う区域計画について
平成 26 年 12 月 19 日	第 10 回諮問会議	区域計画の認定について
平成 27 年 6 月 9 日	第 3 回区域会議	認定申請を行う区域計画について
平成 27 年 6 月 29 日	第 14 回諮問会議	区域計画の認定について
平成 27 年 11 月 26 日	第 4 回区域会議	認定申請を行う区域計画について
平成 27 年 11 月 27 日	第 17 回諮問会議	区域計画の認定について
平成 28 年 3 月 24 日	第 5 回区域会議	1 次指定区域に係る評価について
平成 28 年 8 月 31 日	第 6 回区域会議	認定申請を行う区域計画について
平成 28 年 9 月 9 日	第 23 回諮問会議	区域計画の認定について
平成 29 年 3 月 6 日	第 29 回諮問会議	指定 10 区域の中間評価について
平成 29 年 4 月 20 日	第 7 回区域会議	認定申請を行う区域計画について
平成 29 年 5 月 16 日	第 8 回区域会議	指定 10 区域の評価について
平成 29 年 5 月 22 日	第 30 回諮問会議	指定 10 区域の評価について
平成 30 年 3 月 8 日	第 9 回区域会議	認定申請を行う区域計画について
平成 30 年 3 月 9 日	第 33 回諮問会議	区域計画の認定について
平成 30 年 5 月 30 日	第 10 回区域会議	指定 10 区域の評価について

エ 規制緩和事項（農業関連）

項目	計画認定日	実施主体	内容等（H30.3 末時点）
農業生産法人に係る農地法等の特例	H26.12.19	(株)ローソン	H27.3.25 (株)ローソンファーム新潟設立 (全国初の特例農業法人)
		新潟麦酒(株)	H27.11.26 (株)ビアファーム設立
	H27.6.29	(株)新潟クボタ	H27.9.18 (株)NKファーム新潟設立
		(株)WPPC	H27.11.26 (株)グリーンズグリーン設立
		(株)セブソファーム新潟	H27.8.27 (株)セブソファーム新潟市設立
		(株)ars-dining	H27.7.31 特例農業法人へ移行
		(株)アイエスエフネットライフ新潟	H27.8.27 (株)たくみファーム設立
	H27.11.27	東日本旅客鉄道(株)	H28.2.22 (株)JR 新潟ファーム設立
		(株)ひらせいホームセンター	H28.2.22 (株)ひらせいファーム設立
農業委員会と市の事務分担に係る特例	H26.12.19	新潟市	企業参入に係る部分のみ分担
	H27.11.27	新潟市	H28.4 から企業参入以外も分担
農家レストランの設置に係る特例	H26.12.19	(有)フジタファーム	H28.3.18 全国初の農家レストラン「ラ・ビステッカ」オープン
		(有)ワイエスアグリプラント	H28.5.20 農園のカフェ厨房「トネリコ」オープン
		(有)高儀農場	H28.5.14「ラ・トラットリア・エストルト」オープン
農業への信用保証制度の適用	H26.12.19	新潟市	H27.1 から運用開始 31 件, 約 2 億 9 千万円の融資実行
課税の特例措置	H27.11.27	ウォーターセル(株)及び(株)IHI	H28.3 から革新的な農業情報サービスの研究開発を実施
雇用労働相談センターの設置	H27.6.29	内閣府, 厚生労働省, 新潟市	H27.10.29 開設 延べ相談件数: 2,271 件 (農業関連: 216 件)
旅館業法の特例	H29.5.22	新潟市	H29.7.27 から運用開始
外国人農業支援人材の受入れに係る出入国管理及び難民認定法の特例	H30.3.9	内閣府, 東京入国管理局, 新潟労働局, 北陸農政局, 新潟市	H30.5.23 から運用開始

オ 特区効果(農業分野に関する連携協定等)の状況

時期	内容	関連企業
平成 27 年 1 月	農産物高付加価値化プロジェクトに関する連携協定締結	(株)電通, ゲノメディア(株)
平成 27 年 2 月	地域活性化包括連携協定締結	(株)ぐるなび
平成 27 年 3 月	高付加価値・低コストな植物工場の実証開始	パナソニック(株)
平成 27 年 5 月	革新的稲作営農管理システム実証プロジェクトに関する連携協定締結	(株)NTT ドコモ, ベジタリア(株), ウォーターセル(株)
平成 27 年 7 月	独自の e k レシピを活かした栽培指導ツールの開発	PS ソリューションズ(株)
平成 27 年 10 月	長距離無線通信を活用した圃場センシングソリューションのトライアル実施	NTT 東日本(株)
平成 28 年 9 月	新潟市ドローン実証プロジェクトに関する連携協定締結	(株)NTT ドコモ, ベジタリア(株), (株)自律制御システム研究所, エアロセンス(株)
平成 29 年 5 月	ICT 田植機による田植えの実証実験	(株)キセキ信越
平成 29 年 8 月	ドローンによる水稻の薬剤散布の実証実験	(株)ローソンファーム新潟, (株)新潟クボタ
平成 29 年 9 月	ICT コンバインによる稲刈りの実証実験	(株)キセキ信越
平成 30 年 5 月	スマート農業企業間連携実証プロジェクト	井関農機(株), (株)キセキ信越, (株)スカイマティクス, 国際航業(株), ウォーターセル (株)
平成 30 年 6 月	遠隔操作による水管理実証プロジェクト	積水化学工業(株), (株)NTT ドコモ, ベジタリア(株), ウォーターセル(株)
平成 30 年 9 月	自動運転コンバイン及び自動運転トラクタの連携による稲刈り同時耕うん	(株)クボタ, クボタアグリサー ビス(株), (株)新潟クボタ
平成 31 年 3 月	スマート農業技術の開発・実証プロジェクト事業採択	・クボタグループ(11 社連合) ・井関グループ(9 社連合)

カ アグリビジネス総合相談窓口

- (ア) 目 的 国家戦略特区の指定を契機に民間企業等から寄せられた様々な提案を実現させてきたノウハウを活かし、本市がコーディネート役となることで、規制緩和の活用の有無を問わず、革新的農業の実践を図る取り組みを支援するもの。
- (イ) 受付時間 月曜～金曜 8:30～17:15（祝日，年末年始を除く）
- (ウ) 対 象 者 本市においてアグリビジネスに取り組もうと考える農業者，企業，大学等
- (エ) 支援内容
- ・ 専門家によるビジネスプランの構築
 - ・ 連携先農家や企業，大学等の紹介
 - ・ 国家戦略特区（規制緩和）の活用
 - ・ 補助金の活用支援やファンドの紹介 など

(20) 12次産業化の推進

6次産業化の取組みに加え、本市が有する広大な農地、恵み豊かな里山などの自然環境といった豊富で多様な田園資源を、生活に密着する分野にも活かしていくことで、産業や雇用の創出を図るとともに、全ての市民が地域への愛着と誇りを持ちながら、健康で生き生きと安心・安全に暮らせるまちづくりを目指す「12次産業化」の推進に取り組んだ。

平成30年度は、民間事業者の取組みを促進するため、セミナーで啓発用リーフレットの配布を行ったほか、優良事例表彰制度を創設して民間事業者による独創的で効果的な取組を表彰するなど、12次産業化の認知度の向上を図ったほか、12次産業化に関連する市の施策79事業(廃止事業含む)について組織横断的に取り組んだ。

ア 12次産業化関連セミナー

開催日	セミナー名	参加者数
平成29年1月25日(水)	農福連携セミナー「田園資源×障がい福祉 これからの農福連携」	89人
平成30年1月17日(水)	新潟の食の付加価値を考えるセミナー「機能性表示食品の可能性」	41人
平成30年2月15日(木)	農福連携セミナー「農福連携の“これから”～農産物加工のはじめの一歩～」	70人
平成30年8月6日(月)	新潟の食の付加価値を考えるセミナー「食品機能性表示制度」活用セミナー	30人
平成31年1月31日(木)	農福連携セミナー「農業を元気に 福祉を元気に 地域を元気に～ともに ささえあい はたらく～」	48人

イ 12次産業化関連事業数(分野別)

	子育て	教育	保健 医療	福祉	エネルギー 環境	交流	その他	計
H28年度	7	7	13	14	6	11	2	60
H29年度	8	9	14	17	6	17	3	74
H30年度	8	9	15	17	6	20	4	79

(21) 新潟発 わくわく教育ファーム推進事業

ア 農業体験学習の推進

学習と農業体験が結びついたプログラム「アグリ・スタディ・プログラム」などに沿った農業体験学習を推進した（以下の数字は市内の園・校の延べ実施数）。

(ア) アグリパーク

- ・ 実施園・校 172 園・校（うち宿泊は 28 校）
- ・ 参加人数 8,132 人（うち宿泊は 702 人）

(イ) いくとぴあ食花（※団体体験プログラムは除く）

- ・ 実施園・校 8 園・校
- ・ 参加人数 397 人

(ウ) 学校教育田設置事業

田植え・稲刈り及び収穫祭等，年間の農作業体験を通じて，米の消費拡大と次世代を担う子どもたちに農業及び米に対する理解を深めてもらうとともに，米を中心とした日本型食生活の普及及び定着を図るため，係る経費について助成を行った。市内の農業協同組合が事業主体となる。

区別参加校数

区名	北区	東区	中央区	江南区	秋葉区	南区	西区	西蒲区	計
参加校数	10	10	7	11	12	8	12	9	79

[参加校数内訳] 小学校 74 校 中学校 4 校 特別支援 1 校

農協別事業実績

農協別内訳	実施校数 (校)	事業量 (a)	補助金額 (円)	助成単価
新潟市農業協同組合	29	225.97	3,479,938	10a 当り 154,000 円 ※助成対象面積基準 ・1 学級 5a ・2～3 学級 10a ・4～5 学級 15a ・6 学級以上 20a
新潟みらい農業協同組合	24	197.60	3,043,040	
新津さつき農業協同組合	12	74.90	1,153,460	
越後中央農業協同組合	14	96.85	1,491,490	
計	79	595.32	9,167,928	

(22) 食育の推進

新潟市食育推進計画に基づき、食・農・健康・環境・文化など、多岐にわたる様々な問題を解消して、市民一人ひとりが生涯にわたって健全な心と身体を培い、豊かな人間性を育むことができる、いきいき暮らせる活力ある住みよいまち“新潟”の実現を目指し、本市の特色ある基盤を生かした「食育」を推進した。

ア 食育推進計画推進事業

(ア) 食育推進計画の進行管理

「第3次新潟市食育推進計画（H29～H33）」の着実な実行に向け、学識経験者、関係団体の代表者、教育関係者、市民などで構成する「新潟市食育推進会議」において、計画の進捗状況についての評価や今後の推進方策について検討を行った。（平成30年度：1回開催）

(イ) 「食育の日」の普及啓発

年3回（6月、10月、3月）の食育の日に、食育の普及啓発活動の一環として、下記の取組を実施した。

a 飲食店における特別メニューの提供（平成18年度から実施）

地場の旬の食材の使用や野菜の使用量、食事バランスに配慮した特別メニューを提供

（平成31年3月：14社19店舗）

b スーパーマーケット等における取組（平成19年度から実施）

食に関するリーフレット等を配布するほか、地場産食材の販売やメニューの提案など、独自の取組を実施

（平成31年3月：13社93店舗）

(ウ) 食育マスターの登録、派遣

食育に関する優れた知識、技術、技能及び経験を有する人材を「新潟市食育マスター」として登録し、学校、職場、市民団体等が行う食育活動へ派遣することで、食育活動の推進を図った。（平成24年度創設）

（平成30年度：登録者数 個人101人、団体15団体／派遣回数 137回）

イ 「にいがた流 食生活」実践事業（平成23年度から実施）

本市で生産される米や食材を生かした日本型食生活の実践などを柱とする「にいがた流 食生活」を推進するため、食育・花育センターを拠点に、季節の料理教室や各種食育体験プログラム等を211回提供した。

(23) 花育の推進

全国に誇る花の大産地である本市が、「花や緑」を大切に育み、一層こころ豊かなまちとなることで、名実ともに「食と花の政令市にいがた」をつくりあげることがを目的に、市民をはじめ、生産や流通、販売、そして教育や福祉に携わる多くの皆様と行政等が一体となり花育を推進した。

ア 花育推進事業

(ア) 花育推進計画の進行管理

「第2次新潟市花育推進計画（H27～H34）」の着実な実行に向け、学識経験者や花の生産・販売関係者、市民活動団体の代表者などで構成する「新潟市花育推進委員会」において、計画の進捗状況についての評価や今後の推進方策について検討を行った。

（平成30年度：1回開催）

(イ) 「花育の日」の普及啓発

年2回（4月、10月）の花育の日に、花育の普及啓発活動の一環として、下記の取組を実施した。

a 市内小売店と連携した取組

のぼり旗の掲揚、花の種のプレゼントの他、花育に関する店舗独自の取組を実施した。

（花育の日協力店 平成31年3月：26社40店舗）

b 花育体験の実施

花や緑に親しみ、育てる楽しさを体験する、花育体験を実施した。（60人）

(ウ) 花育マスターの登録、派遣

地域における花育を推進するため、花や緑に関する専門家を、「新潟市花育マスター」として登録し、学校、職場、市民団体等が行う花育活動の講師、インストラクターとして派遣した。

（平成30年度：登録者数 個人130人、団体2団体／派遣回数 105回）

(エ) 花育通信の発行

地域や学校の花育活動や花育マスターの活動など、花育に関する様々な情報を紹介する花育情報誌「花育通信」発行した。（平成30年度3回発行）

イ 食育・花育センターを拠点にした花育関連事業

(ア) 花育関連講座等の開催

市民の園芸に対する多様なニーズに応じた園芸講座、イベント等での花育体験活動など。

（平成30年度：88回開催）

(イ) 展示会の開催

らんや盆栽等、園芸に関する市民団体等が日頃の活動の成果を発表。また、生産者団体による展示即売会を開催し、市内産の花をPR。（平成30年度：27回開催）

(ウ) 園芸相談の実施

植物の病気や害虫の駆除方法、用土の配合など、市民の園芸に関する質問や相談に答える。

（平成30年度：4,480件）

(エ) アトリウム、花壇等における植栽展示

a アトリウム展示

市内産の鉢物を中心とした草花等を展示した。

b 屋上緑化（食の広場、花の広場）

センター本館の屋上では、「食の広場」としてにいがたの食文化にちなんだ作物を栽培展示し、「花の広場」はカラーリーフガーデンとして展示した。

c 屋外見本園・花壇

新潟の気候・風土に合ったものを中心に草花、花木、樹木等を展示した。

(24) 食と花の交流推進事業

ア 食育・花育センター季節イベントの開催

食育・花育センターにおいて、食育、花育や農業に関する体験の機会として、いくとぴあ食花内各施設と連携し季節に応じたイベントを開催した。

イベント名	開催日	来場者数
春いくフェスタ	平成 30 年 4 月 29 日(日)～30 日(月)	4,430 人
夏休みこどもまつり	平成 30 年 7 月 21 日(土)～22 日(日)	7,565 人
キラキラフェスタ	平成 30 年 8 月 25 日(土)～26 日(日)	6,090 人
動物ふれあいフェスタ	平成 30 年 9 月 23 日(日)	3,059 人
とやの物語	平成 30 年 9 月 29 日(土)	2,480 人
秋の収穫感謝祭	平成 30 年 10 月 7 日(日)	4,288 人
クリスマスフェスタ	平成 30 年 12 月 23 日(日)～24 日(月)	7,412 人
春花・舞花	平成 31 年 3 月 3 日(日)	2,594 人

イ 食育・花育センター小学校・保育園等団体系験プログラムの実施

食育・花育センターにおいて、食育・花育について体験を通して楽しみながら学べる団体系験プログラムを実施した。

平成 30 年度 127 団体で実施（保育園・幼稚園 54 園，小学校 53 校，その他 20 団体）

(25) 農村・都市交流の推進

ア 農業体験教室

市民の「農業」への関心や「農業体験の場」の需要が高まっている中、農業体験や生産者との交流などを通じ、農業・農村への理解を深めるとともに、農のある暮らしの楽しみ方を学ぶ場として、「食と農の学校」を西区で開催した。農作業や農産物加工の体験、野菜の栽培に関する講座などを行った。

(ア) 食と農の学校 西区

- ・ 開催日 入門コース：平成 30 年 4 月 26 日（木）～9 月 27 日（木） 全 6 回
- ・ 会場 新潟市西区 金巻
- ・ 参加者数 20 人

イ 都市型グリーン・ツーリズム推進事業

農業・農村の資源を活用してその魅力を発信し、農村と都市の双方の魅力を味わえる都市型グリーン・ツーリズムを提供することにより、都市住民の農業・農村への関心を高めるとともに、農村地域の活性化を図るための事業を行った。

(ア) 地域の「食」を活用した体験受入先整備

各区における地域の「食」を活用した体験の受入先整備により、交流人口の拡大を図ることを目的とし、西蒲区で開催した。

- ・ 開催日 平成 30 年 7 月 15 日（日）～7 月 16 日（月・祝）
- ・ 会場 新潟市西蒲区巻 巻文化会館
- ・ 参加者数 30 人

(イ) 農業・漁業体験に関する情報発信

都市型グリーン・ツーリズムを市内外に広く周知することを目的に、農業体験だけでなく漁業や自然、伝統、食文化も含めたツーリズムを盛り込んだガイドマップ、イベントを集約した「グリーン&ブルー・ツーリズムガイドマップ」を 4,500 部発行した。

ウ 農業サポーターシステム推進事業

都市住民の農業への理解と関心を高めるとともに、農家の労働力不足の解消の一助とするため、農業に関心のある都市住民を農業サポーター（ボランティア）として登録し、農業に理解を持ってほしい、消費者と交流したいという農家の農作業を手伝ってもらう農業サポーターシステムを実施した。

(ア) 実施期間 平成 30 年 4 月～平成 31 年 3 月

(イ) 受入農家 49 軒

(ウ) 参加サポーター数 276 人

(エ) サポーター活動日数 3,137 人日

エ 市民農園

市民が野菜や花の栽培を通じて、自然にふれ合うとともに農業に対する理解を深めてもらうことを目的として市及び地元地権者の組合が開設している。すこやか農園は市街化区域内農地の有効活用と市民の健全な余暇活動を促すため、農家が開設している。

(ア) 北区・長浦市民農園

利用者協議会が組織され、積極的に利用者間ならびに地域との交流を深める活動を行っている。入園継続年数は 3 年とし、利用期間の満期を迎えた区画に対し募集を行っている。

開設年度	所在地	区画数
平成 9 年度	北区浦木 2317-1	25

エ 市民農園（続き）

(イ) 北区・濁川ふれあい農園

都市住民の農業への理解を深め、新たな農業経営の展開による濁川地域の活性化を図ることを目的に開設し、濁川ふれあい農園組合が管理運営する市民農園である。入園継続年数は1年（継続可）としている。

開設年度	所在地	農園の種類	区画数
平成 10 年度	北区濁川 4251	【標準農園】 野菜，草花の栽培・収穫	291
		【果樹付標準農園】 果樹，野菜，草花の栽培・収穫	11
		【オーナーハーブ園】 ハーブの栽培管理・収穫	14

(ウ) 中央区・すこやか農園

各農園とも入園継続年数を3年とし、3年毎に全区画再募集を行っている。

開設年度	農園名	所在地	区画数
平成元年度	上所すこやか農園	中央区上所上 2-8	40
平成 5 年度	近江中すこやか農園	中央区上近江 3-3	25
平成 10 年度	ファミリーファーム近江すこやか農園	中央区上近江 3-25	51
平成 12 年度	高志すこやか農園	中央区高志 1-5	80
計	4ヶ所		196

(エ) 江南区・すこやか農園

各農園とも入園継続年数を3年とし、3年毎に全区画再募集を行っている。

開設年度	農園名	所在地	区画数
昭和 56 年度	第 1 号ミニ農園	江南区所島 1-7	12
平成 12 年度	第 4 号ミニ農園	江南区亀田四ツ興野 5-3	11
計	2ヶ所		23

(オ) 秋葉区・小須戸地区市民農園

「花とみどりのシンボルゾーン」の施設として開設している。入園継続年数は5年とし、5年毎に全区画再募集を行っている。

開設年度	所在地	区画数
平成 18 年度	秋葉区小須戸 893-1	100

(カ) 秋葉区・蒲ヶ沢市民農園

入園継続年数は1年（継続期間は応相談）としている。

開設年度	所在地	区画数
平成 27 年度	秋葉区蒲ヶ沢大入 50～53	28

エ 市民農園（続き）

(キ) 西区・黒埼地区市民農園

各農園とも入園継続年数を3年とし、3年毎に全区画再募集を行っている。

開設年度	農園名	所在地	区画数
平成4年度	金巻市民農園	西区金巻 243	56
平成15年度	鳥原市民農園	西区鳥原 2247-1	40
平成30年度	板井市民農園	西区板井 2611-1	40
計	3ヶ所		136

(ク) 西蒲区・越前浜市民農園

越前浜の砂丘地帯に開設し、低農薬栽培区画・慣行栽培区画に区別しているほか、駐車場、トイレ、シャワー（温水は有料）、休憩室、ロッカーなどを完備している。入園継続年数は5年とし、5年毎に全区画再募集を行っている。

開設年度	所在地	区画数
平成17年度	西蒲区越前浜 6803-4	96

(ケ) 西蒲区・中之口市民農園

「中之口農業体験公園」の施設として開設し、駐車場、トイレ、シャワー室、休憩室、ロッカーなどを完備している。入園継続年数は5年とし、5年毎に全区画再募集を行う。

開設年度	所在地	区画数
平成24年度	西蒲区東小吉 775-1	60

オ 体験農園

市内に在住する農業者以外の方が、栽培体験作物別の「植付け」、「草刈り」、「収穫」などの作業を通じて、自然にふれ合うとともに農業に対する理解を深めてもらうことを目的として、市が開設し入園者を公募している。

(ア) 秋葉区・花とみどりのシンボルゾーン体験農園

「花とみどりのシンボルゾーン」内の施設として開設し、募集を行っている。

体験品目	参加者数(組)
6作物コース (じゃがいも・枝豆・だいこん・白菜・キャベツ・さつまいも)	43

(イ) 西蒲区・中之口農業体験公園内体験農園

「中之口農業体験公園」内の施設として開設し、募集を行っている。

体験品目	参加者数(組)
野菜づくり (トマト・ナス・ピーマン)	10
野菜づくり (イモ類)	7
野菜づくり (スイカ・ジャガイモ)	12
野菜づくり (枝豆) 夏収穫	10
米づくり	7
野菜づくり (ナス・だいこん)	6
お盆花づくり (アスター・トルコギキョウほか)	7
野菜づくり (だいこん・白菜ほか)	12
花づくり (ユリ・チューリップ)	4
野菜づくり (ネギ・ブロッコリー・白菜ほか)	10
野菜づくり (玉ネギ・ニンニク・長ネギほか)	10
野菜づくり (枝豆) 秋収穫	9
花づくり (ユリ・チューリップ・葉ボタン)	3

カ 収穫農園

農業への理解、地域活性化、また地域農産物の消費拡大を図るため、栽培・管理を農家が行い、消費者が収穫する「収穫農園」を実施した。

平成 30 年度 収穫農園 実績一覧

品目	所在地	参加者数 (組)	品目	所在地	参加者数 (組)
トマト	北区葛塚	14	メロン	西区赤塚	43
枝豆	北区木崎	16	十全ナス	江南区曾野木	6
梅	江南区亀田	17	ル レクチエ	西区大学南	33
スイートコーン	江南区横越	76	いちじく	西蒲区升潟	34
	西蒲区松野尾	133	越王おけさ柿	西蒲区竹野町	37
計					409

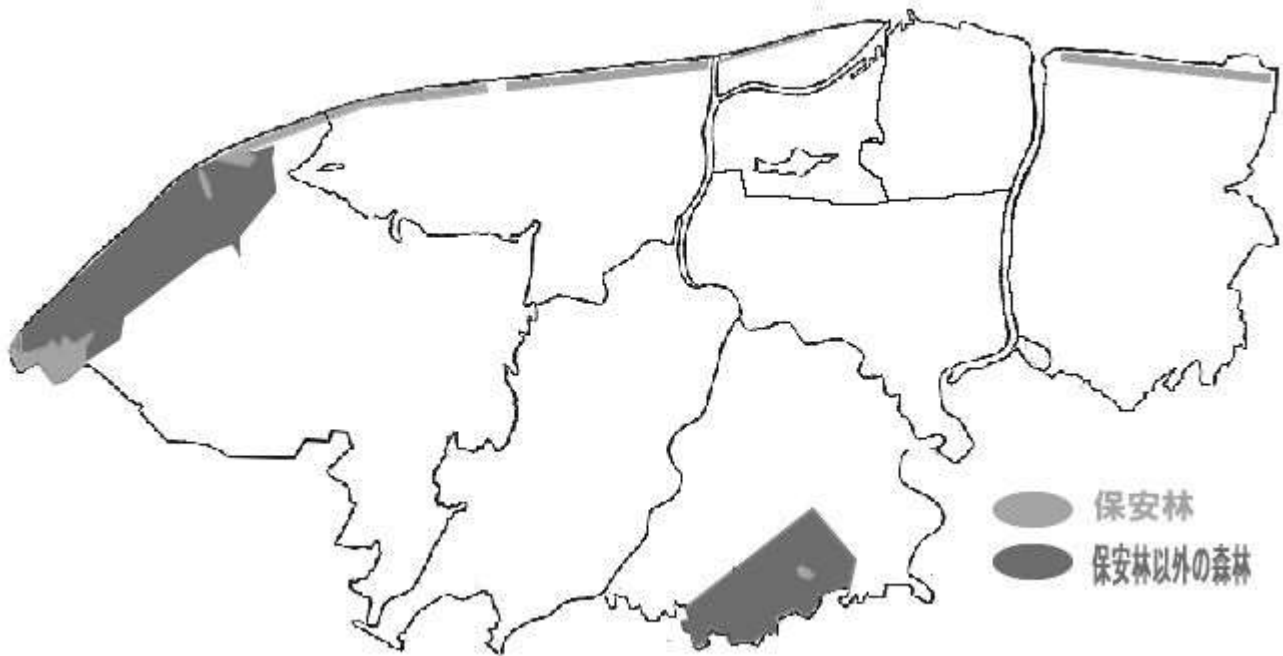
(26) 保安林・里山

新潟市は、市町村合併により信濃川、阿賀野川、佐潟、鳥屋野潟、海岸保安林に加え、福島潟、にいつ丘陵、角田山、多宝山等、豊かな自然環境を有した。

森林法（昭和 26 年法律第 249 号）第 5 条の規定による地域森林計画の対象森林（0.3ha 以上の一団の森林）は、5,435ha で、市域の約 7.5%を占める。

また、本市は 58.6km の長い海岸線を有している。この海岸線に沿って帯状に保安林が連なり、その面積は 1,046ha に及ぶ。その約 60%は、飛砂防備保安林となっており、内陸側にある市街地や田畑を季節風による風潮害から守る重要な役割を果たしている。

地域森林計画の対象森林



地区別森林面積

(単位：ha)

地区	北区	東区	中央区	秋葉区	西区	西蒲区	合計
面積							
森林面積	284	4	52	1,474	325	3,296	5,435
うち保安林	203		47	20	263	513	1,046

出典：新潟市森林地図情報システム（令和元年 6 月 30 日現在）

端数処理のため合計と内訳が一致しない。

保安林指定の目的別面積

(単位：ha)

地区 保安林の種類	北区	中央区	秋葉区	西区	西蒲区	計
水源かん養保安林 (うち保健保安林を兼種)					348 (348)	348 (348)
土砂流失防備保安林					46	46
土砂崩壊防備保安林			5		0	5
飛砂防備保安林 (うち防風保安林を兼種) (うち保健保安林を兼種)	201 (92)	43 (1) (40)		263 (17)	118	625 (1) (149)
潮害防備保安林	2					2
干害防備保安林			15		0	15
なだれ防止保安林			0			0
落石防止保安林					0	0
保健保安林		4				4
合計	203	47	20	263	513	1,046

出典：新潟市森林地図情報システム（令和元年6月30日現在）

（注）0は1ha未満端数処理のため合計と内訳が一致しない。

新潟市では、市街地や田畑を飛砂や風潮害から守り、市民の皆様の憩いの場である保安林を保護・育成するため、県営治山事業を導入するとともに、各種の管理事業を実施し保安林の機能充実を図っている。

ア 保安林事業

(ア) 新潟県の実施した治山事業

施行地	事業名	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
太郎代	保育事業	下刈り 1.39ha 除伐 0.39ha	下刈り 0.30ha 除伐 0.28ha	下刈り 0.10ha 除伐 0.39ha
島見町	保育事業	除伐 1.97ha	除伐 1.96ha	
太夫浜	海岸防災林造成事業	静砂工 1,086.4m ハマニク植栽工 0.13ha		
	保育事業	除伐 3.91ha	下刈り 0.36ha 除伐 1.63ha	下刈り 5.09ha 除伐 2.69ha
青山	海岸防災林造成事業	広葉樹植栽 1.83ha 下刈り 0.90ha 除伐 0.78ha	下刈り 2.67ha	広葉樹植栽 0.36ha 下刈り 2.67ha 除伐 2.40ha 本数調整伐 2.57ha
		本数調整伐 5.06ha		
	保育事業			
上新栄町	保育事業			
	海岸防災林造成事業	防風工 72.1m クロマツ植栽 0.08ha 下刈り 2.18ha 本数調整伐 4.34ha	下刈り 0.52ha	クロマツ植栽 0.16ha 広葉樹植栽 0.02ha 下刈り 0.52ha 除伐 0.23ha 本数調整伐 4.42ha
	小規模県営治山事業	松くい虫防除空中散布 1式	松くい虫防除空中散布 1式	松くい虫防除空中散布 1式
五十嵐	保育事業			
	海岸防災林造成事業	広葉樹植栽 1.37ha 除伐 0.91ha	砂丘造成(徐砂含む)80m 覆砂工 0.31ha 下刈り 1.37ha	砂丘造成 100m 覆砂工 0.26ha 下刈り 1.37ha 除伐 0.91ha
内野上新町	海岸防災林造成事業	下刈り 8.64ha 除伐 1.22ha	下刈り 8.64ha	下刈り 8.32ha
	小規模県営治山事業			
四ツ郷屋	海岸防災林造成事業	クロマツ植栽 2.60ha 広葉樹植栽 0.70ha 下刈り 4.44ha	クロマツ植栽 0.96ha 下刈り 4.63ha 除伐 1.09ha	クロマツ植栽 1.34ha 下刈り 4.28ha 除伐 2.12ha
		除伐 3.97ha	防潮工 40.9m	
		保育事業	下刈り 3.10ha	下刈り 3.10ha
	越前浜	海岸防災林造成事業	除伐 1.39ha	
角田浜	保育事業	除伐 1.05ha		

(イ) 新潟市の実施した保安林管理事業

a 危険木の伐採

229 本（西区：青山・四ツ郷屋地区，西蒲区：角田浜・越前浜・岩室温泉地区）

b 不法投棄物の処理

年度	処分量	家電リサイクル品	廃タイヤ
28	1.77t	13 台	16 本
29	2.00t	10 台	8 本
30	3 m ³	7 台	0 本

※廃棄家電リサイクル品：テレビ，冷蔵庫，洗濯機

(ウ) 保健休養機能の活用

保健保安林は，生活環境の保全・形成及び森林レクリエーションの場として，公園などとして活用されている。

a 新潟市海辺の森 面積：約 120.2ha

自然と調和した快適生活都市づくりを進めるため，島見町及び太夫浜地区の市有保安林において，その樹林環境と日本海の高浜環境を活用した市民の憩いの場，青少年の自然体験の場を提供している。

「新潟市海辺の森」キャンプ場利用者

(単位：人)

年 度	23	24	25	26	27	28	29	30
利用者	5,322	5,687	5,757	5,472	6,415	6,891	6,699	6,615
累 計	82,720	88,407	94,164	99,636	106,051	112,942	119,641	126,256



第二展望塔



キャンプ場

平成 17 年度末には海辺の森のうち 64.79ha（森林，キャンプ場や展望塔などの施設）については，都市公園以外の公園（その他公園）として指定した。

b 公園

(a) 西海岸公園 面積：52.5ha

野鳥の森，文学の森として，四季を通じて多くの人々が自分の生活リズムに合った利用をしている。

- ・約 38 万本のクロマツ林
- ・延べ 13km の森林浴が楽しめる散策，ジョギングのできる園路
- ・海岸線を走るサイクリングロード
- ・野鳥の森
- ・白砂青松百選に選ばれました。

(b) 青山海浜公園 面積：2.2ha

静かな松林の中には木製遊具やトリム遊具を配し，また芝生広場も設置。

イ 松くい虫の防除

全国的に被害が発生している松くい虫の防除対策は，予防事業として，地上防除，無人ヘリコプター防除，樹幹注入を，駆除事業として，被害木の伐倒駆除を実施して，保安林等の松林機能の健全化に努めている。

(ア) 松くい虫被害の発生状況

区名	平成 29 年度		平成 30 年度		平成 29 年度		平成 30 年度					
	本数	地区内訳(本)	本数	地区内訳(本)	材積	地区内訳(m ³)	材積	地区内訳(m ³)				
北	202	豊栄	16.3	562	豊栄	0	16.3	豊栄	0.0	31.9	豊栄	0.0
		南浜	202		南浜	562		南浜	16.3		南浜	31.9
中央	591	西海岸	141.4	328	西海岸	328	141.4	西海岸	141.4	170.0	西海岸	170.0
秋葉	24	新津	15.0	15	新津	15	15.0	新津	15.0	4.6	新津	4.6
		小須戸	0		小須戸	0		小須戸	0.0		小須戸	0.0
西	445	青山・ 上新栄町	149.9	692	青山・ 上新栄町	565	140.9	青山・ 上新栄町	86.6	167.0	青山・ 上新栄町	139.8
		内野・ 四ツ郷屋	216		内野・ 四ツ郷屋	127		内野・ 四ツ郷屋	54.3		内野・ 四ツ郷屋	27.2
西蒲	509	巻	88.2	260	巻	212	88.2	巻	50.6	80.2	巻	43.3
		岩室	88		岩室	48		岩室	37.6		岩室	36.9
合計	1,771 本		1,857 本		401.8 m ³		453.7 m ³					
			参考 新潟県		3,708 m ³		2,935 m ³					

イ 松くい虫の防除（続き）

(イ) 予防事業実績（平成 30 年度）

区名	予防方法	散布面積(ha)	予防本数(本)
北	無人ヘリコプター防除	19.28×1回	—
中央	地上防除	30.35×1回	—
秋葉	地上防除	—	—
	樹幹注入	—	242
西	無人ヘリコプター防除	86.40×1回	—
西蒲	無人ヘリコプター防除	63.60×1回	—
合計	地上防除	30.35×1回	—
	無人ヘリコプター防除	169.28×1回	—
	樹幹注入	—	242

(ウ) 駆除事業実績（平成 30 年度）

区名	駆除方法	駆除本数(本)	駆除材積(m ³)
北	伐倒駆除(くん蒸, 集積)	413	20.25
中央	伐倒駆除(くん蒸・破碎)	220	93.80
秋葉	伐倒駆除(くん蒸)	18	6.65
西	伐倒駆除(くん蒸)	558	142.59
西蒲	伐倒駆除(くん蒸)	420	67.00
合計		1,630	300.29

ウ 林道の維持管理

林道利用者の安全を守るため、林道の舗装を行った。

新潟市林道一覧（平成 31 年 3 月 31 日現在）

（単位：m）

地区	路線名	総延長	舗装総延長		舗装進捗率	未舗装延長
				うち H30		
〔秋葉区〕 小須戸	灰ヶ沢線【合併建設計画】	1,467	1,467		100.0%	0
	灰ヶ沢線 2 号	157	157		100.0%	0
	宮田西ヶ崎線	2,373	2,373		100.0%	0
	紙屋沢仏路線	1,860	1,860		100.0%	0
	計(4路線)	5,857	5,857		100.0%	0
〔秋葉区〕 新津	十ヶ沢線	1,240	0		0.0%	1,240
	大沢支線	700	0		0.0%	700
	計(2路線)	1,940	0		0.0%	1,940
〔西蒲区〕 岩室	赤山線	1,067	964		90.3%	103
	角海線【合併建設計画】	764	764		100.0%	0
	羽黒線【合併建設計画】	490	0		0.0%	490
	岩室金池線	4,537	4,537		100.0%	0
	石瀬峠線	640	154		24.1%	486
	岩室金池支線	658	658		100.0%	0
	金池石瀬線【合併建設計画】	1,180	1,180		100.0%	0
	開ノ木平線	2,253	12		0.5%	2,241
計(8路線)	11,589	8,269		71.4%	3,320	
〔西蒲区〕 巻	鴻ヶ石線	1,420	1,420		100.0%	0
	堂ノ腰線	325	0		0.0%	325
	乳母谷線	750	233		31.1%	517
	大平線	200	0		0.0%	200
	治郎右エ門入線	1,397	0		0.0%	1,397
	本間入線	1,230	0		0.0%	1,230
	甚右エ門入線	700	0		0.0%	700
	片平線	840	50		6.0%	790
	此入線	1,500	0		0.0%	1,500
	櫛谷線	1,417	0		0.0%	1,417
	大沢線	1,610	394		24.5%	1,216
	大川線	800	0		0.0%	800
	落ヶ谷線【合併建設計画】	2,060	2,024		98.3%	36
	大入線	520	120		23.1%	400
	モノマツリ線	600	0		0.0%	600
計(15 路線)	15,369	4,241		27.6%	11,128	
合計	34,755	18,367	0	52.8%	16,388	

エ 角田山・多宝山保全活用基本計画

角田山・多宝山の魅力ある豊かな森林環境を「地域及び市民の宝」として次世代に引き継ぎ将来にわたり持続的に保全・活用していくための、仕組みづくりの方向を示す計画を策定した。

(ア) 策定年月 平成 21 年 3 月

(イ) 対象エリア 角田山・多宝山とそれらを取り囲む山麓部の林業地や農地、海岸、田園など

(ウ) 計画のポイント

角田山・多宝山を「法的制約条件、自然条件、社会条件」の 3 つの視点で整理することで、大まかな位置付けと、目指すべき方向性を定めた。

また、これを踏まえ、個別の課題について整理し、解決に向けての仕組みを検討した。



左から多宝山，角田山



角田山の杉林（福井地区）

(27) 特用林産物の生産量

(単位：t)

地区	江南区		秋葉区		南区		西蒲区		H29 年計	H30 年計
	H29	H30	H29	H30	H29	H30	H29	H30		
原木しいたけ	3.70	3.70							3.70	3.70
菌床しいたけ			0.10	0.10	255.50	258.40	8.64	6.35	264.24	264.85
菌床なめこ					38.38	60.20	80.00	90.00	118.38	150.20
えのきたけ	50.60	48.9							50.60	48.90
ひらたけ			0.60	0.60	227.56	198.50			228.16	199.10
まいたけ					195.00	200.00			195.00	200.00
ぶなしめじ					266.72	388.00			266.72	388.00
とらまきたけ										
きくらげ					43.55	43.55			43.55	43.55
たけのこ										
山菜類										
計	54.30	52.6	0.70	0.70	1,026.71	1,148.65	88.64	96.35	1,170.35	1,298.30

(28) 強い林業・木材産業づくり交付金事業

新潟市ほたるの里交流館

木材を使用した施設を市民の利用に供し、木の良さを市民に広めることにより木材の需要の拡大を図り、林業の振興に寄与することを目的として設置した。

- ・事業主体：新潟市（旧巻町）
- ・事業年度：平成 17 年度
- ・建築面積：246.71 m²
- ・延床面積：283.44 m²（1 階 150.00 m² 2 階 133.44 m²）
- ・国産材…100.0%，県産材…97.7%，巻産材…87.1%

実績	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
見学等来場者	2,290 人	1,926 人	2,841 人
利用者	514 人	351 人	852 人
実施イベント等	3B 体操(21 回) 5 月 25 日 香りの花束&虫よけスプレー作り 7 月 27 日 藍の生葉染め 9 月 28 日 一閑張り教室 11 月 25 日 お正月飾りの切り絵 12 月 20 日 お正月飾りの香りのリース作り 3 月 10・17 日 一閑張り教室 市産材 PR 用 DVD の放映	3B 体操(20 回) 6 月 27 日 ハーブで染めるオリジナルTシャツ作り 12 月 15 日 お正月飾りの切り絵 3 月 15 日 クラフトカゴ編み作り	3B 体操(12 回) 6 月 21 日 小麦粘土の置物作り 8 月 22 日 手作りうちわ&オリジナル壁掛け作り 12 月 10 日 お正月リース作り 3 月 25 日 つまみ細工 市産材 PR 用 DVD の放映(195 回)



(29) 食肉センター

昭和 42 年 8 月に小新地区で開設した旧食肉センターの老朽化及び周辺の宅地化に伴い、本食肉センターを平成 2～4 年に中野小屋地区に整備し、平成 5 年 4 月に開設した。施設管理については、食肉センターでと殺解体事業等を行う公益財団法人新潟ミートプラントに管理業務委託した。

平成 18 年 4 月から指定管理者制度を導入し、指定管理者は公益財団法人新潟ミートプラントである。

ア 施設の概要

- (ア) 設置場所 新潟市西区中野小屋 1631 番地
- (イ) 敷地面積 44,145.87 m² (進入道路を含む)
- (ウ) 建物面積 10,459.22 m²
- (エ) 施設内容 処理工場棟, 管理棟, 廃水処理施設, 焼却炉・ワラ堆積棟ほか
- (オ) と畜能力 大動物 30 頭/日, 小動物 900 頭/日
- (カ) 廃水処理方法, 能力 活性汚泥方式 1,200 m³/日

イ 処理頭数

	牛	とく	馬	豚	めん羊	山羊
平成 28 年度	854	3	—	206,722	6	6
平成 29 年度	801	1	—	204,253	7	2
平成 30 年度	792	1	—	200,042	9	8

ウ 生産地別処理頭数 (平成 30 年度)

生産地	牛	とく	馬	豚	めん羊	山羊
新潟市	270	—	—	24,277	6	2
長岡市	24	—	—	4,511	—	—
三条市	13	—	—	12,202	—	—
新発田市	179	—	—	42,947	—	—
村上	88	—	—	54,905	3	6
燕市	3	—	—	1,234	—	—
五泉市	2	—	—	1,647	—	—
上越市	3	—	—	1,177	—	—
阿賀野市	15	—	—	—	—	—
魚沼市	1	—	—	1,871	—	—
南魚沼市	59	—	—	2,244	—	—
胎内市	88	—	—	7,687	—	—
弥彦村	—	—	—	4,837	—	—
田上町	—	—	—	1,055	—	—
阿賀町	15	—	—	—	—	—
津南町	3	—	—	225	—	—
関川村	1	—	—	7,434	—	—
加茂市	1	—	—	—	—	—
小千谷市	1	—	—	—	—	—
佐渡市	1	—	—	—	—	—
北海道	1	—	—	—	—	—
埼玉県	1	—	—	—	—	—
青森県	1	—	—	—	—	—
岩手県	10	—	—	2,752	—	—
宮城県	5	1	—	48	—	—
秋田県	1	—	—	1,918	—	—
山形県	3	—	—	27,071	—	—
群馬県	3	—	—	—	—	—
総数	792	1	—	200,042	9	8

エ 食肉センター施設設備改善工事

新潟市食肉センターは肉畜の生産から畜解体処理加工，販売までの一貫した流通体制を強化するため，新潟市が整備した施設である。

〇ー１５７対策，ＢＳＥ対策などの法改正に伴う施設設備や備品等の改善工事を随時実施しており，消費者に対し新鮮で良質，安全で衛生的な食肉の提供に貢献している。

平成 30 年度は，施設の老朽化の影響に伴う改修工事を行った。主な工事内容は以下の表のとおりであり，豚用内臓洗浄機の更新工事などを行った。

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
事業費	42,077 千円	47,679 千円	42,714 千円
起債	42,000 千円	47,600 千円	39,300 千円
一般財源	77 千円	79 千円	3,414 千円
主な工事内容	<ul style="list-style-type: none"> ・大動物枝肉計量機改修工事 ・冷凍機改修実施設計業務委託 	<ul style="list-style-type: none"> ・処理工場棟照明改修工事 ・内臓連続ボイル機更新工事 ・汚水処理施設屋上防水処理工事 ・ポンプ棟受水設備改修工事 	<ul style="list-style-type: none"> ・豚用内臓洗浄機等更新 ・高架軌条レール整備 ・受水設備改修

5 各区における独自の取り組み

(1) 北区

ア 平成30年度の実施策の要旨

従来からの事業を更に充実させるとともに、特産物である「しるきーも」の商品開発や施設園芸のICT化、新規就農希望者への支援など、地域農業の活性化や6次産業化に向けた取り組みを実施した。

また、官民一体となった海岸保安林の保全活動を推進し、森林資源や環境を有効に利活用するための取り組みを実施した。

イ 地域農業の活性化や6次産業化に向けた取組推進事業

(ア)「新潟市北区特産物研究協議会」の活動

a 設立目的

北区の農水産物を活用した商品研究等を通じて地域の産業の発展と経済の活性化に寄与すること。

(イ) 事業内容

a ICT等を活用した次世代農業技術の活用に関する検討会議の開催

(a)「次世代農業」推進事業（ICT等の新技術導入）検討会議

b 北区産サツマイモ「しるきーも」を使用した加工品の開発

(a)笹山小学校や事業者と連携した商品開発（6品）

c 商品販売・PRイベントへの参加

(a)N I I G A T A越品（新潟伊勢丹）

(b)アルビレックス新潟北区民デー（デンカビックスワンスタジアム）

ウ 森林資源の利活用

海岸保安林の保全活動と並行し、不要となるニセアカシアや間伐対象の松などをコミュニティビジネスの手法を取り入れ加工販売する組織を設立した。

(ア) 組織概要

名称：CB南浜カンパニー

構成：地元住民を中心とし、南浜まちづくりセンターに事務局を置く

実績：コースター、松ぼっくりクラフト、ミニ盆栽、門松などの販売を実施

(2) 東区・中央区・江南区

ア 平成30年度の実施策の要旨

様々な「農」に親しむ機会を提供することで、地元生産者や農産物への理解を深めるとともに、区の農業の魅力の発信に努めた。

イ 市民を対象とした特産農作物の収穫体験や加工体験等

(ア) 藤五郎梅の収穫体験と梅実活用術講習会

開催日 平成30年6月20日（水） 参加者数 17人

(イ) 6粒から始める梅干作りワークショップ

開催日 平成30年6月29日（金） 参加者数 25人

(ウ) スイートコーン収穫体験

開催日 平成30年7月15日(日) 参加者数 238人

(エ) 十全なすの収穫体験となす漬け講座&江南区親善大使ストラップづくり

開催日 平成30年8月5日(日) 参加者数 14人

(オ) ル レクチエ解禁パーティー「よんでるないと」

開催日 平成30年11月30日(金) 参加者数 80人

(カ) 日本なし「新興」をふんだんに使った料理教室

開催日 平成30年12月8日(土) 参加者数 18人

ウ 小中学校を対象とした地場産学校給食との連携

(ア) 越後姫のいちごジャム作り

- ・大江山中学校 実施日 平成30年5月23日(水) ※第1学年60名が参加

(イ) 学校給食に使う地場産野菜の展示と名前当てクイズ

- ・東曾野木小学校 実施日 平成30年7月20日(金) ※現物(8種)展示

エ 農産物直売所との連携/新潟市産野菜・果物の消費促進

(ア) 直売所スタンプラリー

- ・実施期間:平成30年10月20日(土)~11月18日(日)
- ・対象直売所:カガヤキ農園直売所, 気楽市, 亀田・農産物直売所 大地,
農家持ち寄り市場 採彩, JA新潟市ほほえみ産直広場 大淵直売所

(イ) おいしいフォトコンテスト@江南区

- ・募集期間:平成30年8月20日(月)~9月25日(火)
- ・「新潟市産の野菜・果物部門」, 「江南区親善大使部門」合わせて45点の応募

オ 地域の特徴を活かした農商交流・産地PR活動への支援

(ア) 江南区“旬果旬菜”いきいきフェスタ

江南区の食を中心とした魅力を発信することを目的に, 区の見本市的イベントとして実施した。

出店, 販売品は江南区の特産品やこれから特産品としたい品目を中心とし, イベントを通じて, 生産者と消費者の交流を図るとともに, 区の食を中心とした魅力の発信に努めた。

開催日 平成30年10月14日(日) 会場 新潟市中央卸売市場 参加者数 約18,000人

実施内容 区内産の農産物・加工品のPR・販売コーナー, 商店街販売コーナー,
伝統工芸品の展示・販売コーナー, PRコーナー, 各種イベント

(イ) かめだ梅まつり・梅の陣

a かめだ梅まつり

亀田地区の梅（藤五郎梅・越の梅）を地元特産品として区内外に広くPRし消費拡大を図るため、梅の開花期に合わせ、梅園を巡る散策路を設定するとともにイベントを開催した。

開催時期 平成31年3月16日（土）～3月31日（日）、（イベントは3月24日（日）のみ）

会場 荻曾根地区の梅園及び江南区役所

参加者数 約1,300人（期間中延べ、3,000人）

実施内容 梅畑スタンプラリー、飲食・販売コーナー、梅剪定枝の配布

b 梅の陣

まちなかスタンプラリー（梅スイーツ、梅加工品の販売店などを巡る）

ミニギャラリー（亀田商店街ストリートギャラリー、亀田縞ギャラリーの開催）

(ウ) たけのこフェア in フジコマ

藤山・駒込地区の竹林を地域資源として活用するため、無煙炭化器による竹炭づくりの実演・無料配布するとともに、たけのこを地元特産品として区内外に広くPRするためイベントを開催した。

開催日 平成30年5月13日（日） 会場 藤駒野菜集出荷場 参加者数 約600人

(3) 秋葉区

ア 平成30年度の実施策の要旨

秋葉区では、環境保全型農業の推進、特色ある区づくり事業による花き花木産業の振興や特産野菜のブランド化など、農業の活性化に取り組むとともに、里山の保全・利活用に努めた。

イ 水稻の取組

秋葉区水稻の特色である環境保全型農業の推進と消費拡大（消費者との交流）に努めた。

(ア) 環境保全型農業の推進に取り組み、他産地との差別化を図った。

取組面積：1,575.7ha（有機栽培：0.2ha、減減栽培：105.7ha、JAガイドライン栽培：1,469.8ha）

全水稻作付面積に占める割合：51.6%（取組面積：1,575.7ha/全水稻作付面積：3,052.9ha）

(イ) 地産地消・消費者との交流対策への取り組み

a 満願寺稲架木並木活用事業（特色ある区づくり事業）…JA新津さつきに委託

満願寺稲架木並木（市の指定文化財）ではさ架け体験ほか（田植え・稲刈り）

b 秋葉区産業祭「新津みのりの収穫祭」「小須戸産地大感謝祭」の開催

ウ 花き花木の取組

全国有数の花き花木産地である秋葉区をPRするとともに、さらなる販売拡大と産業振興に努めた。

(ア) 「花のまち」PR事業（特色ある区づくり事業）

区内の花き直売施設や学校施設などと連携し事業を実施した。

また、市内・外に向けてPR展示やイベントを開催し、地元花き花木の認知度の向上を図った。

a 区内花き直売施設連携事業「Akihaクリスマスローズ展」を開催

- b 市民を対象に「秋葉区花のバスツアー」を開催
 - c 保育園児を対象にフラワーアレンジメント教室を開催
 - d JR東日本TRAIN SUITE四季島の新津駅停車に合わせた切り花のプレゼントと鉢花展示の実施
 - e 新日本海フェリーアザレア号へのアザレア展示の実施
 - f 全国ねぎサミット2018inにいがた会場でのアザレアタワーの展示と来場者プレゼントの実施
- (イ) 新潟県花木振興協議会と連携したPR活動
- ((ア) の事業のほか、県外(北海道や東京)市場でのアザレアPR・市内での各種展示会など)
- (ウ) 食育・花育センターと共催で、園芸銘産品指定の「クリスマスローズ」の展示会・講習会を開催

エ 野菜の取組

新津野菜振興協議会及び農商工連携等により、特産野菜の生産振興と販売拡大に努めた。

- (ア) 農商工連携によるプチヴェールのビタミンC・葉酸の栄養機能表示の開始と、販売促進（「にいつ食の陣」など）
- (イ) 新津野菜振興協議会で設定したブランド品目の生産・販売の促進
- a プチヴェール「雪こだち」、里芋「里のいもこ」、枝豆「さつき茶豆」のブランド化による販売促進
 - b 野菜振興協議会の「生産振興対策助成金」制度による生産促進
 - c 「里のいもこ・越後姫・スイートコーン」の収穫イベントの実施

オ 大麦(もち麦)の取組

生活習慣病の予防・改善につながるとして、機能性に注目が集まっている大麦への関わりを通して、産・福・学・官が連携し、それぞれの得意な分野を持ち寄って、地域の魅力向上と課題の解決を図るための取組を行った。

- (ア) 消費拡大支援
- a フードメッセ in にいがた 2018 に出展し、取組のPRを行うことで多数の商談・成約を実現
 - b Akiha 健康レストランプロジェクトと連携し、飲食店等でのもち麦の販売・メニュー提供を実現
- (イ) 生産拡大支援
- a 関連施策を活用することで生産体制の強化を図り、作付面積の拡大を実現（H30 播種面積：9ha）

カ 里山の保全活用の取組

「にいつ丘陵里山保全活用基本計画」（平成 17 年度策定）に基づき、里山を市民の健康増進やリフレッシュの場、学びの場として整備を図るとともに、その利活用に努めた。

(ア) 秋葉区 里山未来創造事業

緑豊かな里山の魅力ある資源や機能を活かし、施設等のネットワーク構築や人づくりなど、平成 27～28 年度にまとめた里山利活用の具体的行動計画に基づき、里山の魅力発信やにぎわい創出、次世代につながる環境教育を行った。

(イ) 地域環境保全林管理事業

市有林の間伐等 (2.70 ha)

(ウ) 学ぼう・育てよう「環境林・保健休養林」事業

菩提寺山トレッキング, 花と遺跡のふるさとフェスタ, ツリー&アドベンチャープログラムなど。

(エ) 里山ビジターセンター

市民への森林が持つ保健・休養機能を利活用する最前線基地として, 旧観光物産館を改装し, 登山者や里山活動団体が活動しやすい機能を持つ, 里山の情報発信基地として平成 27 年度から供用開始した。

「里山ビジターセンター」利用者

年 度	27	28	29	30
利 用 者	28,647 人	28,696 人	36,704 人	38,903 人

(4) 南区

ア 平成 30 年度の実施策の要旨

南区区ビジョンまちづくり計画に掲げる「農商工の連携が、新たな活力を生み出すまち」「大風が舞い、獅子が跳ね、ルレクチエが実るまち」の実現に向け、以下の取り組み等を行った。

イ 果樹剪定枝資源循環推進事業 (特色ある区づくり事業・(公社) 南区農業振興公社委託)

これまで果樹剪定枝の活用方法については、木質ペレットでの活用や、堆肥等での活用など様々な取り組みを行ってきたが、その後の検証で主に費用対効果の面で課題が残ることが判明した。

今年度はこれらの課題を解消するため、他区の取り組みを参考に、無煙炭化器を使った果樹剪定枝を炭にして活用する検証を行った。

検証の結果、これまでの課題が解消されるとともに土づくり等に効果があることが判明したため、果樹農家を対象にPR等を行った。

(ア) 無煙炭化器を使った果樹剪定枝の講習会及び検証 (2 回)

(イ) 果樹農家を対象としたチラシの配布

(ウ) 果樹農家を対象とした貸出体制の構築 など

ウ 農商工連携による南区の特産を活用した新商品の開発・PR (特色ある区づくり事業)

平成 29 年度に実施した南区お土産アイデアコンテストの受賞商品や、南区ルレクチエブランディング事業によって民間事業者と開発した南区の商品のPR等を行った

■南区の特産を活用した商品の開発 (4 品)

ルレクチエウォーター, ルレクチエビール, ルレクチエバーム, 新潟ルレクチエフルーツバー

■商品販売・PRイベントへの参加

・東京催事へ参加 (表参道ネスパス) 9 月、12 月 計 2 回

・渋谷フラワーフェスティバル 5 月

・首都圏マンション住民を対象にしたマルシェへ参加 12 月

■見本市への参加

フードメッセ in いがた 2018 (朱鷺メッセ 展示ホール)

エ 南区ル レクチェブランディング事業

約 110 年前にフランスから苗木が輸入され、南区が一大産地となっているル レクチェについて、そのストーリーを活かしてブランディングを行い、ル レクチェの認知度向上・販路拡大を図った。

■フランスのル レクチェ里帰り

パリの 1 つ星レストランで、フランス人シェフやバイヤーなどを中心にル レクチェの試食会を実施し、認知度向上や新たな販路の拡大へつなげた。

■新潟大学と連携したル レクチェ保存期間の延長研究

販路拡大につなげることを目的に、雪室を活用してル レクチェの生食の食べごろの時期を延ばす研究を、新潟大学と連携して行った。結果、保存はできるものの、個体差によって食べごろの時期が安定しないといった課題が判明したため、引き続き調査を実施する予定。

(5) 西区

ア 平成 30 年度の実施策の要旨

都市部と農村部が共存している西区の地域特性を活かし、都市と農村の交流事業を通じて農業と農産物の理解を深め、地域農業の振興に重点的に取り組んだ。

また、市内でも高位にある耕作放棄地の再生に取り組んだ。

イ 農業体験事業

農業への理解を高め都市部と農村部の交流を図るため、花育マスターや新潟大学農学部への指導による農業体験を実施した。

(ア) 食と農の学校 入門コース

開催期間 平成 30 年 4 月 26 日～9 月 27 日 (6 回) 参加者数 20 人

(イ) 親子農業体験教室

開催期間 平成 30 年 5 月 19 日～10 月 13 日 (5 回) 参加者数 14 組 (43 人)

ウ 教育連携事業

地場農産物への興味を高め地産地消を推進するため、西区内の小学校を対象に、地場産農産物の収穫体験や調理実習などの食育講座を実施した。

(ア) 収穫体験

実施期間 平成 30 年 10 月 2 日～11 月 9 日 参加児童数 1,256 人 (14 校)

(イ) 料理講座

実施回数 19 回 参加児童数 520 人 (8 校)

(ウ) 生産者講話

実施回数 3 回 参加児童数 164 人 (3 校)

エ 笑顔がいっぱい西区 de マルシェ

農産物の収穫時期の農業まつりと定期の新鮮あさ市を開催し、都市と農村の交流と西区産農産物のPRを図った。

(ア) 農業まつり

すいかまつり	開催日	平成30年7月7日(土)	参加者数	5,000人
茶豆まつり	開催日	平成30年8月19日(日)	参加者数	17,160人
新米・大根・ねぎの収穫祭	開催日	平成30年10月6日(土)	参加者数	3,200人

(イ) 西区新鮮あさ市

開催期間	平成30年5月27日～10月28日(毎週日曜日)年23回		
会場	西区役所 駐車場	来場者数	7,666人

(ウ) 収穫農園

メロン	開催日	平成30年7月8日(日)	参加者数	141人
ル レクチェ	開催日	平成30年10月20日(土)	参加者数	84人

オ いもジェンヌ農商工連携協議会

西区の砂丘地で生産されるサツマイモ「いもジェンヌ」の生食及び加工商品の消費拡大と生産地域の活性化を目的に、補助金による生産者支援やフードメッセ出展、いもジェンヌまつりの開催など様々な事業を行った。

カ 特産品情報の発信

西区の地場農産物を首都圏など県内外でアピールし、知名度の向上と消費・販路拡大、そして農産物を切り口にした交流の促進を図った。

(ア) 首都圏モニターツアー(西区内)

グリーンツーリズムに興味を持つ県外在住者を対象に、「くろさき茶豆」収穫体験や地場産食材を使った料理を味わう東京駅発着の日帰りツアーを実施した。

開催日 平成30年8月4日(土) 参加者数 24人

(イ) かがやきいもジェンヌ・潟めぐりツアー(西区内)

公募参加者が、西区かがやき大使の越乃リュウさんとともに「いもジェンヌ」の収穫体験や佐潟、上堰潟をめぐる日帰りツアーを実施した。

開催日 平成30年9月29日(土) 参加者数 35人(うち県外3人)

(ウ) くろさき茶豆アピール(東京)

実施日 平成30年7月27日(金)～29日(日) 会場 築地市場ほか2か所

(エ) くろさき茶豆 夏の陣(西区内)

平成29年4月に国の地理的表示(GI)保護制度に登録された「くろさき茶豆」の収穫時期に合わせ、主に黒埼地区内で茶豆を堪能できる「くろさき茶豆 夏の陣」を開催し、くろさき茶豆のPRや消費拡大、生産地域の活性化を図った。

実施日 平成30年7月25日(水)～8月19日(日)

当日座参加者数 3,900人 くろさき茶豆メニュー提供店舗数 16店

(オ) いもジェンヌアピール（首都圏）

実施日 平成30年12月7日（金）～9日（日） 会場 ネスパス、イオンレイクタウン越谷

(カ) いもジェンヌアピール（中央区）

実施日 平成30年12月15日（土） 会場 新潟駅南口中央広場

キ 耕作放棄地対策

(ア) 西区農地再生サポート事業

農業委員会が耕作放棄地と認定した農地を借り受け、再生した農地に、西区振興作物又は飛砂対策として冬期間緑肥等を作付した面積に対して助成を行った。

対象面積 2,466 m² 対象（申請）者数 2人

(6) 西蒲区

ア 平成30年度実施施策の要旨

西蒲区の魅力ある美味しい農産物の収穫体験や食味体験などを通して、生産者の農産物にかけるこだわりや思いを実感し、地場農産物への興味関心をより深めていただくとともに、地元を誇りに思う気持ちの育成や、地産地消の推進に努めた。

イ 実ノバージョン事業（特色ある区づくり事業）

市場流通規格に満たない果樹のB級品を材料とした加工品の開発と流通先を検討することによる、高付加価値化と6次産業化を目的とする事業で、平成30年度は柿の加工品の開発を越後中央農業協同組合と協働ですすめ、フードメッセにいがたに出展し、流通先の開拓を進めた。また、加工品（柿のドライフルーツ）を商品化し、直売所にて販売した。

ウ 地場産学校給食推進モデル事業

安全な地場野菜を子供たちに提供したいという地元生産者の願いを実現するとともに、児童が食・農を通じた交流により地元の農産物への興味関心を高めることにより、地産地消を推進する。平成30年度は、生産者の指導のもと、児童・生徒による学校給食用のソラマメのさや取り体験を行った。

<事業内容>

- | | | | | |
|--------------|-------|--------------|-------|-----|
| ・ソラマメのさや取り体験 | 曾根小学校 | 平成30年6月5日（火） | 第1学年 | 22名 |
| | 鎧郷小学校 | 平成30年6月5日（火） | 第1学年 | 22名 |
| | 西川中学校 | 平成30年6月5日（火） | 給食委員会 | 12名 |
| | 升潟小学校 | 平成30年6月6日（水） | 第1学年 | 10名 |

エ 新たな産地づくりプロジェクト

平成 30 年からの生産調整手法の変更を中心に、温暖化による栽培環境や消費・流通など、農業をめぐる様々な変化に対応し、将来の農業を担う新たな担い手にもうかる農業経営を残すため、新たな農産物等の特産品開発を開始した。

- ・平成 30 年度 産地の話し合いを実施し、プロジェクトの方向性、対象農産物を選定
- ・令和元年度 対象農産物の産地化実証実験を実施（予定）

第4章 新潟市の農業農村整備

1 農業農村整備の概要

(1) 農地

本市の農地は、海岸沿いの砂丘部の畑と水田中心の平地部に大きく分けることができる。平地部は広大で海水面以下のいわゆるゼロメートル地帯に属する農地も多い。この地形的要因から、農業排水機場は24時間連続排水を行っており、その排水は農地のみならず、水害に脆弱な低平地に立地する都市の住民の財産・生命を守ることに重要な役割を果たしている。また、農業用水の供給も機械力への依存が大きい。

農地は阿賀野川、信濃川、小阿賀野川、中ノ口川等の主要河川によって水系ごとに分けられ、それぞれ農業農村整備事業推進の歴史や自然環境が異なるとともに、土地改良区についても多くが水系毎の区域を管理している。

農業農村整備事業については、農業競争力を高め効率的で生産性の高い基盤整備が求められている一方で、農地の持つ防災や生態系の保全、優れた農村景観の形成などの多面的機能を発揮するために環境との調和に配慮した実施が求められている。

(2) 土地改良区

新潟市を区域に含む土地改良区の賦課面積と組合員数

団体	設立年月	賦課面積 (ha)				組合員数	
		土地改良区全体		左の内新潟市分		全体	左の内新潟市分
		田	畑	田	畑		
亀田郷土地改良区	S 26. 11	3, 712	482	3, 712	482	4, 482	4, 482
西蒲原土地改良区	S 26. 3	18, 291	1, 002	12, 637	772	14, 263	9, 647
角田山ろく土地改良区	S 43. 8	0	145	0	145	338	327
白根郷土地改良区	S 27. 5	4, 459	676	4, 117	612	3, 552	3, 121
新津郷土地改良区	S 26. 11	3, 746	214	3, 539	208	3, 963	3, 583
早出川土地改良区	H 11. 4	3, 543	407	1	0	3, 611	94
新潟北土地改良区	H 30. 2	4, 070	170	4, 025	170	3, 893	3, 603
阿賀野川土地改良区	H 15. 2	6, 098	214	187	83	5, 562	700
豊浦郷土地改良区	S 25. 6	3, 305	100	1	0	2, 693	285
合計		47, 224	3, 410	28, 219	2, 472	42, 357	25, 842

※ 平成31年4月1日現在の各土地改良区賦課面積(小数点以下四捨五入)、組合員数

2 農業生産基盤整備の現況

(1) ほ場整備

経営耕地面積の約9割を占める水田のほ場整備の状況は、平成29年3月末で50.8%となっており、新潟県全体の62.6%を下回っている。

このため、地域特性に応じたほ場整備を推進し、生産の効率化、担い手の育成と生産の組織化、農地中間管理事業による農地の集積及び集約により、更なる大区画化を図るとともに、高収益作物への転換を容易にするため、水田の汎用化についても推進していく。

同時に、自然豊かで潤いのある田園環境の形成を目指して、環境に配慮した工法や製品を導入し、多様な生物が生息できる水辺環境の保全、田園景観との調和等、多面的機能が発揮されるよう配慮する必要がある。

ほ場整備状況(注1)

	水田面積 (ha)	整備済面積(注2) (ha)	率 (%)	汎用化水田(注3) (ha)	率 (%)
新潟市	28,400	14,420	50.8	10,614	37.4
県全体	151,400	94,830	62.6	76,120	50.3
全国	2,418,000	1,577,799	65.3	1,093,038	45.2

注1)新潟県農地部農地計画課調べ(平成29年3月31日現在)による。

注2)「整備済」とは、原則として標準区画(30a程度)以上で道路、用水路、排水路等が整備され、中・大型機械化体系の営農が可能なほ場をいう。

注3)汎用化水田面積：水田整備済みで、排水条件の良い水田面積。(畑作が可能なように地下水位が低く、地表水の排除が良好な水田)

(2) 排水施設の現況

新潟市管理排水機場一覧

施設名	葛塚排水機場	須戸排水機場	濁川排水機場	南浜排水機場	両村囲排水機場	飯山排水機場
管理委託先	新潟北土改	新潟北土改	新潟北土改	新潟北土改	新潟北土改	阿賀野川土改
稼働年次	S59	S57	旧S39 ・新S61	S57	S61	H9
原動機種別	モーター1台 ディーゼルエンジン 1台	モーター1台 ディーゼルエンジン 1台	モーター2台	モーター2台	モーター2台	モーター2台
区名	北区	北区	北区	北区	北区	北区

施設名	蔵岡排水機場	本所排水機場	鮭川排水機場	水田揚排水機場	東部排水機場	曲通排水機場
管理委託先	亀田郷土改	亀田郷土改	新津郷土改	新津郷土改	新津郷土改	西蒲原土改
稼働年次	H3	H2	H22	H1	H16	旧S48・新H3
原動機種別	ディーゼルエンジン 3台	ディーゼルエンジン 3台	モーター2台	モーター3台	モーター2台	モーター6台
区名	江南区	江南区	秋葉区	秋葉区	秋葉区	南区

新潟市管理排水機場一覧（続き）

施設名	旧広通江排水機場	田潟排水機場	鎧潟排水機場	旧木山川排水機場	升潟排水機場
管理委託先	西蒲原土改	西蒲原土改	西蒲原土改	西蒲原土改	西蒲原土改
稼働年次	旧S54・新H8	旧々S46・旧S51・新H8	旧S38・新H4・新々H5	旧々S33・旧S51・新H3	旧S53・新H9
原動機種別	モーター8台	モーター6台	モーター13台	モーター6台	モーター6台
区名	西区	西区	西蒲区	西蒲区	西蒲区

(3) 平成30年度農業基盤整備事業の実績

農業基盤整備事業について、市営事業を表-1に、市がその一部を助成及び負担した事業を表-2に、本市に関する国営、県営事業の進捗状況を表-3に示した。

表-1 市営農業生産基盤整備事業

(単位：千円)

事業種目	件数	事業概要	事業費	市費
農村振興総合基盤整備事業	1	巻地区	85,597	25,949
田んぼダム利活用促進事業	—	効果検証委託1地区	972	972
農道維持管理支援事業	—	砕石等 V=508 m ³	5,003	5,003
農業施設保全強化対策事業	1	農道台帳作成 L=5.76 km	8,602	8,602
農地耕作条件改善事業	18	排水路整備 L=1,491.2m	63,000	31,500
計			163,174	72,026

表-2 主な農業生産基盤整備事業等への市の助成及び負担

(単位：千円)

事業種目	地区数	対象事業費	補助・負担額	
補助金	農業土木支援事業	12	20,378	10,189
	団体営基幹水利施設ストックマネジメント事業	6	321,940	32,194
	農業基盤整備促進事業	5	264,000	13,200
	ほ場整備促進活動事業	7	70,197	7,360
	用排水路安全施設整備支援事業	6	12,600	5,000
	債務負担設定済分土地改良事業	2	—	10,636
負担金	国営土地改良事業	2	—	67,309
	県営かんがい排水事業	2	177,786	12,461
	県営ため池等整備事業	2	15,400	1,232
	県営農地防災排水事業	6	877,744	47,708
	県営基幹水利施設ストックマネジメント事業	1	150,000	15,000
	県営地盤沈下対策事業	3	508,274	47,997
	県営農道整備事業	1	2,500	625

表一2 主な農業生産基盤整備事業等への市の助成及び負担（続き）

負担金	県営ほ場整備事業	15	728,000	65,053
	国営造成施設管理体制整備促進事業	6	167,436	26,885
	ほ場整備促進活動事業	2	3,920	1,960
	債務負担設定済分土地改良事業	3	—	6,794
	土地改良施設維持管理適正化事業	1	—	2,125

表一3 平成30年度新潟市関係主な農業生産基盤整備事業進捗状況（単位：ha, 百万円, %）

事業名	事業主体	地区名	着工年度	総事業費	受益面積	30年度まで	進捗率
国営かんばい	国	新川流域	H18	26,606	(13,782) 19,778	26,606	100.0
		新川流域二期	H26	27,791	(13,620) 19,535	6,361	22.9
		加治川用水	H24	27,000	(28) 6,121	14,973	55.5
水利施設整備 (かんがい排水)	県	阿賀野川右岸1期	H21	9,427	(151) 1,058	3,440	36.5
		西蒲原排水4期	H8	18,203	(2,789) 3,830	15,570	85.5
		阿賀野川右岸第3	H26	2,468	(329) 972	795	32.2
水利施設整備 (基幹ストマネ)	県	亀田郷	H26	1,431	(1,265) 1,265	914	63.9
農地保全整備 (地盤沈下対策)	県	新潟南部8期	H21	4,309	(3,317) 3,317	3,950	91.7
		西蒲原2期	H24	2,714	(6,123) 7,486	2,229	82.1
		亀田郷阿賀	H28	2,581	(1,002) 1,002	512	19.8
		新潟中東	H30	3,539	(453) 453	330	9.3
農地保全整備 (ため池等)	県	針ヶ曾根	H25	214	(1,279) 1,279	214	100.0
		沢海揚水機場	H27	69	(2,590) 2,590	69	100.0
		忠平	H30	269	—	98	36.4
一般農道整備	県	中郷屋	H10	1,169	(360) 360	1,169	100.0
農地保全整備 (国営附帯県営 農地防災)	県	白根郷第3期	H13	1,882	(4,930) 5,360	1,798	95.5
		白根郷第4期	H15	1,846	(4,930) 5,360	1,221	66.1
		白根郷第5期	H27	2,419	(4,930) 5,360	214	8.8
農地整備事業 (経営体育成 基盤整備)	県	両新	H14	5,102	(219) 219	4,944	96.9
		河間三ツ門	H18	1,734	(133) 133	1,724	99.4
		小吉	H19	2,959	(205) 207	2,939	99.3
		小中川	H19	2,280	(8) 140	2,280	100.0
		道上	H20	924	(53) 53	832	90.0
		道上2期	H21	1,626	(92) 92	1,575	96.9
		巻東町	H22	1,500	(77) 77	1,444	96.3
上泉	H22	748	(1) 46	748	100.0		

表－3 平成 30 年度新潟市関係主な農業生産基盤整備事業進捗状況（続き）

農地整備事業 （経営体育成 基盤整備	県	本町	H24	1,921	(1)	83	1,792	93.3
		打越	H27	3,679	(189)	192	1,544	42.0
		福島	H28	1,065	(64)	64	651	61.1
		桑山	H29	733	(34)	34	541	73.8
		山島	H30	800	(37)	37	410	51.3
		河井	H30	2,064	(107)	107	90	4.4
		馬堀	H30	3,844	(188)	188	167	4.3

注 1) 平成 31 年度農業農村整備事業管理計画による。

注 2) 受益面積欄の () は、新潟市分を示す。

3 農村環境整備の現況

(1) 平成 30 年度農村環境整備の実績

市営農村環境整備事業の平成 30 年度実績を表－1 に、農村環境整備事業に対し市がその一部を助成及び負担した平成 30 年度実績を表－2 に示した。

表－1 市営農村環境整備事業

(単位：千円)

事業名	件数	事業概要	事業費	市費
農村排水等整備事業 (市単)	2	排水路整備 L=80.0m 排水路等補修 1 地区	2,848	2,848
田園環境保全事業 (美しい農村づくり)	1	新潟市美しい農村景観フォトギャラリーWebサイト運営	727	727
環境水利活用促進事業	1	非かんがい期の環境用水導水 (舞潟揚水機場～鳥屋野潟)	8,939	8,939
計			12,514	12,514

表－2 主な農村環境整備事業等への市の助成及び負担

(単位：千円)

事業名	地区数	対象事業費	補助・負担額等
多面的機能支払交付金事業	137	1,432,281	1,432,281
用排水浄化対策事業	8	—	14,175

(2) 多面的機能の維持発揮

農業・農村は、国土の保全、水源の涵養、自然環境の保全、良好な景観の形成等の多面的機能を有しているが、農業者の高齢化、担い手不足により、多面的機能の発揮に支障が生じつつある。

このため、地域資源の適切な保全管理や多面的機能を維持・発揮するための地域の共同活動に対し支援を行った。

平成30年度の多面的機能支払の区別の取組み実績を表-1に、区別のカバー率実績を表-2に示した。

表-1 多面的機能支払交付金取組み面積

	農地維持支払				資源向上支払							
	組織数	交付金算定の対象農用地面積			地域資源の質的向上のための共同活動				施設の長寿命化のための活動			
		合計 (ha)	田	畑	組織数	合計 (ha)	田	畑	組織数	合計 (ha)	田	畑
北 区	3	4,140.98	4,029.32	111.66	3	3,886.77	3,788.09	98.68	3	3,886.77	3,788.09	98.68
東 区	4	231.04	206.97	24.07	4	231.04	206.97	24.07	1	203.11	183.71	19.40
中央区	1	61.10	59.58	1.52	1	61.10	59.58	1.52	1	61.10	59.58	1.52
江南区	5	3,211.77	2,936.29	275.48	5	3,211.77	2,936.29	275.48	5	3,211.77	2,936.29	275.48
秋葉区	1	3,454.88	3,340.40	114.48	1	3,454.88	3,340.40	114.48	1	2,855.21	2,754.13	101.08
南区	13	5,412.40	5,016.95	395.45	13	5,412.40	5,016.95	395.45	11	5,331.74	4,941.62	390.12
西区	37	3,163.53	2,873.91	289.62	32	3,018.68	2,749.10	269.58	26	2,710.98	2,456.08	254.90
西蒲区	73	7,537.25	7,132.80	404.45	71	7,427.90	7,026.38	401.52	29	4,234.87	3,895.47	339.40
合 計	137	27,212.95	25,596.22	1,616.73	130	26,704.54	25,123.76	1,580.78	77	22,495.55	21,014.97	1,480.58

表-2 多面的機能支払交付金取組みカバー率

区	注1) 耕地面積 (ha)	農用地面積 (ha)	活動区分	平成30年度	
				農用地面積 に対する交 付対象面積 (ha)	カバー率 (%)
北区	4,210	4,417	農地維持	4,141	93.7
			資源向上(共同)	3,887	88.0
東区	671	704	農地維持	231	32.8
			資源向上(共同)	231	32.8
中央区	446	468	農地維持	61	13.0
			資源向上(共同)	61	13.0
江南区	3,363	3,528	農地維持	3,212	91.0
			資源向上(共同)	3,212	91.0
秋葉区	3,490	3,662	農地維持	3,455	94.4
			資源向上(共同)	3,455	94.4
南区	5,656	5,934	農地維持	5,412	91.2
			資源向上(共同)	5,412	91.2
西区	3,903	4,095	農地維持	3,164	77.3
			資源向上(共同)	3,019	73.7
西蒲区	7,851	注2) 8,237	農地維持	7,537	91.5
			資源向上(共同)	7,428	90.2
合計	29,590	31,045	農地維持	27,213	87.7
			資源向上(共同)	26,705	86.0

注1) 耕地面積：「農林業センサス2015」(経営耕地総面積の各区の面積)

注2) 農用地面積合計：本書P.24「農用地利用計画面積(平成30年12月31日現在)」の農用地区域のうち、農地+採草放牧地の面積(各区の農用地面積は「農林業センサス2015」の経営耕地総面積比率で各区に按分した換算値)

第5章 新潟市の水産業

1 概要

本市は、日本海沿岸のほぼ中心に位置し、海岸線延長は58.6km、底質は砂泥で単調な遠浅の漁場となっている。沖合には佐渡が島・粟島の2島とこれに連なる岩礁及び瀬・礁が多数点在し、暖・寒流系の回遊魚類及び定着性魚介類の好漁場が形成され、各種の漁業が営まれている。また、水揚げされる主な水産物としては、サバ・アジ・ホッケ・ニギス・イワシ・ハタハタ・スケトウダラ・ブリ・サワラ・カレイ類・ヒラメ・スルメイカ・カニ類・エビ類等がある。

内水面漁業は、信濃川・阿賀野川・鳥屋野潟・佐潟・福島潟で生まれ、サケ・マス・コイ・フナ・ヤツメウナギ・シジミ等が漁獲され、種苗の放流等も行われている。

水産物の流通については、中央卸売市場（消費地）1ヶ所、地方卸売市場（産地）1ヶ所の2卸売市場が存在し、本県の中核的拠点卸売市場として広域的に水産物を供給する重要な役割を果たしている。

2 海面漁業

沿岸漁業は、新川・松浜・巻の第一種漁港、特定重要港湾である新潟港西港区の漁港区及び天然海浜を基地として、板びき網・さし網・吾智網・船びき網・小型定置網漁業・採貝漁業等が営まれている。

沖合漁業は、新潟港西港区の漁港区を基地として、機船底びき網・いか釣・まき網・流し網漁業等が生まれ、市民になじみ深い新鮮な水産物を供給している。

今後の本市水産業の発展には、生活基盤となる漁港整備、漁場造成並びに資源管理型漁業の推進等が重要である。

(1) 地方（産地）市場に直接水揚げされる地場物の取扱高

年次	数量 (t)	前年対比 (%)	金額 (千円)	前年対比 (%)
26	7,480	75.8	1,795,873	99.0
27	6,344	84.8	1,745,027	97.2
28	9,483	149.5	2,099,593	120.3
29	5,568	58.7	1,602,614	76.3
30	3,319	59.6	1,451,058	83.8

(新潟漁協水揚げ高より算出)

(2) 海面（沿岸）漁業の現況

漁獲実績

数量		年次	28	29	30
		数量(t)	686.8	589.5	567.8
金額(千円)			408,391	383,842	425,574
うち 地場 売	数量(t)		39.4	30.6	21.4
	金額(千円)		19,021	25,494	23,642
	割合(%)		4.7	6.6	5.5

漁船隻数

総数	1t 未満	1t 以上～ 3t 未満	3t 以上～ 5t 未満	5t 以上～ 10t 未満	10t 以上～ 50t 未満	50t 以上	無 動 力
453	137	223	49	20	18	6	0

主な漁業

- ・ 底びき網漁業
- ・ さし網漁業
- ・ 釣（ひき釣）漁業
- ・ はえ縄漁業
- ・ 定置網漁業
- ・ かに籠漁業
- ・ 採貝漁業
- ・ たこ箱漁業

- ・ 船びき網漁業
- ・ 地びき網漁業

主な水産物

- ・ カレイ
- ・ ヒラメ
- ・ イワシ
- ・ タイ
- ・ ブリ
- ・ アジ
- ・ サバ
- ・ サワラ
- ・ イカ
- ・ タコ
- ・ イワガキ
- ・ ワタリガニ
- ・ マルガニ
- ・ クルマエビ
- ・ アカヒゲ

(3) つくり育てる漁業

ヒラメの中間育成放流

(単位：千円)

年度	事業主体	事業内容	事業費
28	新潟市	ヒラメ (50mm) 9千4百尾	500
	新潟漁協	ヒラメ (50mm) 1万1千尾	629
29	新潟市	ヒラメ (50mm) 4千7百尾	250
	新潟漁協	ヒラメ (50mm) 1万8千尾	977
30	新潟漁協	ヒラメ (50mm) 1万尾	529

3 内水面漁業

内水面漁業は、信濃川・阿賀野川の2大河川延長22km及び3湖沼（鳥屋野潟・佐潟・福島潟）約220haが主要漁場となっており、サケの種苗生産をはじめ、サクラマス・フナ・シジミ等の種苗を放流するなど漁業者自ら意欲的に取り組んでおり、加えて水質等の浄化も進む傾向にあつて内水面漁業の一層の発展が期待されている。

(1) 内水面漁業の現況

漁獲実績

数量	年次	28	29	30
	漁獲量 (t)		141.2	136.4
金額 (千円)		104,970	95,816	93,029
うち 地場 売	数量(t)	63.3	59.0	54.1
	金額(千円)	45,651	39,899	38,922
	割合(%)	43.5	41.6	41.8

漁船隻数

総数	1t 未満	1t 以上～3t 未満	3t 以上	無動力
279	153	106	11	9

主な漁業

- ・流し網漁業
- ・刺し網漁業
- ・袋網漁業
- ・地曳網漁業

主な水産物

- ・サケ
- ・サクラマス
- ・コイ
- ・フナ
- ・ウナギ
- ・ヤツメウナギ
- ・カワガニ
- ・シジミ

(2) つくり育てる漁業

ア サケの採捕・採卵と稚魚の放流

	平成 29 年度			平成 30 年度		
	採捕尾数 (尾)	採卵数 (千粒)	放流尾数 (千尾)	採捕尾数 (尾)	採卵数 (千粒)	放流尾数 (千尾)
信濃川漁業協同組合	3,216	1,840	1,385	2,971	1,726	※1,432
松浜内水面漁業協同組合	10,906	2,144	1,372	5,085	2,001	※1,311
濁川漁業協同組合	1,149			793		
新潟市大形地区漁業協同組合	823			698		
計	16,139	3,984	2,757	9,547	3,727	※2,743

※暫定値

イ 湖沼・河川の稚魚放流実績

(単位：Kg・円、但し、サクラマスは単位：尾・円)

年度	区分	鳥屋野潟		佐潟		信濃川		阿賀野川		福島潟	
		数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額
平成 28 年度	サクラマス					27,620	298,296	49,370	533,196		
	フナ	187	162,690	110	95,700	440	382,800			320	278,400
	ウナギ			13	91,260						
	シジミ							1,720	1,578,960		
	計		162,690		186,960		681,096		2,112,156		278,400
平成 29 年度	サクラマス					24,910	269,028	10,080	108,864		
	フナ	156	135,720	110	95,700	440	382,800			432	375,840
	ウナギ			12.2	83,008						
	シジミ							1,666	1,529,388		
	計		135,720		178,708		651,828		1,638,252		375,840
平成 30 年度	サクラマス					20,000	216,000	0	0		
	フナ	110	100,100	110	100,100	440	400,400			400	364,000
	ウナギ			10	69,120						
	シジミ							1,808	1,659,744		
	計		100,100		169,220		616,400		1,659,744		364,000

4 水産施設

(1) 漁港整備の状況

ア H30 松浜漁港整備内容

(単位：千円)

事業名	事業内容		事業費
水産物供給基盤 機能保全事業	松浜漁港 3-3 岸壁保全工事	L=35.7m	16,012

(平成 30 年度決算見込み)

イ H30 新川漁港整備内容

(単位：千円)

事業名	事業内容		事業費
農山漁村地域 整備交付金	新川漁港海岸長寿命化計画策定業務	一式	7,009
水産物供給基盤 機能保全事業	新川漁港東第 1 防波堤 1-2 保全工事 新川漁港東護岸 3-1 保全工事 新川漁港④-2 物揚場(新港)長寿命化 実施設計業務 東護岸 3-1・物揚場 4-1 保全工事	L=7.5m(繰越) L=45.2m(繰越) 一式(繰越) L=64.9m	66,901
災害復旧事業	新川漁港航路 7-1・泊地 8-1 災害復旧浚渫工事	V=26,404m ³	161,035

(平成 30 年度決算見込み)

ウ H30 巻漁港整備内容

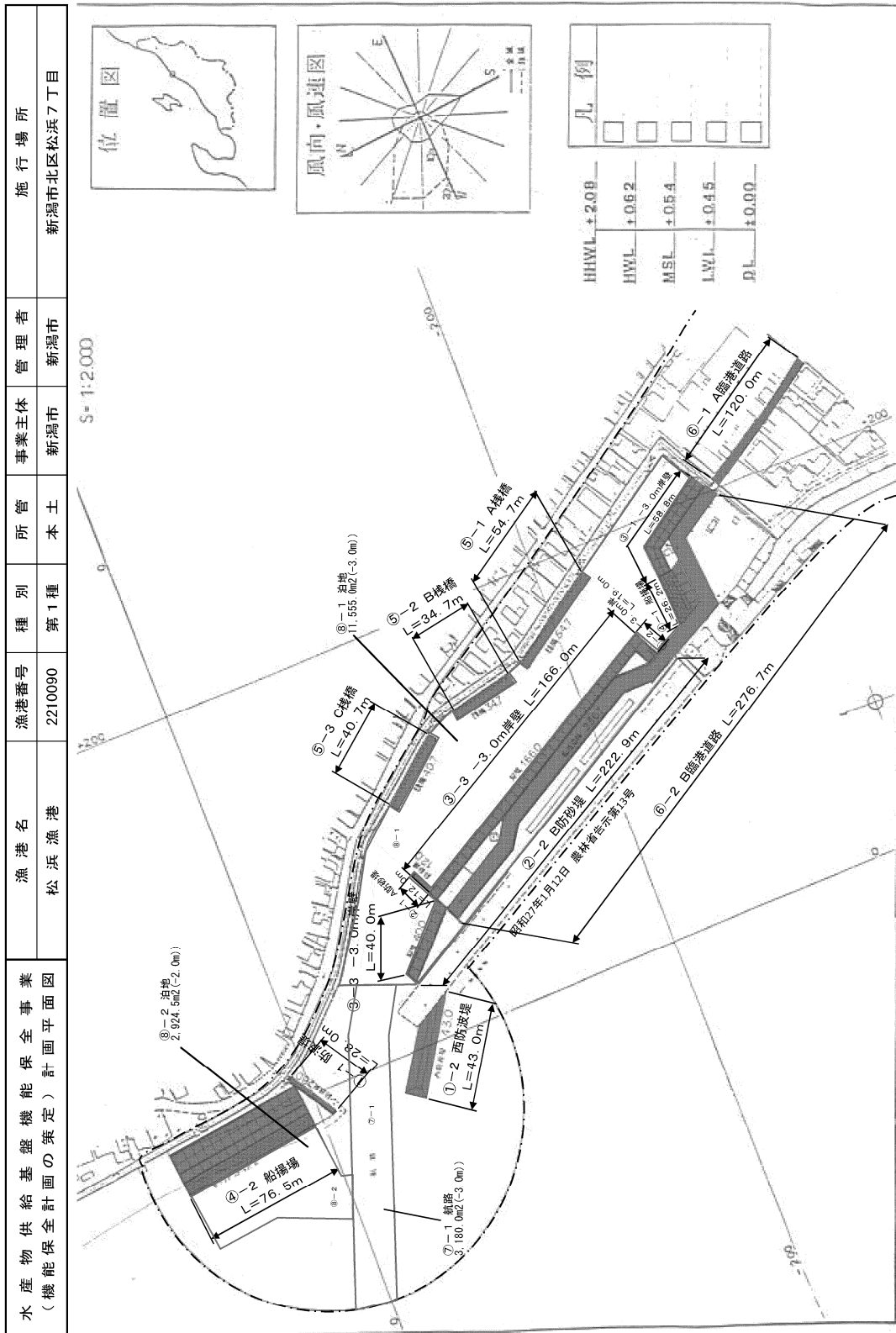
(単位：千円)

事業名	事業内容		事業費
農山漁村地域 整備交付金	巻漁港海岸長寿命化計画策定	一式	4,104
水産物供給基盤 機能保全事業	巻漁港 1-1 南防波堤ブロック撤去・据付工事 巻漁港 4-2 航路・5-2 泊地浚渫工事	353 個(繰越) V=26,764m ³ (繰越)	42,200

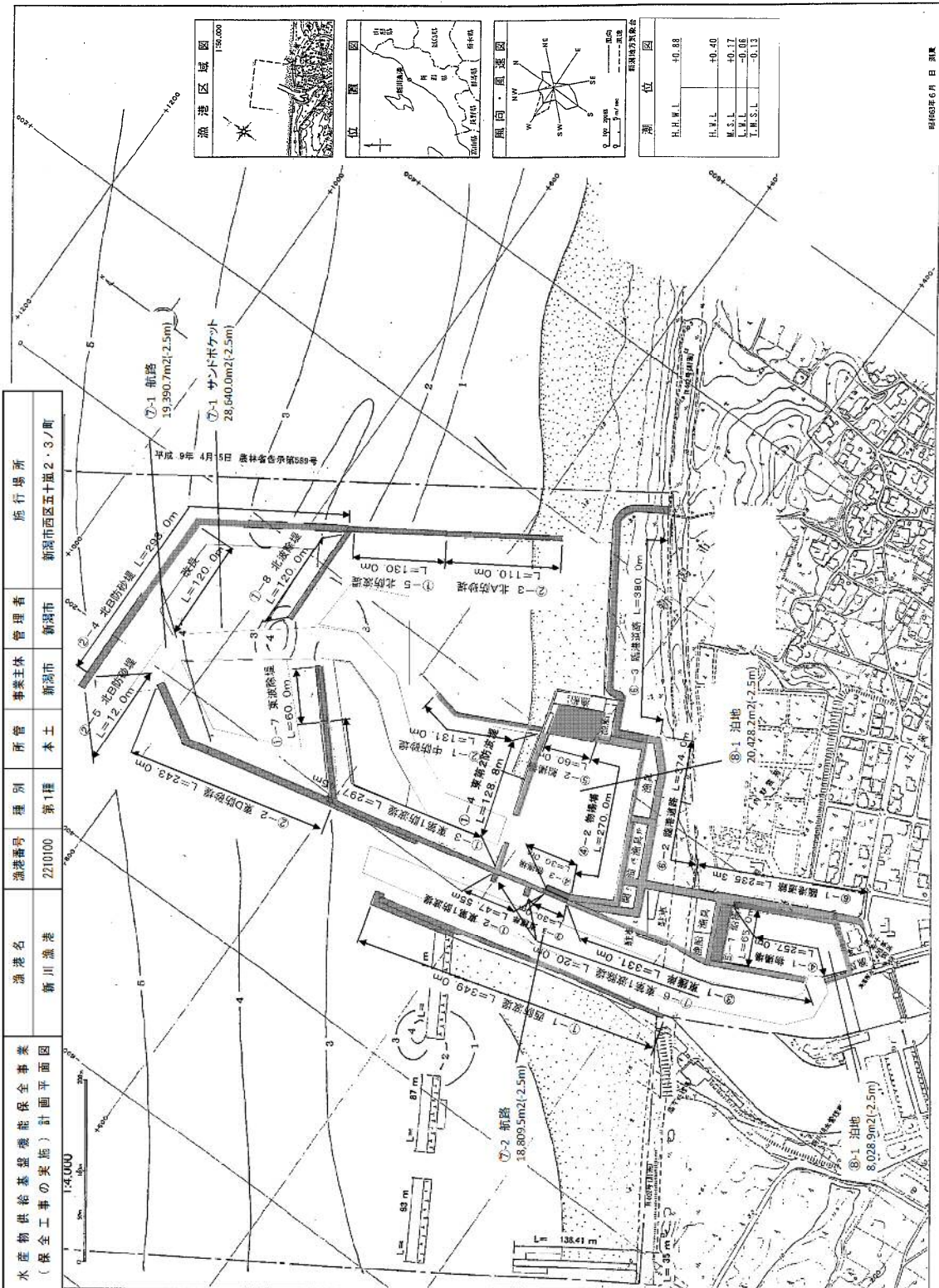
(平成 30 年度決算見込み)

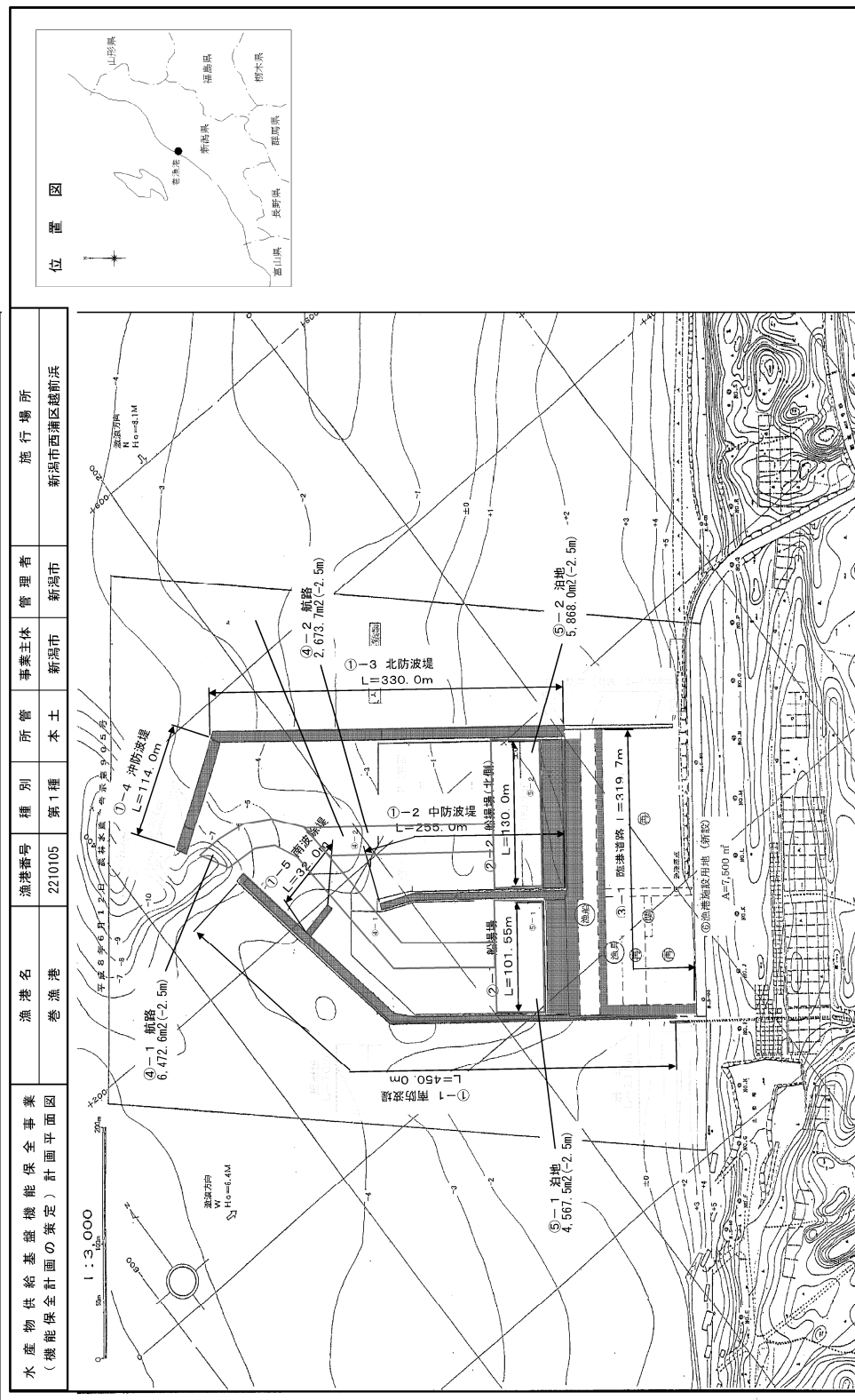
(2) 漁港図

ア 松浜漁港図



イ 新川漁港図



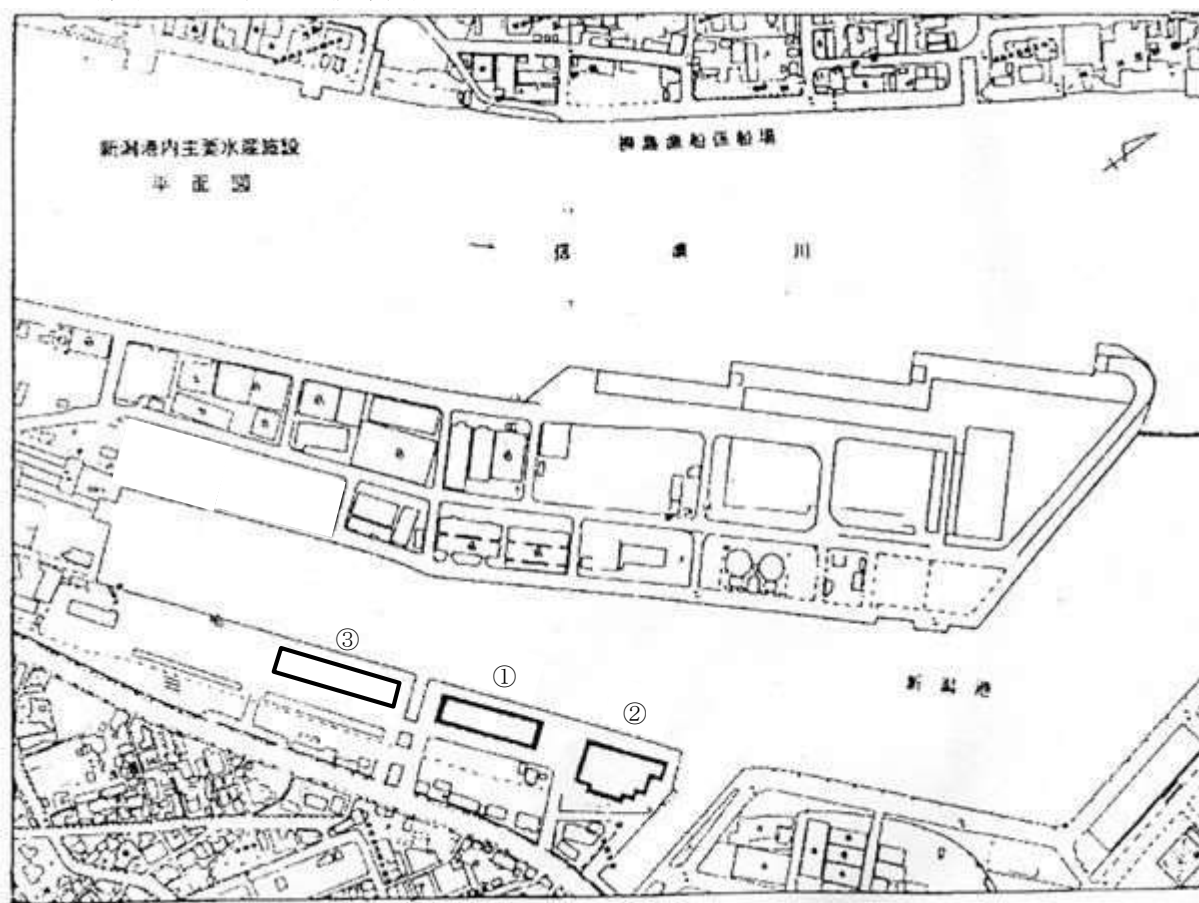


(3) 新潟港内主要水産施設

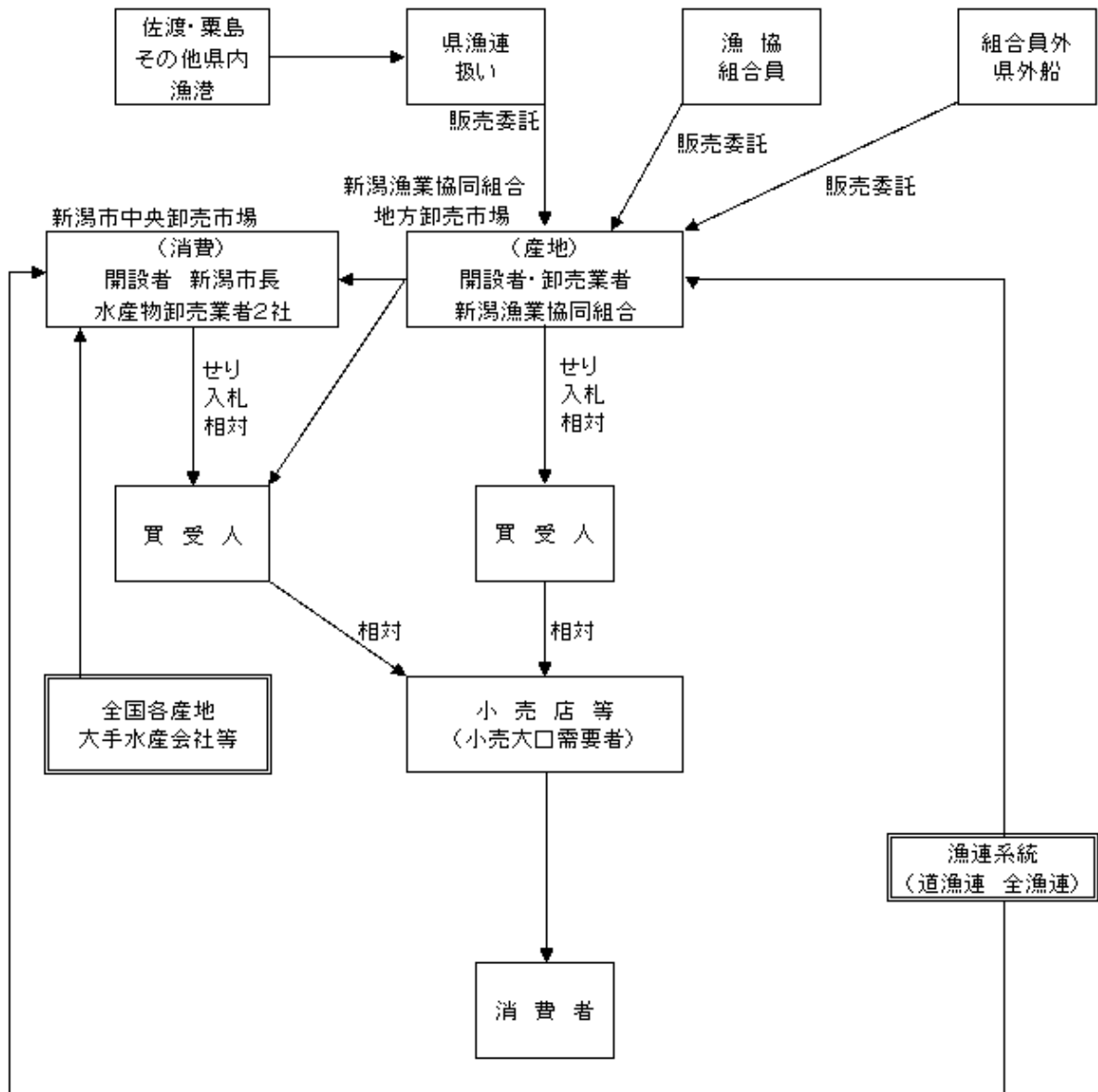
ア 新潟港内主要水産施設概要

位置	図面 番号	所有者	用途	規模	建設年月
東 港 線	①	新潟漁業協同組合	水産物荷捌施設	2,304 m ²	昭和 49.12
	②	新潟漁業協同組合	冷蔵庫及び貯氷庫	製氷能力 80t/日 貯氷能力 3,000t	昭和 58.3 平成 6.3
	③	新潟漁業協同組合	水産物荷捌施設及び事務所	4,703 m ²	平成 22.9

イ 新潟港内主要水産施設平面図



5 水産物流通図



第6章 中央卸売市場

1 中央卸売市場の役割

私たちが快適な日常生活を営む上で欠くことのできない生鮮食料品等の生産と消費を結ぶパイプ役として、卸売市場法に基づき地方公共団体（都道府県，人口 20 万人以上の市）が農林水産大臣の認可を受けて開設したのが中央卸売市場である。

中央卸売市場は，開設区域内における生鮮食料品等の流通を確保するための中核的拠点となるのはもちろんのこと，開設区域外の広域にわたる生鮮食料品等の流通の改善にも貢献するといった重要な役割を担っている。

また，中央卸売市場の機能としては，次のようなものが挙げられる。

(1) 集荷，分荷機能

生産者及び出荷者からの集荷，消費者への分荷配給の接点として，また，生産者と消費者を結ぶ流通の中核的拠点としての重要性を持っている。生産，消費，小売などの客観情勢の変化に対応した委託または買付による品揃えはもちろんのこと，大量集荷したものを迅速に分荷する。

(2) 価格形成機能

生鮮食料品や花きは，その特性，特に鮮度の問題があるので，高く売りたい生産者と安く買いたい小売業者等という利害相反する両者が迅速に納得する価格を決定する。

(3) 決済機能

販売代金の迅速，確実な決済を行うため，定められたルールに基づいて，仕切，精算を迅速円滑に処理する。

(4) 情報伝達機能

卸売予定数量や販売結果等を速やかに公表するほか，需給に関する情報を収集し，川上である生産者や川下である小売業者等にそれぞれ伝達する。

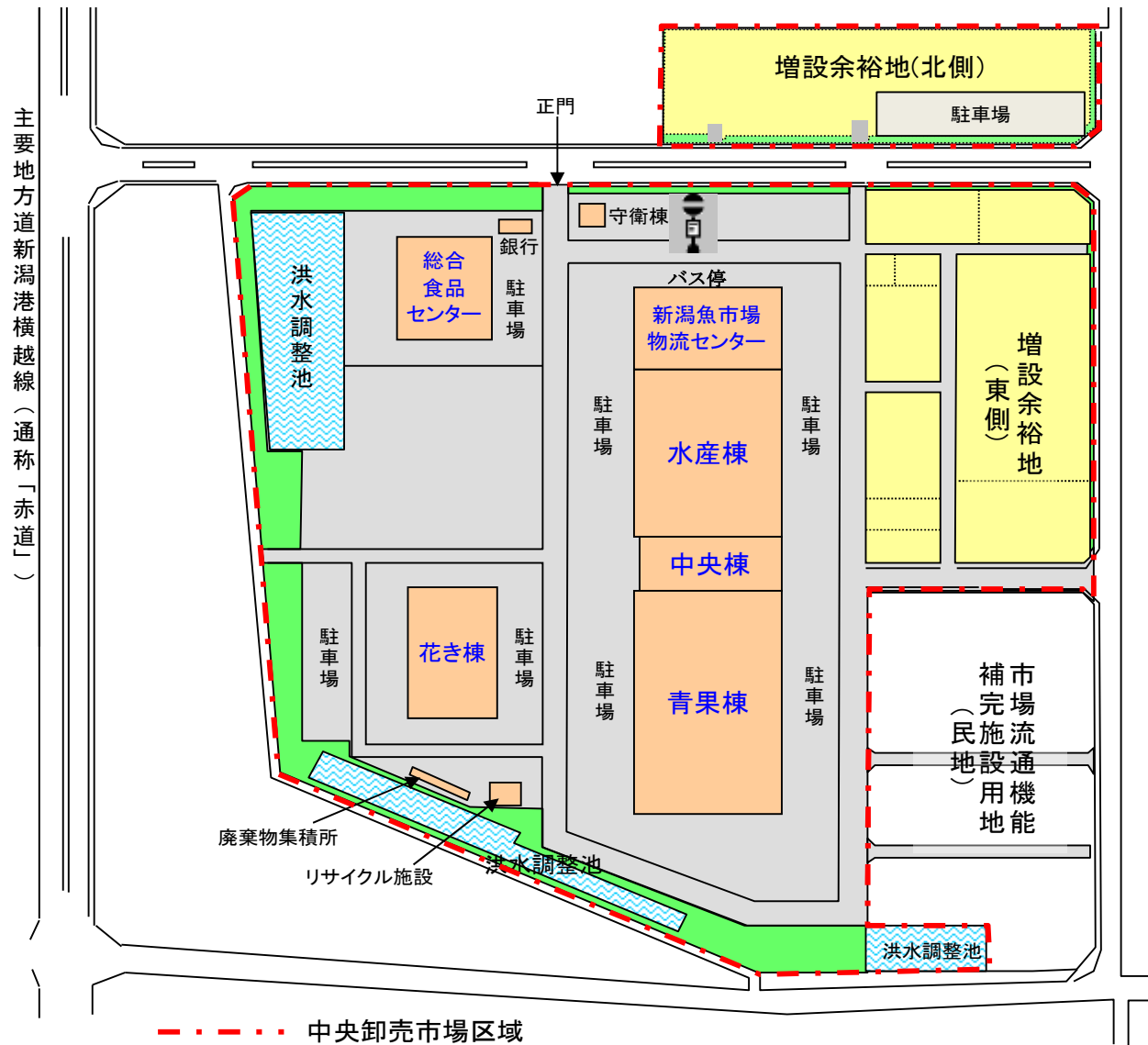
2 当市場の概要

- | | |
|-------------|--|
| (1) 所在地 | 新潟市江南区茗荷谷 711 番地 |
| (2) 敷地面積 | 267,637 m ² |
| (3) 開設認可年月日 | 昭和 39 年 9 月 12 日 |
| (4) 業務開始年月日 | 昭和 39 年 10 月 1 日 ※新市場移転年月日 平成 19 年 5 月 21 日 |
| (5) 開設者 | 新潟市 |
| (6) 取扱品目 | 青果部 野菜，果実及びこれらの加工品並びに市長が定める加工食料品
水産物部 生鮮水産物及びこれらの加工品並びに市長が定める加工食料品
花き部 花き |
| (7) せり開始時刻 | 青果部 午前 6 時
水産物部 午前 5 時
花き部 午前 8 時（ただし，6 月 1 日から 9 月 30 日までの火曜日及び土曜日は午前 7 時 30 分） |
| (8) 開設区域 | 新潟市 |

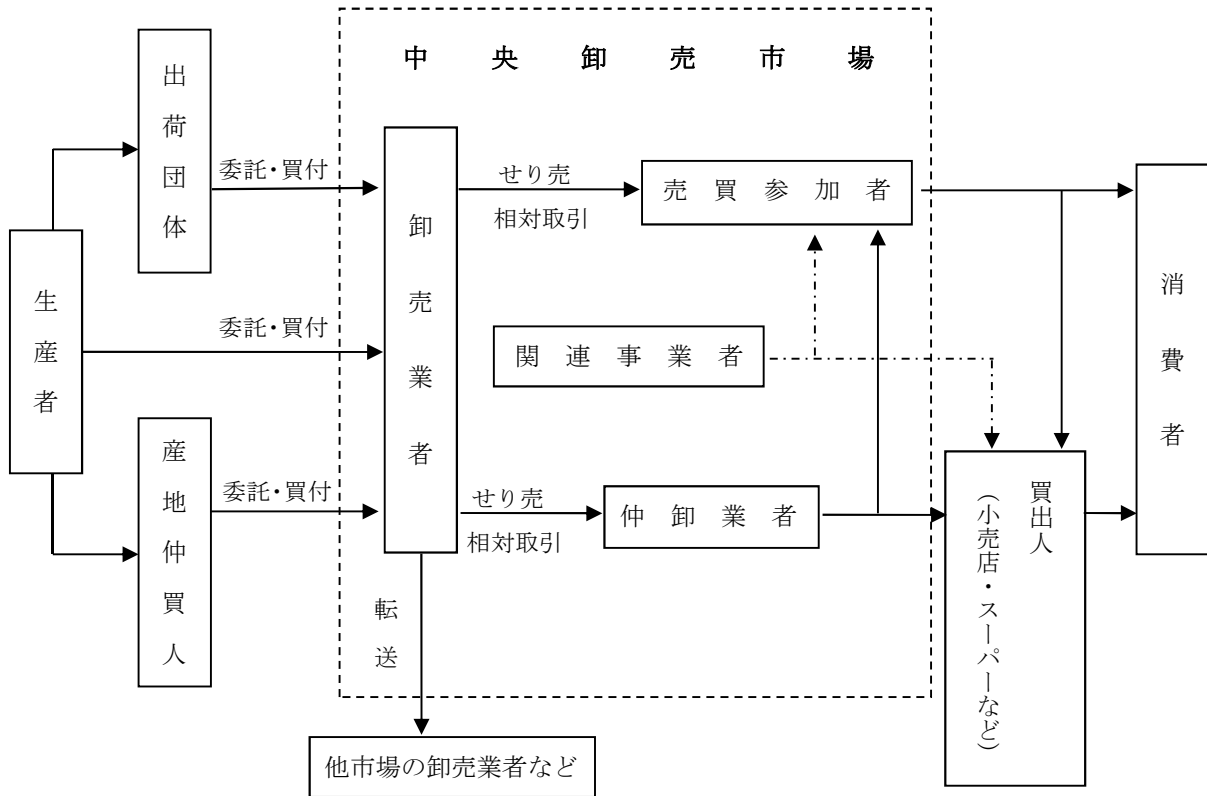
(9) 主要施設の面積

名称	面積(m ²)	概要	名称	面積(m ²)	概要
卸売場 (合計 13,279m ²)	7,080	青果棟(1業者)	買荷保管・積込所地 (合計 7,555 m ²)	3,593	青果棟
	4,733	水産棟(2業者)		2,450	水産棟
	1,466	花き棟(1業者)		1,512	花き棟
仲卸売場 (合計 5,165 m ²)	1,676	青果棟(16業者)	廃棄物処理施設	80	処理能力 1t/24h
	2,903	水産棟(16業者)	リサイクル施設	200	処理能力 0.2t/h
	586	花き棟(3業者)	駐車場	70,625	
関連商品売場	6,246		管理事務所	5,416	
業者事務所	8,303		屋根付通路	4,000	

(10) 施設配置図



3 流通のしくみ



(1) 開設者（新潟市）…農林水産大臣の認可

施設の維持・管理，取引業務の指導・監督，価格等の情報提供を行い，適切な市場運営を図る。

(2) 卸売業者（青果部1社，水産物部2社，花き部1社）…農林水産大臣の許可

全国各地の生産者等から集荷した生鮮食料品等を，せり売又は相対取引により仲卸業者や売買参加者に販売する。

(3) 仲卸業者（青果部16社，水産物部16社，花き部3社）…市長の許可

卸売業者から仕入れた大量の生鮮食料品等を市場内の店舗で仕分けして，売買参加者や買出人に販売したり，スーパーなどに配送をしたりする。

(4) 売買参加者（青果部130社(人)，水産物部106社(人)，花き部148社(人)）…市長の承認

小売商，加工業者等のうち，卸売業者との取引に参加する資格を持っている者で，卸売業者又は仲卸業者から直接仕入れ，消費者に販売したり，加工食料品等を製造したりする。

(5) 関連事業者（31業者）…市長の許可

市場機能の充実や市場を利用する人達の便宜をはかるため，市場内に店舗を設け，運輸業，物品販売業，金融業，理容業，食堂等を営業している。

(6) 買出人

卸売業者との取引に参加する資格を持たず，仲卸業者や関連事業者から必要な品物を仕入れ，小売店，スーパーマーケット，飲食店，旅館等を営む人達である。

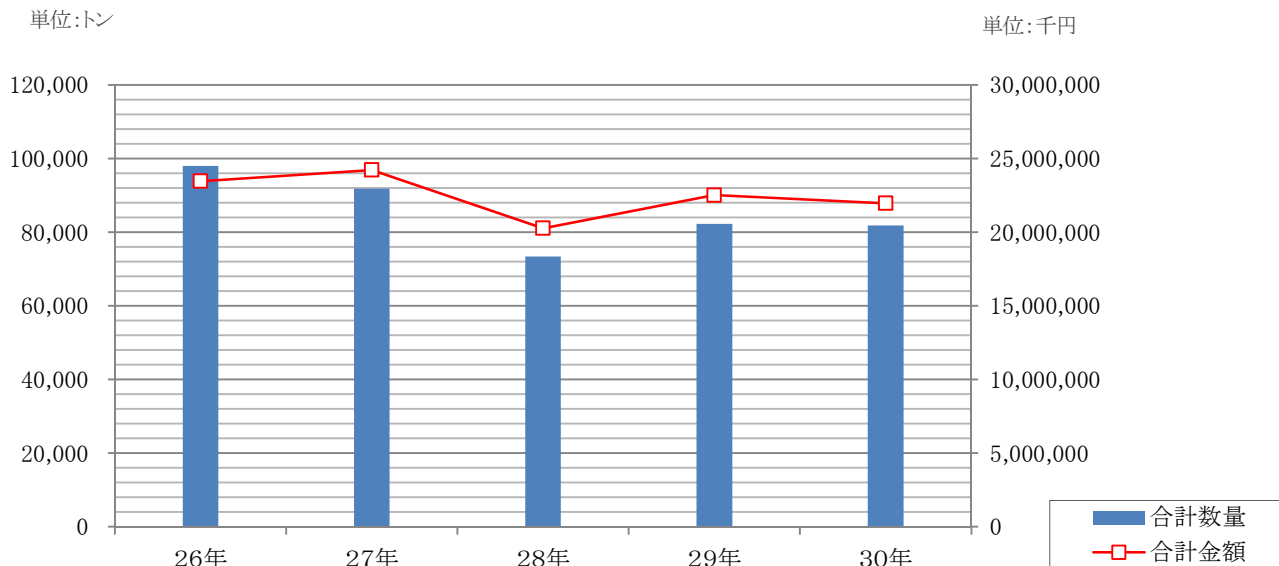
4 平成30年度 市場取扱状況（推移）

（青果部）

平成31年3月31日現在

	野 菜	果 実	加工品その他	合 計
数 量（トン）	54,731	26,882	194	81,807
金 額（千円）	13,093,901	8,681,347	183,513	21,958,761

※金額は消費税を除く

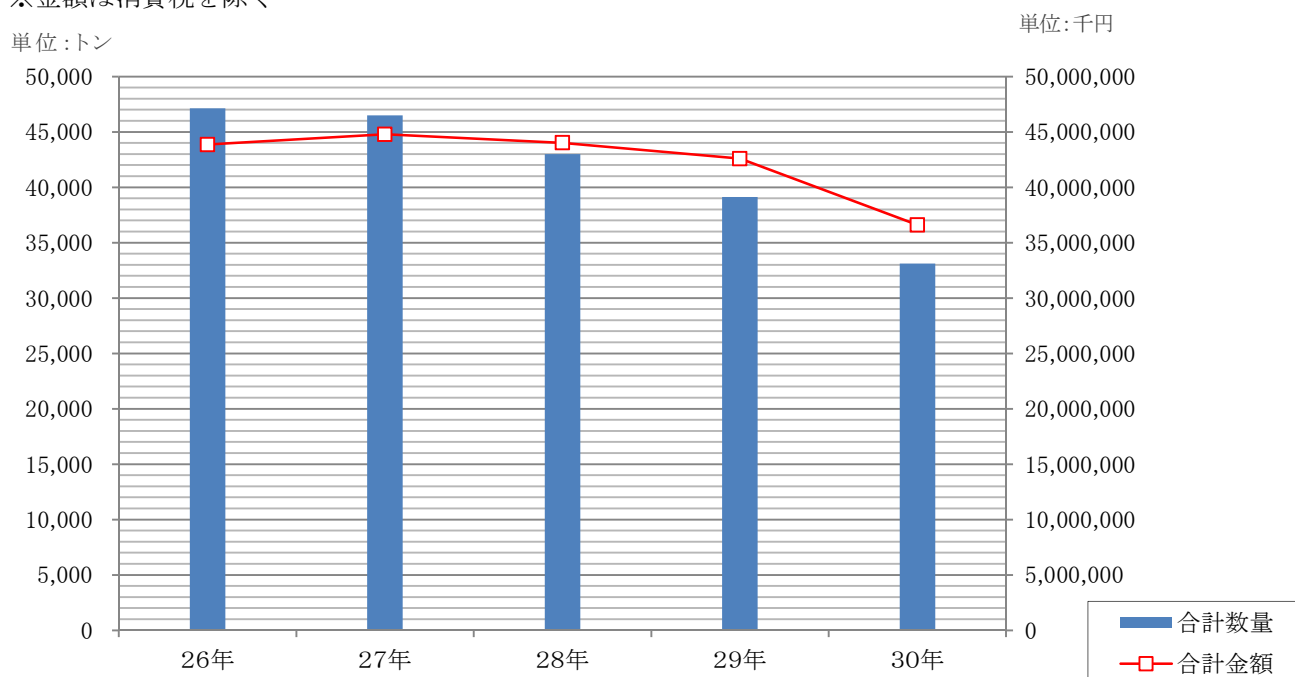


（水産物部）

平成31年3月31日現在

	生鮮水産物	冷凍水産物	塩干・加工品その他	合 計
数 量（トン）	16,127	9,453	7,537	33,117
金 額（千円）	15,665,527	10,876,393	10,055,180	36,597,100

※金額は消費税を除く



(花き部)

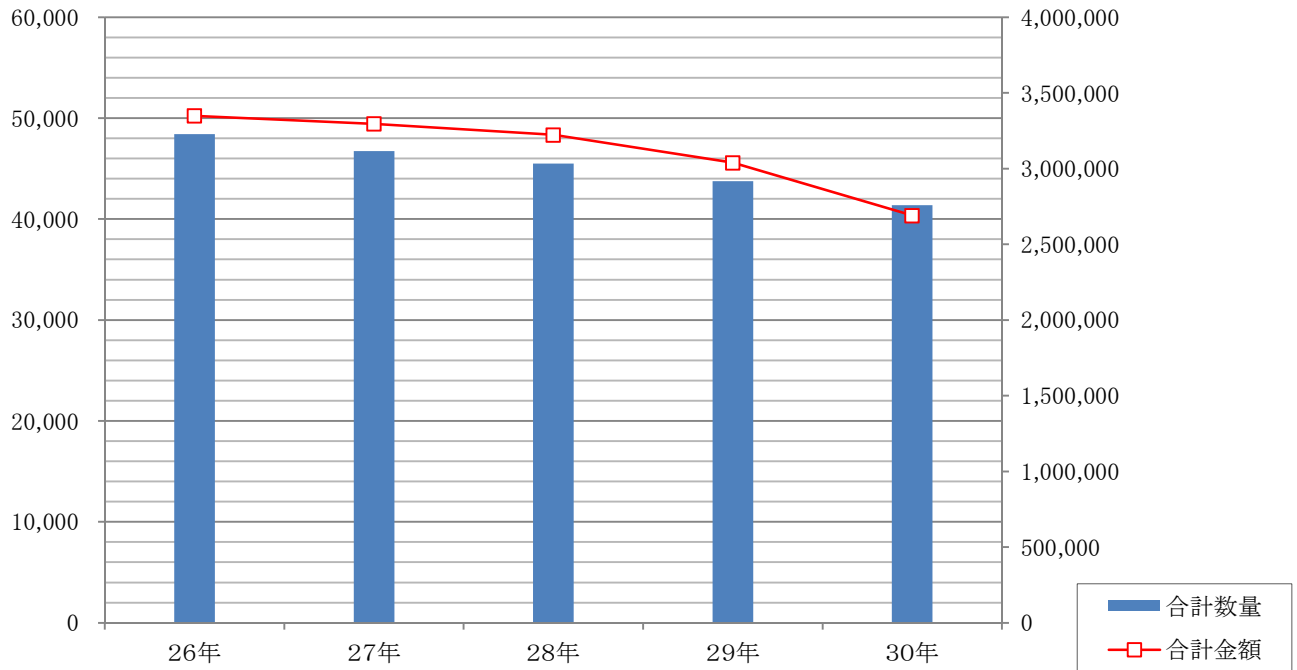
平成31年3月31日現在

	切 花	鉢 物	合 計
数 量 (千本)	39,853	—	39,853
数 量 (千鉢)		1,532	1,532
金 額 (千円)	2,404,221	286,213	2,690,434

※金額は消費税を除く

単位:千本,千鉢

単位:千円



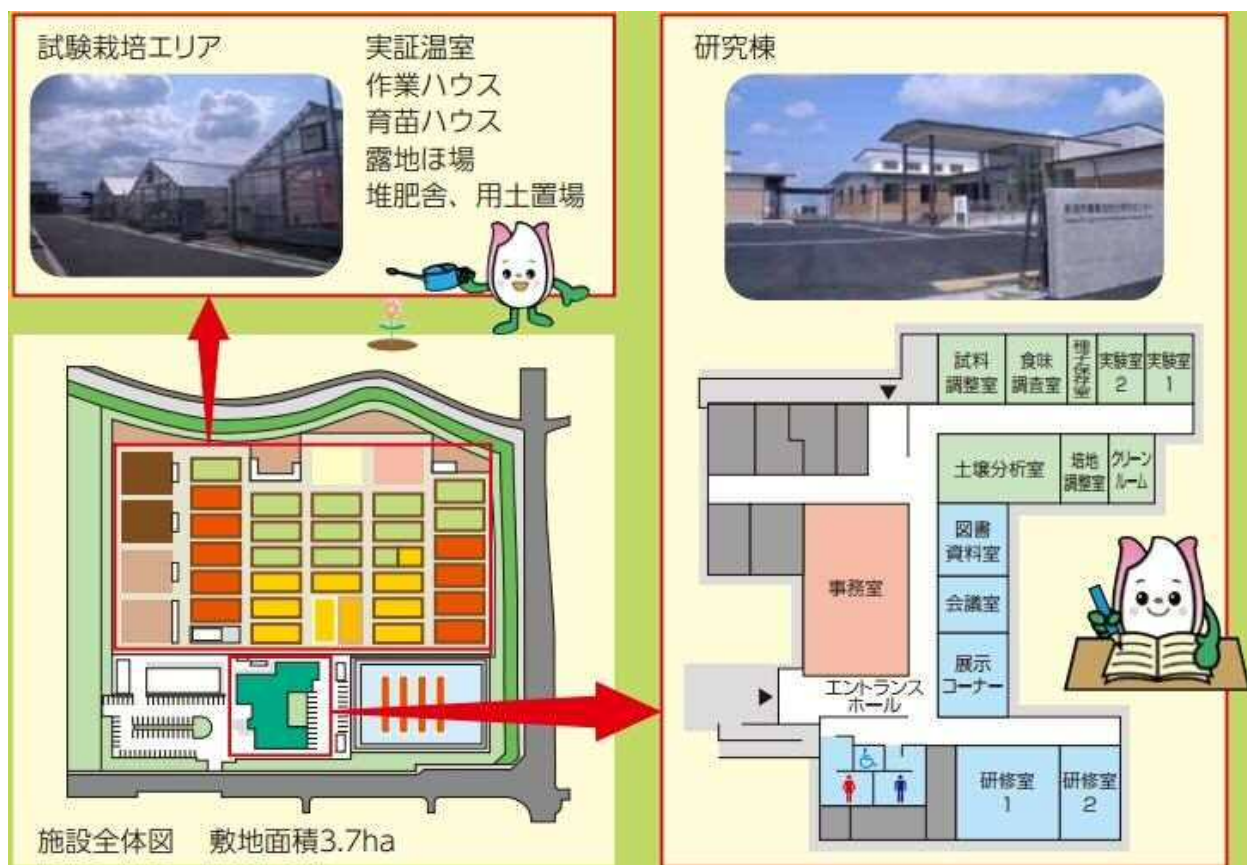
第7章 農業活性化研究センター

1 設置目的

本市のさらなる農業振興を図るため、農業者が抱えている技術的な課題の解決や農村の活性化を支援するとともに、食品加工支援センターや食と花の交流センターとも連携しながら6次産業化や農商工連携を積極的に支援することを目的としている。

2 施設の概要

- (1) 施設の名称 新潟市農業活性化研究センター
- (2) 所在地 新潟市南区東笠巻新田 3043 番地 1 (敷地面積 3.7ha)
- (3) 開館時間 午前 8 時 30 分から午後 5 時 15 分まで
- (4) 開館日 月曜から金曜 (祝・休日及び 12 月 29 日～1 月 3 日を除く)
- (5) 施設概要図



(6) 施設内容

研究棟	土壌分析室，培地調整室，クリーンルーム・培養室，実験室1・2，試料調整室，食味調査室，種子保存室，研修室1・2，会議室，図書資料室，展示コーナー，事務室
試験栽培エリア	実証温室，作業ハウス，育苗ハウス，露地圃場，堆肥舎，用土置場
そのほか	収納舎，車庫

3 事業内容

(1) 試験研究事業

農作物の安定生産や品質向上を図るため、農作物の生産に関する試験研究を行う。

ア 栽培実証試験

生産現場における栽培技術上の課題（品種・作型・栽培法・資材など）や国・県等で開発された技術を普及するための課題、市の施策を普及推進するための課題等について栽培実証試験を実施する。

イ 土壌分析

分析結果に基づいた適正な肥培管理による安定生産と品質向上を図るとともに、過剰施肥の防止による環境への負担軽減を図ることを目的に土壌分析を実施する。

ウ 大学等との共同研究

本市農産物のブランド化や企業等のニーズに対応した品種育成等の共同研究を新潟大学や新潟薬科大学等と連携し実施する。

(2) 6次産業化サポート事業

農産物の生産から加工・販売までマーケットに対応した農産物の付加価値向上や6次産業化・農工商連携など農業者の新事業展開を支援する。

ア 相談業務・セミナー

(公財)新潟IPC財団やアグリパーク食品加工支援センター等と連携し、食品加工、販路拡大、機能性調査などの相談対応やビジネスセミナーを開催する。

イ 6次産業化・農工商連携支援補助

農業者や食品関連企業が行う農産品の加工・販売による新規事業展開や事業の拡大を対象に、加工機械・施設整備、販路拡大、機能性成分調査に係る経費を補助する。(補助率 1/3, 上限補助金 100万円)

ウ 6次産業化ネットワーク支援事業

(公財)食の新潟国際賞財団と連携し、大学や企業とのネットワークや若手生産者ネットワークなどを構築し、地元農産品の付加価値向上を目指すとともに、人材育成などを行う。

(3) 農産物高付加価値化推進事業

農業者の所得向上や農業振興を目的に、農産物の様々な機能性成分に着目し、科学的根拠を裏付けとした付加価値の高い商品開発を進める。

ア 農産物高付加価値化プロジェクト

東大発ベンチャー企業のゲノム解析技術と育種技術及び大手広告代理店のマーケティングにより枝豆・大豆の育種、ブランド化、プロモーションを行う。

イ 大麦プロジェクト

水田での作付けに適し、機械化栽培体系が可能な付加価値の高い農産物として、大麦の作付け推進に向けた取り組みを行う。

第8章 食育・花育センター

1 設置目的

自然豊かな鳥屋野潟南部に、全国初の「食と花を一体的に学ぶ場」として整備したもので、食育及び花育を推進し、市民の健全な心と身体を培い、豊かな人間性をはぐくむことを目的としている。

2 施設の概要

- (1) 施設の名称 新潟市食育・花育センター
- (2) 所在地 新潟市中央区清五郎 401 番地（敷地面積 約 0.9 h a）
- (3) 開館時間 午前 9 時から午後 5 時まで
- (4) 休館日 不定休
- (5) 運営形態 公設民営（指定管理者制度）
指定管理者 いくとびあ食花運営グループ
代表 グリーン産業株式会社
愛宕商事株式会社
株式会社新潟ビルサービス
（指定期間 平成 30 年 4 月 1 日～ 令和 5 年 3 月 31 日）

(6) 来館者数

平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
107,007 人	214,449 人	350,612 人	430,464 人	504,495 人

平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	累計
426,220 人	414,565 人	395,233 人	2,843,045 人

(7) 本体施設 鉄筋コンクリート造り 2 階建て（延床面積 2,349 m²）

場所	施設名
1 階	アトリウム、調理実習室（調理台 9 台、貸出施設）、食の体験展示コーナー、情報展示コーナー、相談・図書コーナー、事務室
2 階	講座室（定員 120 人、貸出施設）、食の広場・花の広場、多目的ラウンジ
屋外	ほ場（見本園）、農舎、育成温室

(8) 平面図

1階



2階



3 事業内容

(1) 食育の推進

ア 取り組みの概要

本市は「大消費地」でありながら、身近なところで米をはじめとする多種多様な野菜や果物が生産される「大生産地」でもある。また、日本海では新鮮な魚が漁獲され、健全な食生活を送ることができる豊かな環境に恵まれている。

この特長を生かして、様々な体験を通じて「食」に関する知識及び「食」を選択する力を習得し、健全な心と身体、豊かな人間性を育む「食育」を市民運動として推進している。

イ 主な実施事業

(ア) 「にいがた流 食生活」実践事業

本市で生産される米や食材を生かした日本型食生活の実践などを柱とする「にいがた流 食生活」を推進するため、食育・花育センターを拠点に、季節の料理教室等を提供する。

(イ) 食育ミニ体験等の実施

本市の多種多様な食材・食文化・健康づくり等「にいがた流 食生活」の実践につながるプログラムの体験を通して、子どもたちを中心とした市民の心と身体の健康や豊かな人間性を育む。

(2) 花育の推進

ア 取り組みの概要

全国に誇る花の大産地である本市が、「花や緑」を大切に育み、一層こころ豊かなまちとなることで、名実ともに「食と花の政令市にいがた」をつくりあげることがを目的に、市民をはじめ、生産や流通、販売、そして教育や福祉に携わる多くの皆様と行政等が一体となり花育を推進している。

イ 主な実施事業

(ア) アトリウム、屋外見本園等における植栽展示

アトリウム、屋外見本園等に季節に応じた新潟市ならではの草花、花木、樹木などを植栽し、来園者にくつろぎの空間として楽しんでいただくとともに、市民が家庭や地域で「花や緑」を育てるための見本園として展示している。

(イ) 相談業務

一般市民を対象に樹木や草花などの手入れや病害虫の防除など、家庭園芸全般について、来園又は電話による園芸相談に応じている。

(ウ) 園芸講習会、展示会の開催

市民の園芸に対する多様なニーズに応じた園芸講座や園芸に関する市民団体等が日頃の活動の成果を発表する場として展示会を開催している。

(エ) 花育関連情報の発信

食育・花育センター内において、新潟市産の花、「花や緑」を生活に取り入れる方法、市内の花育活動等の情報を展示し、来園者に対して花育の大切さ、楽しさを伝えるとともに、花育総合情報サイトの運営や花育通信を発行することで、花育の普及・啓発を図る。

(3) 食と花による交流の推進

食育、花育や農業に関する体験の機会として、小学校・保育園等団体体験プログラムの実施や、いくとぴあ食花各施設と連携し季節に応じたイベントを開催する。

第9章 食と花の交流センター

1 設置目的

本市が誇る食と花の魅力を市内外に発信し、多くの人にその魅力に触れる機会を提供することにより、食と花の販路の拡大及び農村と都市の交流を推進し、もって農林水産業の振興及び市民の豊かな生活の実現に資すること

2 施設の概要

- (1) 施設の名称 食と花の交流センター
(いくとぴあ食花内 民活ゾーン)
- (2) 所在地 新潟市中央区清五郎 336 番地
- (3) 開園日 平成 26 年 6 月 21 日
- (4) 開館時間 午前 9 時から午後 5 時 (施設・季節により異なる。)
- (5) 休館日 不定休
- (6) 運営形態 公設民営 (指定管理者制度)
指定管理者 いくとぴあ食花運営グループ
代表 グリーン産業株式会社
愛宕商事株式会社
株式会社新潟ビルサービス
(指定期間 平成 30 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日)
- (7) 来場者数

平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	累計
402, 627 人	417, 951 人	398, 624 人	438, 192 人	584, 321 人	2, 241, 715 人

(8) 主な施設内容

敷地面積 5.7ha

施設名	構造	面積等	備考
情報館	木造 2 階建	369.8 m ² (延床)	
キラキラガーデン		約 13,500 m ²	13 種類の庭園
花とみどりの展示館	鉄骨平屋造	1026.5 m ² (延床)	
キラキラレストラン	鉄骨平屋造	699.0 m ² (延床)	出店者 (株) オーシャンシステム
キラキラマーケット	鉄骨平屋造	1831.6 m ² (延床)	出店者 いくとぴあ食花グループ
多目的広場		900 m ²	主にドッグランとして活用
第 1 駐車場		8,200 m ²	299 台
第 2 駐車場		5,000 m ²	119 台

(9) 施設配置図



3 事業内容

(1) 花とみどりの展示事業

ガーデン及び花とみどりの展示館において、本市自慢の多彩で美しい花とみどりを展示し、品質の良さを市内外にPRし、ブランドアップにつなげる。

身近な生活での花とみどりの取入れ方、飾り方等による新しいライフスタイルを提案することで、市民に感動を与え、花とみどりに囲まれた寛ぎとやすらぎの空間を提供する。

- ・ ガーデン、展示館での花やみどりの展示
- ・ 花とみどりをテーマにしたワークショップ

(2) 食と花のプロモーション事業

施設内の直売所及びレストラン等との連携により、本市の食と花などの優れた農林水産物のブランドイメージを更に高め、市内・外に広く浸透させる各種取り組みを実施する。

- ・ 直売所、レストランでの市内農産品の展示販売（提供）によるPR
- ・ イベント時の市内農産品の情報発信

第10章 アグリパーク

1 設置目的

- ・市民が農業に触れ、親しむ場並びに農業を学ぶ場を提供することにより、地域の農業に対する理解を深め、もって郷土愛を育むこと
- ・市内の生産者等に対する食品加工等に関する技術的支援を行うことにより、農業の振興に資すること

2 施設の概要

- (1) 施設の名称 アグリパーク
- (2) 所在地 新潟市南区東笠巻新田 3044 番地
- (3) 開園日 平成 26 年 6 月 28 日
- (4) 開館時間 午前 9 時から午後 5 時（施設により異なる。）
- (5) 休館日 不定休
- (6) 運営形態 公設民営（指定管理者制度）
- 指定管理者 アグリパーク運営グループ
- 代表 グリーン産業株式会社
愛宕商事株式会社
株式会社新潟ビルサービス
- （指定期間 平成 30 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日）

(7) 来場者数

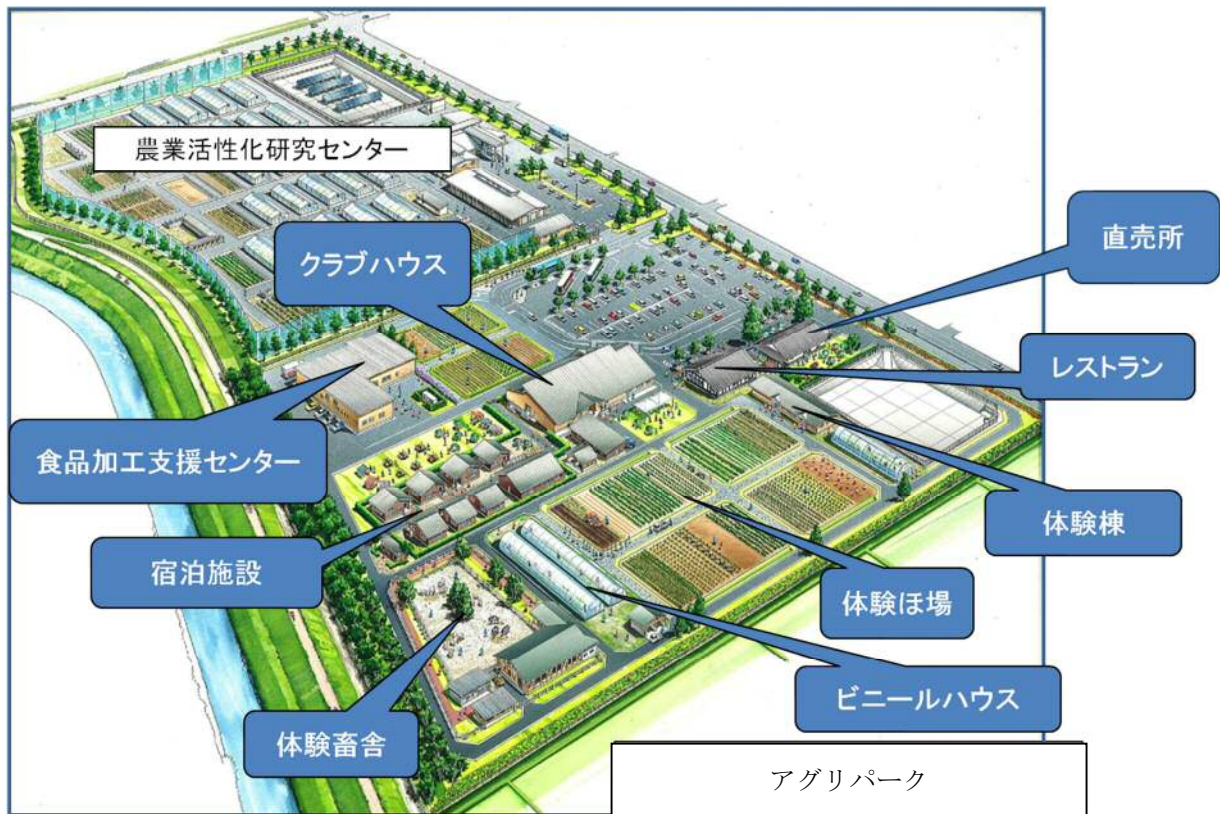
平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	累計
220,438 人	198,345 人	193,837 人	173,792 人	189,312 人	975,724 人

(8) 主な施設内容

・敷地面積 4.0 ha

施設名	構造	面積等	備考
クラブハウス	鉄骨平屋造	938.57 m ² (延床)	学習室 100 名程度 外
農業体験棟	鉄骨平屋造	243.29 m ² (延床)	120 名程度
畜舎	木造平屋造	388.37 m ² (延床)	学習室 40 名程度 外
農器具庫	木造平屋造	123.56 m ² (延床)	
宿泊施設	木造平屋造	381.13 m ² (延床)	最大宿泊人数 70 名
宿泊棟	木造平屋造	158.64 m ² (延床)	
直売所	木造平屋造	253.96 m ² (延床)	出店者（株）にいがた村
レストラン	木造平屋造	282.25 m ² (延床)	出店者 愛宕商事(株)
食品加工支援センター	鉄骨平屋造	812.37 m ² (延床)	商品開発研修室, 加工室 外
ほ場		7,000 m ²	
駐車場		4,200 m ²	136 台

(9) 施設配置図



3 事業内容

(1) 教育ファーム

作物を育てるところから食べるところまで本物の一貫した体験の機会を提供し、その体験を通じて自然の力やそれを生かす生産者等の知恵と工夫を学び、収穫の喜びや苦勞、食べ物の大切さ、命の尊さを実感し、もって学ぶことができるカリキュラムを企画し実施する。

- ・ アグリ・スタディ・プログラム（幼稚園、保育園、小学校、中学校、特別支援学校を対象）
- ・ 一般向け教育ファームプログラム

(2) 就農支援事業

「農業」という「仕事」の意義を伝え、農業への興味の喚起から就農に繋げるため、農業の基礎的な知識、技術を享受する各種プログラムを提供するとともに就農に関する各種相談やフォローアップ、地域農家との交流会の実施を行うなど就農の促進を図る。

- ・ ウィークエンド農業塾、ウィークデー農業塾
- ・ 技能習得講座・研修
- ・ 就農相談

(3) 食品加工支援事業

農家の所得向上に資するため、地元農家、農業団体等の6次産業化を支援する。食品加工における知識及び技術の取得のための講座のほか、商品化に向けたマーケティングや販促、食品衛生に関する各種講座を実施。6次産業化におけるトータル的な支援を行うとともに、地元企業、学生などと連携し、地元農産物を活かした新たな製品を開発する。

- ・ 食品加工技術の指導、食品加工研修講座、新製品の開発

第 11 章 農業委員会

1 農業委員会の沿革

平成 17 年 3 月 21 日に新潟市は周辺の 12 市町村と合併し、新・新潟市が誕生した。合併 13 市町村に設置されていた各農業委員会は地域性等を考慮し、五つの農業委員会に再編された。

また、平成 17 年 10 月 10 日に隣接 1 町と合併し、そこを所管する農業委員会を合わせて 6 農業委員会となった。

平成 19 年 2 月 4 日に政令市移行時の行政区を単位に所管範囲を再編し、新たに 6 農業委員会を設置した。

平成 28 年 4 月には、農業委員会等に関する法律の改正により新たに農地利用最適化推進委員を置くこととなり、農業委員とともに農地の利用集積・最適化に向けた取り組みを進めることとなった。

2 所管区域

委員会名	所管区域
新潟市北区農業委員会	北区
新潟市中央農業委員会	東区，中央区，江南区
新潟市秋葉区農業委員会	秋葉区
新潟市南区農業委員会	南区
新潟市西区農業委員会	西区
新潟市西蒲区農業委員会	西蒲区

※農業委員会事務局の住所、電話番号等は「農林水産業関係機関・団体等」の項を参照。

3 委員会の構成(実数)

平成 31 年 3 月 31 日現在 (単位：人)

委員会名	農業委員				農地利用最適化推進委員	合 計
		個人推薦	団体推薦	公 募		
新潟市北区農業委員会	19	16	1	2	18	37
新潟市中央農業委員会	19	15	2	2	18	37
新潟市秋葉区農業委員会	16	14	1	1	15	31
新潟市南区農業委員会	19	16	2	1	20	39
新潟市西区農業委員会	16	12	2	2	16	32
新潟市西蒲区農業委員会	19	16	1	2	26	45
計	108	89	9	10	113	221

4 部会(任意部会)委員構成

平成 31 年 3 月 31 日現在 (単位：人)

委員会名	区 分	農業委員	農地利用最適化推進委員	計
新潟市北区農業委員会	農地部会	8	9	17
	農政振興部会	9	9	18
新潟市中央農業委員会	農地部会	10	8	18
	農政振興部会	7	10	17
新潟市秋葉区農業委員会	農地部会	7	0	7
	農政振興部会	7	0	7
	推進委員部会	0	15	15

4 部会(任意部会)委員構成(続き)

平成31年3月31日現在(単位:人)

委員会名	区 分	農業委員	農地利用最適化推進委員	計
新潟市南区農業委員会	農地部会	8	11	19
	農政振興部会	9	9	18
新潟市西区農業委員会	農地部会	9	9	18
	農政振興部会	8	8	16
新潟市西蒲区農業委員会	農地部会	8	12	20
	農政振興部会	9	14	23

※新潟市西区農業委員会は両部会に所属する委員あり。

5 農業委員会の事業概要

(1) 農地の移動・転用

農地移動の概要(平成30年1月～平成30年12月)

(面積単位:アール)

区分	新潟市北区 農業委員会		新潟市中央 農業委員会		新潟市秋葉区 農業委員会		新潟市南区 農業委員会		
	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	
法第3条許可	所有権	-	-	-	-	-	-	-	
	売買	-	-	-	-	-	-	-	
	贈与	-	-	-	-	-	-	-	
	交換	-	-	-	-	-	-	-	
	小作地	-	-	-	-	-	-	-	
	賃貸借	-	-	-	-	-	-	-	
	使用貸借	-	-	-	-	-	-	-	
3条許可計	-	-	-	-	-	-	-		
転用	法第4条許可	2	12	4	15	1	9	8	14
	法第4条届出	7	21	29	548	12	107	5	15
	法第5条許可	28	262	75	439	24	136	34	234
	法第5条届出	33	230	116	540	56	261	29	105
	許可届出以外	7	2	9	679	0	0	8	74
転用計	77	527	233	2,221	93	513	84	442	
法第18条 賃貸借解約	102	4,695	155	6,215	124	4,586	165	9,316	
合計	179	5,222	388	8,436	217	5,099	249	9,758	

区分	新潟市北区 農業委員会		新潟市中央 農業委員会		新潟市秋葉区 農業委員会		新潟市南区 農業委員会		
	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	
農地転用の用途別	農業用施設用地	3	18	1	1	3	16	5	27
	住宅用地	34	109	161	657	69	359	43	118
	鉱工業用地	1	8	3	130	1	0	3	9
	学校用地	3	41	1	28	0	0	0	0
	公園運動場用地	0	0	0	0	0	0	1	6
	道水路・鉄道用地	7	2	5	442	3	3	9	73
	その他建物施設用地	11	121	58	954	17	135	23	209
	植林	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他分類不能・不明	18	228	4	9	0	0	0	0
合計	77	527	233	2,221	93	513	84	442	

農地移動の概要（平成30年1月～平成30年12月）

（面積単位：アール）

区分		新潟市西区 農業委員会		新潟市西蒲区 農業委員会		6 農業委員会 合計	
		件数	面積	件数	面積	件数	面積
法第3条許可	所有権	-	-	-	-	-	-
	売買	-	-	-	-	-	-
	贈与	-	-	-	-	-	-
	交換	-	-	-	-	-	-
	小作地	-	-	-	-	-	-
	賃貸借	-	-	-	-	-	-
	使用貸借	-	-	-	-	-	-
3 条許可 計		-	-	-	-	-	-
転用	法第4条許可	5	20	11	61	31	131
	法第4条届出	21	141	3	7	77	839
	法第5条許可	24	139	37	208	222	1,418
	法第5条届出	159	524	34	160	427	1,820
	許可届出以外	8	409	0	0	32	1,164
転用 計		217	1,233	85	436	789	5,372
法第18条 賃貸借解約		104	4,857	516	33,412	1,166	63,081
合 計		321	6,090	601	33,848	1,955	68,453

区分		新潟市西区 農業委員会		新潟市西蒲区 農業委員会		6 農業委員会 合計	
		件数	面積	件数	面積	件数	面積
農地転用の用途別	農業用施設用地	7	15	3	9	22	86
	住宅用地	157	524	44	132	508	1,899
	鉱工業用地	2	40	0	0	10	187
	学校用地	0	0	0	0	4	69
	公園運動場用地	1	2	0	0	2	8
	道水路・鉄道用地	7	405	2	4	33	929
	その他建物施設用地	12	81	34	271	155	1,771
	植林	0	0	0	0	0	0
	その他分類不能・不明	31	166	2	20	57	423
合 計		217	1,233	85	436	791	5,372

参 考

法第3条市長許可分

区分		新潟市北区 農業委員会		新潟市中央 農業委員会		新潟市秋葉区 農業委員会		新潟市南区 農業委員会	
		件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積
法第3条許可	所有権	34	472	31	779	24	244	12	184
	売買	29	308	18	491	13	129	7	55
	贈与	3	155	11	275	7	106	3	114
	交換	2	9	2	13	4	9	2	15
	小作地	0	0	0	0	0	0	0	0
	賃貸借	1	11	1	27	2	30	3	49
	使用貸借	4	452	7	643	11	1,232	7	1,241
	3条許可計	39	935	39	1,449	37	1,506	22	1,474

区分		新潟市西区 農業委員会		新潟市西蒲区 農業委員会		6農業委員会 合計	
		件数	面積	件数	面積	件数	面積
法第3条許可	所有権	27	1,222	57	950	185	3,851
	売買	16	1,069	31	736	114	2,788
	贈与	8	145	22	152	54	947
	交換	3	8	4	62	17	116
	小作地	0	0	0	0	0	0
	賃貸借	1	49	10	220	18	386
	使用貸借	2	382	6	397	37	4,347
	3条許可計	30	1,653	73	1,567	240	8,584

(2) 農業経営基盤強化促進事業

ア 農業経営基盤強化促進法による農地流動化実績（平成30年1月～平成30年12月）

権利の種類等			田 (㎡)	畑 (㎡)	計	
					件数	面積 (㎡)
新潟市北区農業委員会	貸借権設定	契約期間 3 年	1,356,432	33,717	231	1,390,149
		契約期間 6 年	659,859	11,932	130	671,791
		契約期間 10 年	657,974	108,091	187	766,065
		小 計	2,674,265	153,740	548	2,828,005
	所有権移転	81,440	6,334	30	87,774	
	計	2,755,705	160,074	578	2,915,779	
新潟市中央農業委員会	貸借権設定	契約期間 3 年	461,593	14,255	86	475,848
		契約期間 6 年	640,456	23,189	155	663,645
		契約期間 10 年	1,169,086	30,931	297	1,200,017
		小 計	2,271,135	68,375	538	2,339,510
	所有権移転	52,781	9,498	26	62,279	
	計	2,323,916	77,873	564	2,401,789	
新潟市秋葉区農業委員会	貸借権設定	契約期間 3 年	353,775	8,214	61	361,989
		契約期間 6 年	188,382	2,555	48	190,937
		契約期間 10 年	1,794,620	57,613	334	1,852,233
		小 計	2,336,777	68,382	443	2,405,159
	所有権移転	56,675	3,225	21	59,900	
	計	2,393,452	71,607	464	2,465,059	
新潟市南区農業委員会	貸借権設定	契約期間 3 年	189,858	8,341	33	198,199
		契約期間 6 年	399,369	6,264	68	405,633
		契約期間 10 年	3,369,443	110,554	450	3,479,997
		小 計	3,958,670	125,159	551	4,083,829
	所有権移転	88,318	7,883	42	96,201	
	計	4,046,988	133,042	593	4,180,030	
新潟市西区農業委員会	貸借権設定	契約期間 3 年	48,753	35,892	33	84,645
		契約期間 6 年	101,152	19,464	30	120,616
		契約期間 10 年	1,000,134	51,796	200	1,051,930
		小 計	1,150,039	107,152	263	1,257,191
	所有権移転	50,214	21,488	42	71,702	
	計	1,200,253	128,640	305	1,328,893	
新潟市西蒲区農業委員会	貸借権設定	契約期間 3 年	466,013	21,583	104	487,596
		契約期間 6 年	731,588	2,569	110	734,157
		契約期間 10 年	4,165,880	57,809	679	4,223,689
		小 計	5,363,481	81,961	893	5,445,442
	所有権移転	256,959	10,449	82	267,408	
	計	5,620,440	92,410	975	5,712,850	
6 農業委員会 合計	貸借権設定	契約期間 3 年	2,876,424	122,002	548	2,998,426
		契約期間 6 年	2,720,806	65,973	541	2,786,779
		契約期間 10 年	12,157,137	416,794	2,147	12,573,931
		小 計	17,754,367	604,769	3,236	18,359,136
	所有権移転	586,387	58,877	243	645,264	
	合 計	18,340,754	663,646	3,479	19,004,400	

イ 農地利用集積円滑化事業（平成 30 年 1 月～平成 30 年 12 月）

区 分	主な事業	平成 30 年実績
新潟市農業協同組合	農業経営基盤強化促進法による利用権設定	田 1,098 件 1,064,467.55 m ² 畑 129 件 70,023.00 m ²
新潟みらい農業協同組合	同 上	田 310 件 256,161.39 m ² 畑 1 件 535.00 m ²
新津さつき農業協同組合	同 上	田 715 件 668,470.15 m ² 畑 66 件 21,118.80 m ²
新潟市南区農業振興公社	同 上	田 267 件 602,888.00 m ² 畑 15 件 5,187.00 m ²
越後中央農業協同組合	同 上	田 1,846 件 1,768,623.73 m ² 畑 12 件 3,862.91 m ²

※対象は新潟市管内の農地

(3) 農地中間管理事業

農地中間管理事業の推進に関する法律による農地集積・集約

(平成 30 年 1 月～平成 30 年 12 月)

区 分	農地中間管理権		農用地利用配分計画	
	件数	面積 (m ²)	件数	面積 (m ²)
新潟市北区農業委員会	76	594,628	85	537,948
新潟市中央農業委員会	139	969,124	180	625,290
新潟市秋葉区農業委員会	32	392,340	42	392,340
新潟市南区農業委員会	126	976,423	166	1,038,565
新潟市西区農業委員会	153	644,792	250	762,922
新潟市西蒲区農業委員会	310	3,423,313	350	3,839,562
合 計	836	7,000,620	1,073	7,196,627

※農地中間管理権は、農業経営基盤強化促進法の利用権設定により、出し手（所有者）から農地中間管理機構への貸付分（新潟市公告）

※農用地利用配分計画は、農地中間管理事業の推進に関する法律により、農地中間管理機構から受け手（担い手）への貸付分（新潟県公告）

(4) 耕作放棄地の現状

過去3年間に農業委員会の全体調査で解消及び新たに確認された耕作放棄地の面積

平成30年度

(平成30年4月～平成31年3月)

区 分	当初面積 (a)	解消面積 (a)	増加面積 (a)	年度末計 (a)
新潟市北区農業委員会	4,014.39	57.32	32.98	3,990.05
新潟市中央農業委員会	68.76	15.94	0.00	52.82
新潟市秋葉区農業委員会	158.87	131.44	119.46	146.87
新潟市南区農業委員会	11.32	0.00	188.18	199.50
新潟市西区農業委員会	4,753.76	764.12	395.61	4,385.25
新潟市西蒲区農業委員会	2,782.81	172.98	49.43	2,659.26
合 計	11,789.91	1,141.80	785.66	11,433.75

平成29年度

(平成29年4月～平成30年3月)

区 分	当初面積 (a)	解消面積 (a)	増加面積 (a)	年度末計 (a)
新潟市北区農業委員会	6,468.15	2,453.76	0.00	4,014.39
新潟市中央農業委員会	82.25	13.49	0.00	68.76
新潟市秋葉区農業委員会	184.08	149.00	123.79	158.87
新潟市南区農業委員会	0.00	0.00	11.32	11.32
新潟市西区農業委員会	6,839.07	2,154.33	69.02	4,753.76
新潟市西蒲区農業委員会	2,957.78	524.77	349.80	2,782.81
合 計	16,531.33	5,295.35	553.93	11,789. 91

平成28年度

(平成28年4月～平成29年3月)

区 分	当初面積 (a)	解消面積 (a)	増加面積 (a)	年度末計 (a)
新潟市北区農業委員会	6,750.97	375.30	92.48	6,468.15
新潟市中央農業委員会	88.63	13.64	7.26	82.25
新潟市秋葉区農業委員会	248.87	64.79	0.00	184.08
新潟市南区農業委員会	79.59	79.59	0.00	0.00
新潟市西区農業委員会	7,891.04	1,200.65	148.68	6,839.07
新潟市西蒲区農業委員会	2,888.89	624.69	693.58	2,957.78
合 計	17,947.99	2,358.66	942.00	16,531.33

第 12 章 資料

1 農林水産業関係機関・団体等

(1) 国関係機関

(平成 31 年 4 月 1 日現在)

名 称	所 在 地 (「新潟市」は省略しています)	電 話	ファクシミリ	
		(市外局番025は省略しています) (電話番号は代表電話です)		
農 林 水 産 省 関 係	農林水産省	100-8950 東京都千代田区霞が関1-2-1	03-3502-8111	-
	北陸農政局	920-8566 金沢市広坂2-2-60	076-263-2161	076-232-4218
	新潟県拠点	951-8035 中央区船場町2-3435-1	228-5216	223-2264
	信濃川水系土地改良調査管 理事務所	951-8133 中央区川岸町1-49-3	231-5141	231-6986
	新川流域農業水利事業所	953-0041 西蒲区巻甲5488	0256-73-6200	0256-72-1716
	横浜植物防疫所 新潟支所	950-0072 中央区竜が島1-5-4	244-4401	246-2730
	動物検疫所 新潟空港出張所	950-0001 東区松浜町3710 新潟空港ターミナルビル内	275-4565	270-9741
	林野庁 関東森林管理局	371-8508 群馬県前橋市岩神町4-16-25	027-210-1155	027-230-1393
	水産庁 新潟漁業調整事務所	950-0909 中央区八千代1-5-15	248-3303	248-3305
国 土 交 通 省 関 係	北陸地方整備局 信濃川下流河川事務所	951-8153 中央区文京町14-13	266-7131	266-7105
	関屋出張所	951-8134 中央区関屋1827-39	267-6857	267-9458
	三条出張所	955-0053 三条市北入蔵1-4-23	0256-38-6767	0256-38-0396
	北陸地方整備局 阿賀野川河川事務所	956-0032 秋葉区南町14-28	0250-22-2211	0250-24-3005
	胡桃山出張所	950-3367 北区高森3901-1	386-7181	388-3908
	満願寺出張所	956-0811 秋葉区満願寺4100	0250-22-1132	0250-23-3778
	北陸地方整備局 新潟港湾・空港整備事務所	951-8011 中央区入船町4-3778	222-6111	227-1344
	気象庁東京管区气象台 新潟地方气象台	950-0954 中央区美咲町1-2-1	281-5873	281-5862
	海上保安庁 第九管区海上保安本部	950-8543 中央区美咲町1-2-1	245-0118	

(2) 新潟県関係機関

(平成 31 年 4 月 1 日現在)

名 称	所 在 地 (「新潟市」は省略しています)	電 話	ファクシミリ
		(市外局番025は省略しています) (電話番号は代表電話です)	
農林水産部 農業総務課 地域農政推進課 農産園芸課 経営普及課 食品・流通課 畜産課 水産課 漁港課 林政課 治山課	950-8570 中央区新光町4-1	285-5511	285-9452 (農業総務課)
農業総合研究所	940-0826 長岡市長倉町857	0258-35-0805	0258-39-8498
作物研究センター		0258-35-0893	0258-35-0021
園芸研究センター	957-0111 北蒲原郡聖籠町真野177	0254-27-5555	0254-27-2659
畜産研究センター	955-0143 三条市棚鱗178	0256-46-3103	0256-46-4865
食品研究センター	959-1381 加茂市新栄町2-25	0256-52-0448	0256-52-6634
病虫害防除所	940-0826 長岡市長倉町857	0258-35-0867	0258-35-7445
農業大学校	953-0041 西蒲区巻甲12021	0256-72-3141	0256-73-3001
中央家畜保健衛生所	959-0423 西蒲区旗屋686	0256-88-3141	0256-88-3185
水産海洋研究所	950-2171 西区五十嵐3の町13098-8	261-2041	261-0335
内水面水産試験場	940-1137 長岡市大川原町2650	0258-22-2101	0258-22-3398
森林研究所	958-0264 村上市鶴渡路2249-5	0254-72-1171	0254-72-0019
農地部 農地管理課 農地計画課 農地建設課 農地整備課 農村環境課	950-8570 中央区新光町4-1	285-5511	285-3787 (農地管理課)
新潟地域振興局	956-8625 秋葉区新津4524-1		
企画振興部	(地域振興, 労働相談)	0250-24-7111	0250-24-7170
農林振興部	(農業振興(新潟農業普及指導センター))	0250-24-7267	0250-24-7188
農林振興部	956-0035 秋葉区程島2009(秋葉区役所5階) (森林・林業, 農村振興, 総務部門)	0250-24-8208	0250-24-8264
地域整備部	950-8716 東区竹尾2-2-80 (河川事業等)	273-3201	275-8711
新潟港湾事務所	950-0072 中央区竜が島1-6-3	247-9131	241-1963
(巻庁舎)	953-0042 西蒲区赤鎗1285-1		
巻農業振興部	巻農業振興部農業振興担当 (巻農業普及指導センター)	0256-72-0952	0256-73-2429
新発田地域振興局	957-8511 新発田市豊町3-3-2		
農業振興部	新発田農業普及指導センター	0254-26-9147	0254-22-2670

(3) 新潟市

(平成 31 年 4 月 1 日現在)

名 称	所 在 地 (「新潟市」は省略しています)	電 話	ファクシミリ
		(市外局番025は省略しています) (本庁各課を除き電話番号は代表電話です)	
農林政策課	951-8550 中央区学校町通1-602-1 白山浦庁舎 (事務所所在地 中央区白山浦1-425-9)	226-1764	230-0423
食と花の推進課		226-1794	
ニューフードバレー特区課		226-1864	
農村整備・水産課		226-1824	230-1033
農業活性化研究センター	950-1406 南区東笠巻新田3043-1	362-0151	362-0153
中央卸売市場	950-0114 江南区茗荷谷711	257-6767	257-6768
食肉センター	950-2125 西区中野小屋1631	261-2100	261-0508
北区産業振興課	950-3393 北区葛塚3197	387-1365	384-6712
江南区産業振興課(東・中央区)	950-0195 江南区泉町3-4-5	383-1000	381-7090
秋葉区産業振興課	956-8601 秋葉区程島2009	0250-23-1000	0250-24-5888
南区産業振興課	950-1292 南区白根1235	373-1000	371-0200
西区農政商工課	950-2097 西区寺尾東3-14-41	268-1000	260-3899
西蒲区産業観光課	953-8666 西蒲区巻甲2690-1	0256-73-1000	0256-72-6022

(4) 農業委員会

(平成 31 年 4 月 1 日現在)

名 称	所 在 地 (「新潟市」は省略しています)	電 話	ファクシミリ
		(市外局番025は省略しています)	
北区農業委員会事務局	950-3393 北区葛塚3197 北区役所内	387-1575	384-6712
中央農業委員会事務局	950-0195 江南区泉町3-4-5 江南区役所内	382-4964	381-7090
秋葉区農業委員会事務局	956-8601 秋葉区程島2009 秋葉区役所内	0250-25-5525	0250-24-2213
南区農業委員会事務局	950-1292 南区白根1235 南区役所分館	372-6791	373-2285
西区農業委員会事務局	950-2097 西区寺尾東3-14-41 西区役所内	264-7811	269-1660
西蒲区農業委員会事務局	953-8666 西蒲区巻甲2690-1 西蒲区役所内	0256-72-8631	0256-72-6022

(5) 土地改良区

(平成 31 年 4 月 1 日現在)

名 称	所 在 地 (「新潟市」は省略しています)	電 話	ファクシミリ
		(市外局番025は省略しています) (電話番号は代表電話です)	
新潟県土地改良事業団体連合会	950-8718 中央区長潟138	286-1111	286-2521
亀田郷土地改良区	950-0148 江南区東早通1-2-25	381-2131	382-6756
東部地区事務所	950-0148 江南区東早通1-2-25 (亀田郷土地改良区1階)	381-7586	382-9339
南部地区事務所		384-8502	384-0061
西部地区事務所		384-8660	384-0691
北部地区事務所		381-7715	381-7719
西蒲原土地改良区	953-0041 西蒲区巻甲5481-1	0256-72-3161	0256-72-5179
西地区事務所	953-0054 西蒲区漆山8700	0256-72-1011	0256-72-6100
東地区事務所	新潟県農業共済組合西蒲NOSAI連絡所内	0256-73-1200	0256-73-1211
北地区事務所	950-2122 西区高山371-2	262-4486	262-1170
角田山ろく土地改良区	953-0023 西蒲区竹野町1475	0256-72-2339	0256-72-2339
白根郷土地改良区	950-1222 南区白根東町1-4-36	372-1171	372-3477
新津郷土地改良区	956-0031 秋葉区新津4540	0250-22-2411	0250-22-0429
早出川土地改良区	959-1834 五泉市木越600-1	0250-42-2005	0250-42-2012
新潟北土地改良区	950-3361 北区新井郷505	387-2452	387-2746
阿賀野川土地改良区	959-2032 阿賀野市学校町3-62	0250-62-2140	0250-63-1071
豊浦郷土地改良区	959-2323 新発田市乙次281-2	0254-24-4145	0254-24-4156

(6) 農業協同組合

(平成31年4月1日現在)

名 称	所 在 地 (「新潟市」は省略しています)	電 話	ファクシミリ
		(市外局番025は省略しています) (電話番号は代表電話です)	
新潟県農業協同組合中央会 (JA新潟中央会)	951-8116 中央区東中通1-189-3	230-2011	224-2892
新潟県信用農業協同組合連合会 (JAバンク新潟県信連)	951-8570 中央区東中通1-189-3	230-2121	228-2504
新潟県厚生農業協同組合連合会 (JA新潟厚生連)	951-8116 中央区東中通1-86-109	230-2661	228-0992
全国農業協同組合連合会新潟県本部 (JA全農にいがた)	950-1193 西区山田2310-15	232-1521	232-1525
全国共済農業協同組合連合会新潟 県本部(JA共済連新潟)	951-8116 中央区東中通1-86-54	230-2310	229-5759
新潟県酪農業協同組合連合会	950-0914 中央区紫竹山2-5-32	241-3021	241-4687
新潟県花卉球根農業協同組合	959-1601 五泉市一本杉2230-1	0250-43-7522	0250-43-7533
新潟市農業協同組合(JA新潟市)	950-0806 東区海老ヶ瀬512-1	270-2222	270-2292
中部営農センター	950-0852 東区石山2-4-26	286-1721	286-1754
北部営農センター	950-3102 北区島見町4407-2	255-2005	255-3704
南部営農センター	950-1133 江南区嘉木219-1	280-6009	280-6103
長浦岡方営農センター	950-3351 北区大瀬柳111	387-3334	386-9192
葛塚営農センター	950-3313 北区太田乙482-1	387-2101	387-4036
木崎営農センター	950-3304 北区木崎88	384-7150	384-7083
石山支店	950-0852 東区石山1-4-15	286-5737	286-1674
北部支店	950-3128 北区松浜東町2-1-31	255-7755	258-9355
大形支店	950-0806 東区海老ヶ瀬512-1	274-6371	271-2831
木戸支店	950-0871 東区山木戸4-2-30	274-6696	274-0001
大江山支店	950-0105 江南区大洲11	276-1111	276-5317
鳥屋野支店	950-0981 中央区堀之内32	247-3301	244-0497
鳥屋野南支店	950-0951 中央区鳥屋野1-9-6	283-5376	284-4491
南部支店	950-1133 江南区嘉木217-1	280-6321	280-3919
豊栄支店	950-3313 北区太田乙482-1	388-3733	388-8002
木崎支店	950-3304 北区木崎88	387-3431	386-9193
新潟みらい農業協同組合 (JA新潟みらい)	950-1298 南区七軒字前211-1	373-2105	372-4786
しろね南グリーンセンター	950-1431 南区上八枚字榑下浦1653-1	371-1221	371-1238
しろね北グリーンセンター	950-1407 南区鷺ノ木新田字曾根4740-1	362-1362	362-1376
亀田グリーンセンター	950-0153 江南区船戸山4-10-18	382-6363	382-3751
横越グリーンセンター	950-0208 江南区横越中央1-3-18	385-2313	385-2993
西グリーンセンター	950-2253 西区木山字砂原390	210-4551	210-4701
しろね南支店 金融共済課	950-1431 南区上八枚字榑下浦1653-1	371-1220	371-1237
しろね北支店 金融共済課	950-1407 南区鷺ノ木新田字曾根4740-1	362-1360	362-1375
亀田支店 金融共済課	950-0153 江南区船戸山4-10-18	382-6366	382-3656
横越支店 金融共済課	950-0208 江南区横越中央1-3-18	385-2311	385-3666
坂井輪支店	950-2041 西区坂井東3-32-1	269-2801	269-2804
内野町支店	950-2162 西区五十嵐中島3-1-24	262-3151	262-3130
赤塚支店	950-2256 西区山崎1232	239-2011	239-3125
中野小屋支店	950-2125 西区中野小屋938-1	262-2161	263-2460

(6) 農業協同組合(続き)

(平成31年4月1日現在)

名 称	所 在 地 (「新潟市」は省略しています)	電 話	ファクシミリ
		(市外局番025は省略しています) (電話番号は代表電話です)	
新津さつき農業協同組合 (JA新津さつき)	956-0007 秋葉区小戸下組2224	0250-25-1211	0250-22-7575
東部営農経済センター	956-0825 秋葉区下新151-1	0250-22-3671	0250-25-1676
西部営農経済センター	956-0006 秋葉区小戸上組53-1	0250-25-3111	0250-23-3295
荻川支所	956-0805 秋葉区中野3-6-20	0250-22-4433	0250-25-1675
新津支所	956-0864 秋葉区新津本町1-4-1	0250-22-3226	0250-25-1674
小須戸町支所	956-0101 秋葉区小須戸636	0250-38-2124	0250-38-4104
越後中央農業協同組合 (JA越後中央)	953-8503 西蒲区漆山8833	0256-70-1500	0256-70-1511
巻営農センター	953-0023 西蒲区竹野町2436-1	0256-72-2330	0256-72-2219
岩室営農センター	953-0131 西蒲区西長島712	0256-82-3702	0256-82-4377
黒埼営農センター	950-1122 西区木場1601	377-2727	377-2728
潟東営農センター	959-0512 西蒲区番屋813	0256-86-3763	0256-86-3328
味方事務所	950-1261 南区味方1580-1	373-2760	373-4684
中之口営農センター	950-1343 西蒲区三ツ門19-1	375-3102	375-5367
月潟事務所	950-1304 南区月潟1142	375-2718	375-5364
西川営農センター	959-0422 西蒲区曾根1229-1	0256-88-7259	0256-88-2303
中央支店	953-0054 西蒲区漆山8833	0256-72-4111	0256-72-4113
巻支店	953-0041 西蒲区巻甲2588	0256-72-2121	0256-72-2144
こしわ支店	953-0023 西蒲区竹野町2456-1	0256-72-2454	0256-72-2407
岩室支店	953-0131 西蒲区西長島712	0256-82-4121	0256-82-4377
黒埼支店	950-1122 西区木場1601	377-2107	379-2471
鳥原支店	950-1115 西区鳥原898	377-2555	377-2614
味方支店	950-1261 南区味方1580-1	372-2220	373-4684
中之口支店	950-1343 西蒲区三ツ門19-1	375-3101	375-5367
西川支店	959-0422 西蒲区曾根1229-1	0256-88-3118	0256-88-3978

(7) 水産関係団体等

(平成 31 年 4 月 1 日現在)

名 称	所 在 地 (「新潟市」は省略しています)	電 話	ファクシミリ	
		(市外局番025は省略しています) (電話番号は代表電話です)		
水産関係各種団体等	新潟県漁業協同組合連合会	950-0078 中央区万代島2-1	243-3681	243-3684
	新潟県信用漁業協同組合連合会	950-0078 中央区万代島2-1	241-7291	243-6756
	日本漁船組合新潟県支所	950-0078 中央区万代島2-1	241-1610	241-6049
	全国漁業信用基金協会 新潟支所	950-0078 中央区万代島2-1	245-0814	241-4599
	全国合同漁業共済組合新潟県 事務所	950-0078 中央区万代島2-1	244-6298	241-4599
	新潟県蒲鉾組合	950-0076 中央区沼垂西1-4-18-202	241-3805	244-7981
	新潟県内水面漁業協同組合連 合会	950-0902 中央区南万代町13-3 松崎ビル2階	241-5795	241-8761
	新潟水産物卸業協同組合	950-0114 江南区若荷谷711	257-6770	257-6772
	(公社)新潟県水産振興協会	950-0078 中央区万代島2-1	244-4021	241-4599
漁協(海面)	新潟漁業協同組合 本所	950-0078 中央区万代島2-1	244-6181	244-6188
	新潟支所	950-0078 中央区万代島2-1	244-6181	244-6188
	南浜支所	950-3102 北区島見町1-135	250-1127	250-1128
	松浜支所	950-3126 北区松浜7-3641	259-2035	259-3775
	五十嵐浜支所	950-2102 西区五十嵐2の町9143-283	262-2077	261-5559
	西蒲支所	953-0105 西蒲区間瀬1479	0256-85-2002	0256-85-2004
漁協(内水面)	福島潟・新井郷川漁業協同組合	950-3324 北区前新田304	387-5312	386-2109
	濁川漁業協同組合	950-3131 北区濁川619-3	258-5312	258-5312
	松浜内水面漁業協同組合	950-3126 北区松浜7-3641	259-2035	259-3775
	新潟市大形地区漁業協同組合	959-4636 東蒲原郡阿賀町石間4335-52 阿賀野川漁業協同組合連合会内	0254-99-5105	0254-99-5106
	鳥屋野潟漁業協同組合	950-0933 中央区清五郎417	286-4971	286-4971
	信濃川漁業協同組合	950-0329 江南区平賀字酒座川原967	280-6143	280-6143
	赤塚漁業協同組合	950-2261 西区赤塚4716-4 (赤塚公会堂内)	239-2034	239-2034

(8) 林業関係団体

(平成 31 年 4 月 1 日現在)

名 称	所 在 地 (「新潟市」は省略しています)	電 話	ファクシミリ
		(市外局番025は省略しています) (電話番号は代表電話です)	
新潟県森林組合連合会	950-2144 西区曾和521-3	261-7111	261-0526
中蒲みどり森林組合	959-1739 五泉市村松工業団地2-1566-2	0250-58-7824	0250-58-6559
中越よつば森林組合本所	940-2046 長岡市雲出町字前田4421	0258-21-4525	0258-21-4533
中越よつば森林組合三島事務所	949-4511 長岡市小島谷字上の東506-1	0258-74-2016	0258-74-2877

(9) 中央卸売市場関係

(平成 31 年 4 月 1 日現在)

名 称		所 在 地 (「新潟市」は省略しています)	電 話	ファクシミリ
			(市外局番025は省略しています) (電話番号は代表電話です)	
青 果 部	新潟中央青果(株)	950-0114 江南区若荷谷711	257-6800	257-6802
	新潟青果協会		257-6750	257-6752
	新潟青果卸売協同組合		257-6757	257-6752
	新潟市青果商業協同組合		257-6765	257-6766
	新潟江南青果協同組合	950-0113 江南区西山830-22	277-9551	
水 産 物 部	新潟冷蔵(株)	950-0114 江南区若荷谷711	257-6400	257-6415
	山津水産(株)		257-6600	257-6748
	新潟水産物卸業協同組合		257-6770	257-6772
	新潟魚市場物流協同組合		257-6770	257-6772
	新潟魚市場仲買協同組合		257-6770	257-6772
花 き 部	(株)新花		257-6900	257-6901
	新潟花き卸売協同組合		257-6900	257-6901

(10) 地方卸売市場関係

(平成 31 年 4 月 1 日現在)

名 称		所 在 地 (「新潟市」は省略しています)	電 話	ファクシミリ
			(市外局番025は省略しています) (電話番号は代表電話です)	
青 果 部	(株)新津食品流通センター	956-0833 秋葉区草水町1-9-14	0250-23-1111	0250-24-8344
水 産 物 部	新潟漁業協同組合新潟市場	950-0078 中央区万代島2-1	244-6181	244-6188
花 き 部	(株)小合園芸センター	956-0055 秋葉区川根416	0250-22-2292	0250-22-2221
	(株)新植	956-0112 秋葉区新保926-1	0250-38-2005	0250-38-2132

(11) その他関係機関

(平成31年4月1日現在)

名 称	所 在 地 (「新潟市」は省略しています)	電 話	ファクシミリ
		(市外局番025は省略しています) (電話番号は代表電話です)	
国立研究開発法人 農業・食品産業 技術総合研究機構 中央農業研究セ ンター 北陸研究拠点	943-0193 上越市稲田1-2-1	025-523-4131	025-524-8578
(独)農林水産消費安全技術センター	330-9731 さいたま市中央区新都心2-1	050-3797-1830	048-600-2372
国立研究開発法人 水産研究・教育 機構 日本海区水産研究所	951-8121 中央区水道町1-5939-22	228-0451	224-0950
新潟県農業会議	951-8116 中央区東中通1-86	223-2186	223-2401
日本政策金融公庫新潟支店	950-0088 中央区万代4-4-27	240-8511	246-8553
農林中央金庫新潟推進室	951-8116 中央区東中通1-189-3	222-1265	
新潟県農業信用基金協会	951-8116 中央区東中通1-189-3	230-2411	222-4194
新潟県農業共済組合連合会 (NOSAI新潟)	951-8133 中央区川岸町3-21-3	266-4141	266-4169
阿賀北連絡所	959-2037 阿賀野市百津280	0250-63-9090	0250-63-8979
新潟県農業共済組合 本所 (NOSAI新潟県)	950-0327 江南区和田字下通635-1	282-9292	280-4378
西蒲NOSAI連絡所	953-0054 西蒲区漆山8700	0256-72-6333	0256-76-2000
新潟県農業共済組合 下越支所 (NOSAI新潟県)	959-2415 新発田市住田544	0254-33-3901	0254-33-3293
(公社)新潟県農林公社	950-0965 中央区新光町15-2	285-7711	285-5070
新潟県6次産業化サポートセンター	950-0965 中央区新光町15-2	285-8447	285-7840
(公社)新潟県畜産協会	950-1101 西区山田2310-15	234-6781	234-7045
(公社)新潟県農作物価格安定協会	951-8131 中央区白山浦1-633	265-4128	265-4165
新潟県主食集荷商業協同組合	950-0902 中央区南万代町4-9	243-5522	243-7791
新潟県たばこ耕作組合	957-0016 新発田市豊町2-8-1	0254-22-3954	0254-23-1801
(公財)新潟ミートプラント	950-2125 西区中野小屋1631	261-2100	261-0508
(公社)新潟市南区農業振興公社	950-1292 南区白根1235 南区役所分館	372-5024	372-5024
(公財)食の新潟国際賞財団	951-8131 中央区白山浦1-425-9 新潟市白山浦庁舎内	201-8901	201-8902
(公財)新潟市産業振興財団 (新潟IPC財団)	951-8061 中央区西堀通6-866 NEXT21 12階	226-0550	226-0555
(独)日本貿易振興機構 (ジェトロ)新潟	950-0965 中央区新光町16-4 荏原新潟ビル5階	284-6991	284-7910
(公財)にいがた産業創造機構 (NICO)	950-0078 中央区万代島5-1 万代島ビル9階・10階	246-0025	246-0030

2 凡例

主な用語の解説

農業経営体	農林産物の生産を行うか又は委託を受けて農林業作業を行い、生産又は作業に係る面積・頭数が、次の規定のいずれかに該当する事業を行う者をいう。 (1) 経営耕地面積が 30 a 以上の規模の農業 (2) 農作物の作付面積又は栽培面積、家畜の飼養頭羽数又は出荷羽数、その他の事業の規模が次の農林業経営体の外形基準以上の農業 ①露地野菜作付面積 15 a, ②施設野菜栽培面積 350 m ² , ③果樹栽培面積 10 a, ④露地花き栽培面積 10 a, ⑤施設花き栽培面積 250 m ² , ⑥搾乳牛飼養頭数 1 頭, ⑦肥育牛飼養頭数 1 頭, ⑧豚飼養頭数 15 頭, ⑨採卵鶏飼養羽数 150 羽, ⑩ブロイラー年間出荷羽数 1,000 羽, ⑪その他調査期日前 1 年間における農業生産物の総販売額 50 万円に相当する事業の規模 (3) 農作業の受託の事業
農家	経営耕地面積が 10 a の農業を営む世帯又は 10 a 未満であっても、調査期日前 1 年間における農産物販売金額が 15 万円以上あった世帯をいう。
販売農家	経営耕地面積が 30 a 以上又は調査期日前 1 年間における農産物販売金額が 50 万円以上の農家をいう。
自給的農家	経営耕地面積が 30 a 未満で、かつ、調査期日前 1 年間における農産物販売金額が 50 万円未満の農家をいう。
専業農家	世帯員の中に兼業従事者（調査期日前 1 年間に他に雇用されて仕事に従事した者又は農業以外の自営業に従事した者をいう。以下同じ。）が 1 人もいない農家をいう。
兼業農家	世帯員の中に兼業従事者が 1 人以上いる農家をいう。
第 1 種兼業農家	農業所得を主とする兼業農家をいう。
第 2 種兼業農家	農業所得を従とする兼業農家をいう。
農業就業人口	自営農業に従事した世帯員（農業従事者）のうち、調査期日前 1 年間に自営農業のみに従事した者又は農業とそれ以外の仕事の両方に従事した者のうち、自営農業が主の者をいう。
基幹的農業従事者	農業就業人口（自営農業に主として従事した世帯員）のうち、ふだん仕事として主に農業に従事している者をいう。
耕地面積	農作物の栽培を目的とする土地のことをいい、けい畔（耕地の一部にあつて、主として本地の維持に必要なものをいう。いわゆる畦（あぜ）のことで、田の場合、たん水設備となる。）を含む。
経営耕地面積	農林業経営体が経営している耕地（けい畔を含む田、樹園地及び畑）をいい、自ら所有し耕作している耕地（自作地）と、他から借りて耕作している耕地（借入耕地）の合計。土地台帳の地目や面積に関係なく、実際の地目別の面積。
農業産出額	推計期間である当該年（暦年）における品目毎の生産数量に品目毎の農家庭先販売価格（消費税を含む。）を乗じて求めたもの。
生産農業所得	農業産出額に他の統計調査から算出した所得率を部門別に乘じ、各種交付金等のうち過去の生産実績に基づく支払及び収入減少緩和対策等を加算して求めたもの。
荒廃農地	以前耕地であったもので、実際の状況からみて現状では耕作できないものと市町村等が判断した土地をいう。
耕作放棄地	過去 1 年間以上作物を作付けしていない土地のうち、この数年間に作付けする考えのない土地をいう。（原野化しているものは含めない。農家等の意思に基

づき調査・把握したもの)

海面漁業

海面において水産動植物を採捕する事業をいう。

個人経営体

調査日前1年間に30日以上海面漁業を営んだ経営体をいう。

団体経営体

会社，漁協自営，漁業生産組合，官公庁，学校，試験場などをいう。

沿岸漁業

漁船非使用，無動力船，動力10t未満の漁船を使用する漁業及び定置網，地びき網漁業をいう。

沖合漁業

動力10t以上の漁船を使用する漁業のうち遠洋漁業及び定置網，地びき網漁業を除いたものをいう。

新潟市の農林水産業

令和元年4月

発行・編集 新潟市農林水産部

〒951-8550

新潟市中央区学校町通1番町602番地1

新潟市農林水産部農林政策課企画管理係

電話 025-226-1764

FAX 025-230-0423
